

令和 7 年 度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	5
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	5
① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進	5
(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成	6
① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	6
(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	11
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	11
(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	14
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	14
4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	15
(1) 鹿児島の発展を牽引する人材の育成	15
① 若年者の県内定着促進	15
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	22
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり	22
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進	22
② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進	24
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり	25
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	25
② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進	31
③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり	31
(3) 自然と共生する地域社会づくり	32
① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	32
6 安心・安全な県民生活の実現	33
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	33
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化	33
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	35
① 食品等の安心・安全の確保	35
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	38
(1) 個性を生かした地域づくり	38
① 地域特性を生かした活力の創出	38
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	40
① 移住・交流の促進	40
② 関係人口の創出・拡大	43
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	45
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	45
① 島々の特性を生かした産業の振興	45
10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上	49

(1) 人づくり・地域づくりの強化	49
① 農林水産業を支える人材の確保・育成	49
② 農山漁村の活性化	50
(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上	52
① 持続的・安定的な漁業生産	52
② 6次産業化の推進	66
③ ロボット技術、ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦	66
④ 動植物の防疫対策	67
⑤ 農林水産業における災害の防止等	68
(3) 販路拡大・輸出拡大	70
① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進	70
② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	71
11 観光の「稼ぐ力」の向上	73
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	73
① 地域の観光資源の活用及び創出等	73
(2) 戦略的な誘客の展開	74
① 外国人観光客の来訪の促進等	74
12 企業の「稼ぐ力」の向上	75
(1) 将来を担う新たな産業の創出	75
① スタートアップの創出・育成	75
② 中小企業による新事業展開への支援	78
③ 中小企業のデジタル化の推進	83
(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	84
① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上	84
② 企業の誘致と企業への成長支援の推進	93
(3) 中小企業の経営基盤の強化	97
① 中小企業の経営基盤の強化	97
② 円滑な事業承継の促進	103
③ 中小企業を支える人材の確保	104
(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	106
① 国内市場の開拓と販路拡大	106
② 海外市場の開拓と販路拡大	116
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	123
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	123
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	123
② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	133
③ 農林水産業を支える人材の確保・育成	135
(2) 若年者等の県内就職促進	136
① 若年者等の県内就職促進	136
(3) 多様な人材が就労できる環境づくり	138

① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備	138
② 女性の就労支援	139
③ 高齢者の就労促進	140
④ 障害者の就労支援	141
⑤ 就職氷河期世代等の就労支援	141
(4) 働き方改革の推進	142
① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	142
② 働き方に見合った公正な待遇等の確保	143
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	144
(1) 暮らしと産業のデジタル化	144
① 産業に関するデジタル化	144
(2) デジタル人材の活用・確保・育成	145
① デジタル人材の育成	145
16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	146
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	146

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,324	—	—	9,324	9,240	—	—	9,240
内 高年齢者就業機会確保事業	9,324	—	—	9,324	9,240	—	—	9,240
計	9,324	—	—	9,324	9,240	—	—	9,240

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより、高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センター（R 7 年度末 36 センター）の育成等を図った。

シルバー人材センターの会員数・就業実績

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
会員数	13,138 人	13,133 人	13,218 人
就業延人員	1,141,083 人日	1,128,887 人日	1,109,117 人日
受注件数	67,967 件	65,397 件	61,184 件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高年齢者に対して多様な就業機会が提供された。

(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成

① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	3,106	1,418	—	1,688	3,066	1,436	—	1,630
内 仕事と家庭両立支援事業	1,592	714	—	878	1,564	733	—	831
内 多様な働き方推進事業	1,514	704	—	810	1,502	703	—	799
職 業 能 力 開 発 校 費	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
内 特別訓練事業訓練費	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
商 業 振 興 費	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
内 県中小企業融資制度運営事業	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
工 業 振 興 費	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
計	934,525	494,153	175,935	264,437	801,687	386,139	164,991	250,557

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

また、出産・育児等により離職し再就職を希望する女性に対して、円滑な就職活動を促すためのセミナーを実施し、再就職を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

イ 女性のための再就職支援事業

出産・育児等を理由に離職し、再就職を希望している女性を対象に、再就職への不安解消や就職活動の支援を目的としたオンラインセミナーを開催した。

開催日	内容	受講者
R 7.11.18	テレワーク入門セミナー	141 人
R 7.12.16	オンラインお仕事講座①オンライン基礎	15 人
R 7.12.23	オンラインお仕事講座②ワード	15 人
R 8.1.6	オンラインお仕事講座③エクセル基礎	15 人
R 8.1.13	オンラインお仕事講座④エクセル応用	15 人
R 8.1.20	オンラインお仕事講座⑤生成 A I 基礎	15 人

※オンラインお仕事講座は、定員 15 名が 5 回連続して受講するもの

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 子育て応援企業登録事業

県内企業の積極的な取組が図られた。

	R 5 年度末	R 6 年度末	R 7 年度末
登録企業数(累計)	780 社	832 社	860 社

（R11 年度目標値：900 社）※かごしま子ども未来プラン 2025、第 4 次鹿児島県男女共同参画基本計画

イ 女性のための再就職支援事業

セミナーの開催により、参加者への再就職支援が図られた。

(2) 多様な働き方推進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進するため、働き方改革に取り組む県内企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育で』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援する Web セミナーを開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など、働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定した。

新規認定企業数：24 社 （R 7 年度末認定企業計 93 社）

また、R 6 年度から新たに、男性の育児休業取得など、「育児と仕事の両立促進」に特に尽力している企業を「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育で』推進企業」として認定した。

新規認定企業数：4 社 （R 7 年度末認定企業計 5 社）

イ 企業・団体の経営者向け Web セミナーを開催した。

受講者数：99 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業の働き方改革の積極的な取組が図られた。

ア 男性の育児休業取得率 R 7：58.9%（R11 年度目標値 78.0%：かごしま子ども未来プラン 2025）

イ ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合 R 7：88.8%（R11 年度目標値 90.0%：かごしま子ども未来プラン 2025）

ウ 年次有給休暇の取得率（1 人当たりの取得日数／1 人当たりの付与日数） R 7：60.6%（R15 年度目標値 70%：健康かごしま 21）

(3) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

民間教育訓練機関等に訓練を委託し、離転職者等の早期再就職を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練コース（77 コース）を開講し、離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画、下段：受講者数		
		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科 他	1,682 人	1,708 人	1,782 人
		1,092 人	1,033 人	981 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練を受講した離転職者の再就職が図られた。

就職率：69%（R 8 年 6 月末時点）（R 7 年度目標就職率 75%）

(4) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、信用保証機関に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げることによる信用保証料補助を行った。

また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引下げ措置を延長した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
中小企業信用保証料補助金額	306,532 千円	302,267 千円	263,581 千円

イ 損失補償

信用保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を締結し、信用保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
中小企業融資制度損失補償金額	60,160 千円	90,502 千円	131,977 千円

ウ 県中小企業融資制度の改正（R 7 年度改正事項）

(ア) R 7 年 4 月 1 日改正事項

a 経営改善支援資金の創設

経営改善を目的とした事業や支援機関等を利用しながら、経営改善や賃上げに取り組む中小企業者を支援するため標記資金を創設した。

b 新分野開拓等支援資金の創設及び経営力強化資金の拡充

「新事業チャレンジ資金」及び「成長企業応援資金」を廃止し、両資金のうち、経営力強化を目的とした要件を「経営力強化資金」に集約した。

また、「新事業チャレンジ資金」の一部要件（著作権関連等）及び「成長企業応援資金」の一部要件（デジタル・トランスフォーメーション（DX）関連及びカーボンニュートラル関連）を、新たに創設する「新分野開拓等支援資金」に統合した。

c 経営力強化資金の令和 6 年度から開始した要件に係る保証料補助率の引上げ

経営力強化資金の対象者の要件のうち、「金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び報告を行うもの（国の経営力強化保証に対応）」について、保証料補助率を 0.18% から 0.32% に引き上げた。

d かごしま「働き方改革」推進企業に対する保証料補助引上げ

認定事業者の増加を促進し、中小企業者の人手不足解消及び従業員の定着化を図るため、全資金について、認定事業者に対する保証料補助の引き上げを行った。

e 事業再生支援資金（経営改善・再生支援強化型）の創設

事業再生計画実施関連保証制度（感染症対応型）の終了及び事業再生計画実施関連保証制度（経営改善・再生支援強化型）の創設に伴い、事業再生支援資金（感染症対応型）の取扱いを終了し、新たに創設した国の保証に対応する「事業再生支援資金（経営改善・再生支援強化型）」を創設した。

f 信用保証料率引き下げ措置の延長

中小企業者等の信用保証料の負担を軽減するため、中小企業振興資金の運転設備資金及び小規模企業活力応援資金の信用保証料率について、現行より引き下げる措置の期限を令和 7 年 3 月 31 日から令和 8 年 3 月 31 日に延長し、中小企業者等の保証料のさらなる負担軽減を図った。

※ 保証料率：リスク区分に応じ、0.05%～0.15%さらに引き下げ

g 融資条件の変更に関する規定の適用期間延長

条件変更による融資期間及び据置期間の延長については、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた「期間を制限せず、金融機関と保証機関が協議の上決定した期間まで延長できる取扱い」を同法の期限到来後（H25.4以降）も、令和8年3月31日まで延長し、金融機関・保証機関・商工団体等の関係機関が連携して中小企業の経営改善や事業再生を支援した。

h 利率の改定

九州各県の融資制度における利率や県内の経済情勢等を踏まえ、県融資制度における利率を0.15%引き上げた。

(イ) R7年7月24日改正事項

米国の関税措置により経営が悪化した中小企業者が緊急経営対策資金を利用する場合の要件を緩和した。

※ 5%以上（通常10%）の売上減少を条件に利用できるよう対象者要件を追加

県融資制度のR7年度融資実績

（単位：千円）

資金名		新規融資実績		年度末融資残高
中小企業振興資金		1,180 件	11,965,645	23,403,284
小規模企業活力応援資金		92 件	340,840	422,715
創業支援資金		35 件	226,500	798,288
事業承継対策資金		7 件	55,500	99,536
事業活動継続支援資金		0 件	0	136,380
新分野開拓等支援資金		0 件	0	0
緊急災害対策資金		32 件	342,600	345,211
緊急経営対策資金		3 件	50,000	62,713
セーフティネット対応資金		7 件	66,500	695,218
事業再生支援資金		2 件	58,940	484,578
経営力強化資金		424 件	8,392,407	10,657,904
経営改善支援資金		0 件	0	0
廃止	経済対策特別資金	-	-	155,170
	口蹄疫経営再建支援資金	-	-	5,418
	東日本大震災緊急対策資金	-	-	10,570
	原油・原材料高騰等対策特別資金	-	-	4,498,526
	新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金	-	-	57,987,562
	新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	-	-	760,693
	セーフティネット保証対応資金（コロナ関連）	-	-	183,304
	伴走支援型借換支援資金	-	-	33,666,202
	新事業チャレンジ資金	-	-	48,769
	成長企業応援資金	-	-	72,747
計		1,782 件	21,498,932	134,494,787

（注）資金毎に端数処理している関係で計は一致しない場合がある。

県融資制度の融資実績

	R5年度	R6年度	R7年度
新規融資件数	2,412 件	1,957 件	1,782 件
新規融資額	40,652,742 千円	28,973,740 千円	21,498,932 千円
年度末融資残高	176,491,058 千円	153,658,763 千円	134,494,787 千円

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

保証料補助等を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(5) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費への補助を行うことにより、人材の確保や定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	10 件	13 件	8 件
補助金額	26,317 千円	21,538 千円	17,833 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の多様な人材の確保や職場定着の促進が図られた。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	20,192	—	—	20,192	19,238	—	—	19,238
内 障害者雇用促進事業	20,192	—	—	20,192	19,238	—	—	19,238
職 業 能 力 開 発 校 費	127,852	110,566	—	17,286	104,944	90,519	—	14,425
内 障害者職業能力開発 校費	127,852	110,566	—	17,286	104,944	90,519	—	14,425
計	148,044	110,566	—	37,478	124,182	90,519	—	33,663

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者雇用率の周知・啓発、「企業による障害者雇用体験事業」の実施等により障害者の雇用機会の確保を図った。

併せて、かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

(イ) 障害者就業・生活支援センターの指定状況

a かごしま障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H15年10月15日
- ・設置場所 鹿児島市
- ・運営主体 社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

b おおすみ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 R6年4月1日
- ・設置場所 鹿屋市
- ・運営主体 社会福祉法人白鳩会

c あいらいさ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H22年4月1日
- ・設置場所 霧島市
- ・運営主体 社会福祉法人真奉会

d あまみ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H23年8月1日
- ・設置場所 奄美市
- ・運営主体 社会福祉法人三環会

e なんさつ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H24年8月1日
- ・設置場所 南九州市
- ・運営主体 社会福祉法人敬和会

f ほくさつ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H26 年 1 月 6 日
- ・設置場所 薩摩川内市
- ・運営主体 社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

g くまげ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 R 6 年 4 月 1 日
- ・設置場所 中種子町
- ・運営主体 社会福祉法人百合砂

(イ) 障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
企業訪問数	1,217 社	1,505 社	1,794 社
求人開拓数	58 件	46 件	74 件

イ 9 月を「障害者雇用支援月間」と定め、「障害者就職面接会」を開催した。

	面接会場	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
参加企業数	鹿児島	38 社	40 社	34 社
参加障害者数		162 人	137 人	175 人
就職件数		53 件	24 件	37 件
参加企業数	鹿屋	18 社	20 社	19 社
参加障害者数		26 人	35 人	23 人
就職件数		9 件	12 件	4 件

ウ 障害者の雇用経験のない企業における最長 2 週間の雇用体験事業を実施した。

(ア) 企業による障害者雇用体験事業

(件)

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
延べ事業実施数	104	100	102
正式雇用数	63	67	62

(イ) 障害者雇用状況

(各年 6 月 1 日現在)

民間企業	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
対象数(社・機関)	1,315	1,444	1,508
常用労働者数(職員数)	191,097.0 人	196,979.0 人	206,195.5 人
障害者数	5,003.0 人	5,236.0 人	5,456.0 人
実雇用率	2.62%	2.66%	2.65%
法定雇用率	2.3% (R 3.3.1 以降)		
	2.5% (R 6.4.1 以降)		

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 障害者の雇用機会の確保が図られた。
- イ 障害者雇用の啓発と促進が図られた。
- ウ 障害者の雇用経験のない事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大と雇用率の向上が図られた。

(2) 障害者職業能力開発校費 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

鹿児島障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

障害者に対し、就職に必要な知識と技能を習得させるため職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	入校者数		
			R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
鹿児島障害者職業能力開発校	情報電子科、グラフィックデザイン科 他 4 科	100 人	59 人	51 人	36 人

（委託訓練）

実施機関	訓練科名	上段：計画定員、下段：受講者数		
		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科、介護サービス科等	79 人	74 人	68 人
		64 人	47 人	23 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者に対し、職業訓練を実施し技能を習得させるとともに、自立更生や就職の促進が図られた。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,547	9,407	—	3,140	12,545	9,406	—	3,139
内 長期無業者等就職促進・定着支援事業	12,547	9,407	—	3,140	12,545	9,406	—	3,139
計	12,547	9,407	—	3,140	12,545	9,406	—	3,139

(1) 長期無業者等就職促進・定着支援事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

就職氷河期世代などの中高年層を含む幅広い世代を中心に就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を対象に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

就職氷河期世代等の長期無業者等を対象とした就労相談窓口を設置し、相談から就労まで一貫した支援を行う。

ア 新規登録者数

(単位：件) (延べ)

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
新規登録者数	81	60	102

イ キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援 (単位：人) (延べ)

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
相談件数	1,016	1,219	1,972

ウ 進路決定者

(単位：人) (延べ)

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
就職	34	34	43
職業訓練受講等	2	2	3
計	36	36	46

エ 就労後のフォローアップ

進路決定者に対して、1年間、相談員が個別にフォローアップを実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の方の就労促進及び就労定着が図られた。

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
就 職 促 進 費		94,677	11,069	11,018	72,590	91,313	10,808	11,377	69,128
内 訳	ふるさと人材確保事業	9,024	—	3,000	6,024	8,568	—	3,000	5,568
	総合雇用戦略推進事業	79	—	—	79	64	—	—	64
	若者のための県内就職 応援事業	45,593	4,847	1,976	38,770	44,871	4,836	3,076	36,959
	ふるさと鹿児島人材確 保・育成事業	14,197	6,222	6,042	1,933	13,013	5,972	5,301	1,740
	県外大学生のためのふ るさと企業めぐり事業	3,100	—	—	3,100	2,482	—	—	2,482
	大学生等県内就職促進 事業	10,595	—	—	10,595	10,342	—	—	10,342
	鹿児島県人材確保・移住 調査事業	12,089	—	—	12,089	11,973	—	—	11,973
計		94,677	11,069	11,018	72,590	91,313	10,808	11,377	69,128

(1) ふるさと人材確保事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

U I ターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

本庁及び東京、大阪の県外事務所に「ふるさと人材相談室」を設置し、U I ターン希望者などに対し、求人情報提供や職業相談等の必要な指導援助のほか、県内企業に対する求人開拓を行い、求職者への職業紹介を行った。

ふるさと人材相談室の運営

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
相談件数	1,804 件	2,549 件	2,860 件
求職登録件数	246 件	245 件	266 件
求人数	1,385 人	1,484 人	1,542 人
紹介件数	46 件	60 件	73 件
就職者数	26 人	22 人	22 人

※求職登録件数及び求人数は、毎年度3月末の有効登録数

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

U I ターン希望者への職業紹介等を行うことにより、県内企業の人材確保が図られた。

(2) 総合雇用戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内の経済団体及び企業に対し、求人票の早期提出や県内企業の魅力向上について要請を行うとともに、県内高校・大学等に対して県内就職促進の要請を行い、新規学卒者をはじめとする若年者の県内企業への就職促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内就職ローラー作戦

（ア）県内経済団体への新規学卒者の県内就職促進に向けた訪問要請

- ・要請日 R 7 年 5 月 22 日（木）
- ・要請先 県商工会議所連合会、県経営者協会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会、県工業倶楽部

（イ）県内企業への郵送による要請（従業員 30 人以上の企業）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
要請企業数	2,639 社	2,646 社	2,636 社

（ウ）高校・大学・短大等への郵送による要請

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
要請学校数	119 校	119 校	119 校

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

若年者等の県内企業への就職促進が図られた。

（3）若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業への U I ターン就職を支援するための取組を推進し、新規学卒者や若者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 若年者県内企業就職応援事業

（ア）合同企業説明会・U I ターンフェア

県内外の新規学卒者や若年層の県内定着、及び U I ターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を図るため、オンライン形式の合同企業説明会を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
開催日	R 6 . 3 . 7 (木)～9 (土)	R 7 . 3 . 6 (木)～8 (土)	R 8 . 3 . 5 (木)～7 (土)
開催形式	オンライン	オンライン	オンライン
参加企業数	154 社	146 社	156 社
延べ参加者数	1,857 人	1,876 人	1,547 人

（イ）若年者 U I ターン就職応援事業

県外に進学した学生の U I ターンを促進するため、県内外の大学と就職支援に関する協定を締結し、大学が主催するイベントに参加するなど、就職支援に関する連携を図った。

- ・県内外大学等との就職支援協定状況 23 校
- ・大学等で実施される就職相談会への参加 16 校
- ・県内で大学が実施する保護者会への参加 7 校
- ・福岡県内大学のキャリアセンター訪問 7 校

（ウ）「かご J o b」情報提供事業

U I ターン希望者や県内就職希望者に対し、県内の企業情報を提供し、県内企業への就職を促進するため、本県独自の就職情報提供サイト「かご J o b」の運用を行った。

- ・運用開始 H29 年 4 月
- ・登録企業数 1,316 社（R 8 年 3 月末現在）

(エ) 進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」

若年者の地元定着を促進するため、県内の企業、大学・短大、専修学校等が一堂に会し、中学生・高校生や保護者等に対し、仕事・学習の体験などを通じて企業、大学等の情報提供及び魅力発信を行うフェアを開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
開催日	R 5. 12. 10(日)	R 6. 12. 15(日)	R 7. 12. 14(日)
開催場所	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
参加企業・学校・団体数	39 社・28 校・12 団体	60 社・24 校・12 団体	46 社・25 校・14 団体
参加者数	623 人	770 人	592 人

イ 高校生県内企業就職応援事業

(7) 高校生とその保護者等に対する合同企業説明会

県内企業への理解を深めることを通じて、高校生の県内就職を一層促進するため、就職希望の高校3年生・保護者等に対して、オンライン形式の合同企業説明会を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
開催日	R 5. 6. 10(土)～11(日)	R 6. 6. 8(土)～9(日)	R 7. 6. 7(土)～8(日)
参加企業数	127 社	140 社	136 社
申込者数	140 人	132 人	105 人
延べ参加者数	557 人	607 人	617 人

(イ) 県内企業と高校等就職指導担当者等との情報交換会

新規高卒者の県内就職促進を図るため、県内企業と高校等就職指導担当者等との情報交換会を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
開催日	R 5. 7. 3(月)	R 6. 7. 3(水)	R 7. 7. 2(水)
開催場所	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
参加校数	64 校	66 校	67 校
参加者数	236 人	231 人	210 人
参加企業数	180 社	200 社	214 社

(ウ) 県内企業見学会

高校生等に県内企業への理解と認識を深めてもらうため、県内企業の職場見学会（職場体験等を含む）を実施する県内高校に対し、バス借上代を助成した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実施期間	R 5. 6～R 6. 2	R 6. 6～R 7. 2	R 7. 6～R 8. 2
企業数	44 社	35 社	62 社
参加校数	14 校	12 校	14 校
参加者数	707 人	544 人	530 人

ウ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
開催期間	R 6. 1～R 6. 2	R 7. 2	R 8. 2～R 8. 3
参加企業数	72 社	100 社	91 社
参加者数	88 人	125 人	112 人

エ U I ターン就活応援事業

県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際の居住地からの移動に係る交通費及び宿泊費を支援した。

	R 7 年度
申請受付期間	R 7 . 6 . 2 (月)～12.15(月)
交付件数	321 件

オ 県内大学生地元就職応援事業

県内企業や県内で働き・暮らすことの魅力を伝えるため、就職支援協定を締結している県内 2 大学でキャリアデザインセミナーを開催した。

	R 7 年度	
実施日	R 7 . 7 . 18(金)	R 7 . 11. 25(火)
実施大学	鹿児島国際大学	鹿児島大学
参加学生	202 人	168 人

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

ア 若年者県内企業就職応援事業

合同企業説明会の開催や県内外の大学との就職支援に関する連携、県内の企業情報の提供などにより、県内企業への就職促進が図られた。

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組により、高校卒業者の県内企業への就職の促進が図られた。

ウ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

県内企業向けに採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催することにより、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止が図られた。

エ U I ターン就活応援事業

県外在住の若者が県内で就職活動を行う際の居住地からの移動に係る交通費及び宿泊費を支援することにより、県内企業へのU I ターン就職の促進が図られた。

オ 県内大学生地元就職応援事業

キャリアデザインセミナーを開催することにより、県内企業を知るきっかけを創出するとともに、県内企業への就職促進が図られた。

(4) ふるさと鹿児島県人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

中長期的な観点で若年層の県内定着を促進するとともに、現下の人手不足の緩和を図る。

〈2〉施策の実施状況（アトプット）

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に加え、就職に際して、若年層の県外流出が高い水準で続いていることなどにより、人手不足が課題となっていることから、「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」により中長期的な観点から本県の人材確保・育成に資する取組を庁内横断的かつ官民連携により推進した。

ア 推進本部会議の開催

- ・ R 7 年 4 月 22 日(火)
- ・ 各分野・地域における雇用や若年層の定着等に関する現状・課題等について、状況を報告し共有を図るとともに、意見交換を行った。

イ 地域協議会の開催

各地域や産業分野の人材定着の状況と課題等について共有を図るとともに、今後必要な取組について意見交換を行った。

機関名	開催日
鹿児島地域振興局	R 8. 2. 5 (木)
南薩地域振興局	R 7. 8. 8 (金)
北薩地域振興局	R 7. 8. 19 (火)
始良・伊佐地域振興局	R 7. 6. 18 (水)、R 8. 3 (書面開催)
大隅地域振興局	R 8. 2. 18 (水)
熊毛支庁	R 7. 8. 5 (火)、R 7. 8. 7 (木)
大島支庁	R 8. 1 (書面開催)

ウ 地域における人材確保・育成に向けた事業の実施

地域協議会での意見交換により、各地域ごとの課題やニーズを把握した上で、必要とされる事業を行った。

地域名	実施内容
鹿児島	鹿児島地域合同企業説明会の開催 本県で働く魅力や地元企業等を紹介したPR紙の作成
南薩	南薩地域での生活や働く魅力等についての体験談の講演 地元企業等を紹介するパンフレットの増刷
北薩	北薩地域企業説明会の開催
始良・伊佐	始良・伊佐地域合同企業説明会の開催 合同企業説明会に参加する企業を紹介するリーフレットの作成
大隅	大隅地域合同企業説明会の開催 地元企業等を紹介するガイドブックの作成
熊毛	種子島の暮らしを支える職業人座談会の開催 熊毛地域で働くことの魅力を伝えるPR動画による広告配信
大島	地元で働くことの魅力をアピールするパンフレットを活用した情報発信 関係機関等と連携したターゲット層の動向分析及び情報発信

エ ワーキンググループの開催

各分野ごとに、人材確保の現状・課題及び取組状況について情報共有・意見交換を行った。

分野	開催日	構成メンバー
宿泊・飲食	R 7. 7. 15 (火)	観光・文化スポーツ部職員、関係団体、事務局
建設	R 7. 7. 15 (火)	土木部職員、関係団体、事務局
介護	R 7. 7. 18 (金)	保健福祉部職員、関係団体、事務局
製造	R 7. 7. 18 (金)	環境林務部・商工労働水産部職員、関係団体、事務局
交通	R 7. 7. 24 (木)	総合政策部職員、関係団体、事務局
農業・林業	R 7. 7. 25 (金)	環境林務部・農政部職員、関係団体、事務局

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカム)

合同企業説明会の開催や企業紹介パンフレットの作成等、地域での人材確保・育成事業等を通じ、県内産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。

(5) 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業 (産業人材確保・移住促進課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県外大学生等を対象とする企業見学会を実施することにより、就職活動の早期段階で県内企業を知る機会を提供し、県内企業のインターンシップへの参加促進やUターン就職の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施日	Aコース	Bコース
	R 8. 2. 12(木)	R 8. 2. 19(木)
訪問企業	GMOペパボ（株）（IT/鹿児島市）	南国殖産（株）（総合商社/鹿児島市）
	日本エアコミューター（株）（運輸業/霧島市）	坂元醸造（株）（製造業/霧島市）
	M E C I n d u s t r y（株）（総合林業/湧水町）	日本モレックス（合）（製造業/鹿屋市）
参加者数	19 人（うち保護者 3 人）	18 人（うち保護者 3 人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

企業見学等を通じて、県内企業を知るきっかけを創出するとともに、Uターン就職の促進が図られた。

(6) 大学生等県内就職促進事業（産業人材確保・移住促進課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

県内大学生による県内企業の取材及び動画・記事の作成・発信や、県公式LINEアカウント「もどかご！」による、地元で働く魅力や県内就職に関する情報発信を通じて、大学生をはじめとする若者の県内就職と県内企業の人材確保の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 現役学生による「心惹かれる企業」情報発信業務

大学生の県内就職を促進するため、県内大学生による県内企業の取材及び動画・記事の作成、情報発信を行った。

- ・取材者 県内大学1～3年生 25 人
- ・取材先企業 県内企業 20 社
- ・記事・動画 県HP、かごJob等で公開

イ SNSを活用したUターン就職応援事業

県外大学生等に対して、鹿児島で働き・暮らす魅力や県内就職に関する情報を発信する県公式LINEアカウント「もどかご！」の運用を行った。

- ・登録者数 3,812 人（R 8 年 3 月末現在）
- ・発信回数等 24 回（就活情報、企業情報、観光・イベント等）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

大学生をはじめとする若者の県内就職の促進が図られた。

(7) 鹿児島県人材確保・移住調査事業（産業人材確保・移住促進課）

＜1＞ 施策の目的

本県産業を支える人材となる若年層や移住希望者等の現状分析・実態把握を行い、人材確保・移住促進の取組の深化と効果的な施策の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 調査対象

- ・県内の公立高校生（就職者 30 人以上の公立高校 3 年生など）
- ・県内の大学生等（最終学年生）
- ・移住希望者
- ・県内市町村及び広域事務組合 等

イ 調査内容（アンケート）

- ・希望する働き方や企業選択に関する考え方など、就職に関する内容
- ・移住のきっかけや移住前後の困りごとなど、移住に関する内容
- ・県内市町村の移住施策等の現状、方向性等に関する内容 等

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

若年層や移住希望者等を対象とした調査の実施により、今後の人材確保・移住促進の施策検討に資するデータや意見が得られた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	22,122	22,122	—	—	22,121	22,121	—	—
内 訳								
かごしまGX推進事業	22,122	22,122	—	—	22,121	22,121	—	—
環 境 保 全 対 策 費	26,972	26,972	—	—	21,855	21,855	—	—
内 訳								
電気自動車等の充電設備整備事業	16,042	16,042	—	—	13,342	13,342	—	—
離島における電気自動車等購入支援事業	7,772	7,772	—	—	7,772	7,772	—	—
燃料電池自動車導入支援事業	3,158	3,158	—	—	741	741	—	—
計	49,094	49,094	—	—	43,976	43,976	—	—

(1) かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 省エネ設備等導入支援事業

ア 施策の目的

中小事業者等の省エネルギー対策を目的として、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進を図る。

また、省エネ診断等に係る経費の一部を補助し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 省エネ設備

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	24 件	21 件	11 件
補助金額	33,286 千円	35,031 千円	18,326 千円

(イ) 省エネ診断

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	11 件	3 件	0 件
補助金額	746 千円	180 千円	0 千円

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

省エネ設備の導入、省エネ診断等受診を行う県内中小事業者等に対し必要経費の一部を補助し、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進が図られた。

(2) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

電気自動車を安心して利用できる環境の整備を促進するため、充電設備の導入に係る経費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
急速充電設備	12 基	19 基	10 基
普通充電設備	18 基	6 基	10 基
V2H充放電設備	7 基	0 基	1 基
補助金額	30,568 千円	16,868 千円	9,442 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等を安心して利用できる環境の整備が図られた。

(3) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入に係る経費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助台数	30 台	26 台	30 台
補助金額	6,000 千円	5,200 千円	6,000 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等の普及促進が図られた。

(4) 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

燃料電池自動車の普及促進により、CO₂排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入に係る経費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助台数	1 台	1 台	1 台
補助金額	682 千円	682 千円	682 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

燃料電池自動車を導入する県内法人等に対し必要経費の一部を補助し、燃料電池自動車の普及促進が図られた。

② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	1,453	—	441	1,012	1,382	—	425	957
内 鹿児島海藻パーク推進事業	1,453	—	441	1,012	1,382	—	425	957
計	1,453	—	441	1,012	1,382	—	425	957

(1) 鹿児島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 藻場の残存、消失要因の把握、回復手法の把握、回復手法の改良・確立 2地区（羽島、笠沙）

イ 魚類による食害防除技術開発 1地区（南さつま市、忌避物質を用いた試験を実施）

ウ 有用藻類養殖技術等開発

（ア） ヒトエグサ養殖

徳之島産と本土産ヒトエグサの生長比較

（イ） アサクサノリ種苗生産技術指導

エ 藻場造成、藻類養殖技術等の普及、指導

オ 藻場定期モニタリング調査 2地区（指宿、山川）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 藻場造成活動組織等の藻場造成に関する知識・技術の向上が図られた。

イ 魚類による食害に関するデータの蓄積が図られ、今後の対策への知見が得られた。

ウ 海藻養殖の高水温に対応したデータ蓄積、またノリのブランド維持が図られた。

エ 漁業者やグループ等への技術の普及により藻場造成への意識向上や活動の効率化が図られた。

オ 藻場造成活動の成果把握により、活動組織の造成意欲や造成技術の向上が図られた。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		225,462	130,008	93,334	2,120	217,774	122,481	93,334	1,959
内 訳	エネルギー対策事業	2,120	—	—	2,120	1,959	—	—	1,959
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,334	—	93,334	—	93,334	—	93,334	—
	水素・再生可能エネルギー推進事業	43,478	43,478	—	—	41,469	41,469	—	—
	かごしまGX推進事業（再掲）	86,530	86,530	—	—	81,012	81,012	—	—
環 境 保 全 対 策 費		10,363	10,363	—	—	10,212	10,212	—	—
内 訳	再生可能エネルギー・水素地域共生事業	10,363	10,363	—	—	10,212	10,212	—	—
計		235,825	140,371	93,334	2,120	227,986	132,693	93,334	1,959

(1) エネルギー対策事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との調整が図られた。

(2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・納付金額 93,334 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画（1,400,000 千円（2016 年～2030 年））に基づき、適正に納付が行われた。

・2023 年：93,333 千円、2024 年：93,333 千円、2025 年：93,334 千円（計画額 100%）

(3) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

本県の恵まれた資源を最大限活用した再生可能エネルギーの導入を着実に進めるため、推進方策の検討や再生可能エネルギー導入ビジョンの進捗管理等を行う。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

・開 催 日：R 8 年 1 月 15 日(木)

- ・委員構成：20 人

(イ) 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議

- ・開催日：R 7 年 8 月 28 日(木) (対面・Web 併用)、R 8 年 2 月 16 日(月) (Web 開催)
- ・参加人数：第 1 回 33 市町村 (うち会場参加 10 市町村)、第 2 回 18 市町村

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた県・市町村の取組等の推進方策について、情報共有が図られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が深まった。

〈2〉 再生可能エネルギー導入活性化事業 (地方創生関連事業)

ア 畜産バイオマスエネルギー導入促進事業

(ア) 施策の目的

畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、再生可能エネルギー事業者等に提供することで事業化を支援し、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

- ・研究会の実施

	開催場所	開催日	出席者
第 1 回	東串良町	R 7. 12. 25(木)	関係自治体、農家等
第 2 回	東串良町	R 8. 2. 27(金)	関係自治体、農家等

- ・先進地視察の実施

視察先	視察日	出席者
ながめやまバイオガス発電所 (山形県)	R 8. 2. 20(金)	県、町等

- ・勉強会・マッチング (交流会) イベントの実施

開催日	出席者
R 8. 2. 27(金)	県、町、民間企業、畜産農家等

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

関係者を対象にメタン発酵ガス化発電について研究会等を実施し、畜産バイオマスについて理解醸成が図られた。

〈3〉 水素エネルギー利用促進事業 (地方創生関連事業)

ア 施策の目的

本県に適した水素の活用方策の検討により、地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

(ア) 水素サプライチェーン実証検討

事業者を中心とした水素サプライチェーン構築のための取組支援を行うため、県内市町村や事業者を対象とした水素に関する勉強会等を開催し、水素の製造・利活用に関心のある県内事業者等の掘り起こしを行った。

また、将来的な水素サプライチェーン構築の実現に向けて、水素の製造・利活用に関心のある事業者で構成するワーキンググループを組成し、事業者間の情報共有を行った。

	開催日	出席者
勉強会	R 7. 12. 3(水)	12 事業者、5 市町村
個別相談会	R 7. 12. 16(火)	1 事業者
ワーキンググループ	(第 1 回) R 7. 12. 17(水) (第 2 回) R 8. 2. 2(月)	10 事業者

(イ) 鹿児島県水素エネルギー利活用促進検討協議会

- ・開催日：R 7 年 10 月 22 日(水)

- ・委員構成：13 人

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

再生可能エネルギー由来の水素を活用した県内サプライチェーンの構築に向けた検討を行うことにより、水素エネルギーの利活用促進に向けた基礎的な情報共有が図られた。

〈4〉 エネルギーをシェアするまちづくり事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

農水産品の生産時における再生可能エネルギー活用方策の検討により、地域特性を生かした利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アトフット）

生産時の再生可能エネルギー活用の実証モデルとなる農水産品の候補を検討した。

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

農水産業分野における再生可能エネルギーの地産地消の普及に向けて、基礎的な情報共有が図られた。

〈5〉 洋上風力発電検討事業

ア 施策の目的

県が設置する研究会や先進地視察を通じて、各利害関係者等と洋上風力発電に関する現状・課題を共有し、導入可能性の検討を行った。

イ 施策の実施状況（アトフット）

（ア） 洋上風力発電に関する研究会の開催

県が主体となって、関係市町及び利害関係者等による研究会を設置し、洋上風力発電に関する現状・課題等の共有を図りながら、薩摩半島西方沖における国への情報提供の可能性のある区域について検討を行った。

	開催日	出席者
第 8 回	R 7. 10. 23 (木)	関係市町、関係漁業者団体等
第 9 回	R 8. 3. 26 (木)	関係市町、関係漁業者団体等

（イ） 先進地視察

洋上風力発電に関する研究会に参加する関係市町及び利害関係者等の洋上風力発電に対する理解を深めるため、先進地視察を行った。

- ・日 時：R 7 年 8 月 29 日（金）
- ・参加者：27 人（市町 8 人、漁協 9 人、その他事業者 2 人、県 8 人）
- ・視察先：北九州響灘洋上ウインドファーム（北九州港内）

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

洋上風力発電の案件形成を図るため、県が設置する研究会等を通じて、関係市町や関係漁業者団体などの利害関係者等と洋上風力発電に関する現状・課題が共有されるとともに、導入可能性に係る検討が進んだ。

（4） かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）（再掲）

〈1〉 GX推進再エネ導入支援事業 〈地方創生関連事業〉

ア GX対応力育成支援事業

（ア） 施策の目的

事業者に対する講演会や勉強会を通じて、GXに関する理解を深めるとともに、CO₂削減のための省エネ・再エネ発電設備等の導入促進を図る。

（イ） 施策の実施状況（アトフット）

a GXに関する講演会の開催

- ・開催日：R 7 年 10 月 9 日（木）
- ・参加者：40 人（31 社）

ｂ G Xに関するワークショップ開催

会場	開催日	参加者数
日置市	R 7. 10. 22(水)	16 人 (14 社)
鹿児島市	R 7. 10. 24(金)	5 人 (5 社)
霧島市	R 7. 10. 29(水)	20 人 (19 社)

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

G Xに関する理解を深め、省エネ・再エネ発電設備等の導入を検討するための知識・知見を得ることでG Xに対応できる企業力の育成が図られた。

イ 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

(ア) 施策の目的

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

補助対象設備	補助件数	補助金額
バイオマス発電	2 件	2, 522 千円
小水力発電	3 件	1, 671 千円
地熱発電	1 件	1, 775 千円
計	6 件	5, 968 千円

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

民間事業者が行う再生可能エネルギー発電設備の導入に必要な経費（導入可能性調査、設備の基本設計等）を補助し、再生可能エネルギー発電設備の導入に向けた検討が進んだ。

ウ 自立・分散型エネルギー設備導入支援事業

(ア) 施策の目的

産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換するG Xの実現に向けて、自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助する。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

補助対象設備	補助件数	補助金額
自家消費型太陽光発電	19 件	28, 600 千円
蓄電池	7 件	4, 076 千円
計	19 (※) 件	32, 676 千円

※ 19 事業者のうち 7 事業者については、自家消費型太陽光発電の付帯設備として蓄電池を併せて整備したため、合計件数は自家消費型太陽光発電と同数の 19 件としている。

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入に係る経費の一部を補助し、CO₂フリーなエネルギー消費への転換が図られた。

エ 再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援事業

(ア) 施策の目的

再生可能エネルギーを地産地消する取組の推進を図るため、再生可能エネルギー設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対し、設備導入に係る経費の一部を補助する。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

補助対象事業	補助件数	補助金額
オフサイトP P Aによる再生可能エネルギー発電設備導入事業	1 件	27, 000 千円
計	1 件	27, 000 千円

(ウ) 施策の実施による成果（アトカム）

再生可能エネルギーを地産地消する取組として、再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、PPAの設備導入が図られた。

オ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック事業

(ア) 施策の目的

再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等にフィードバックすることで事業者の脱炭素への取組みの加速化を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

・効果測定調査数：46社

(ウ) 施策の実施による成果（アトカム）

再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定結果について、設備導入者へフィードバックを行うとともに講演会や県ホームページで導入事例の紹介を行うことで、再エネ設備の効果について共有が図られ取組の加速化につながった。

カ GXアドバイザー派遣事業

(ア) 施策の目的

再エネ導入や省エネに取り組もうとする事業者に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた助言等を行うことにより、再エネ・省エネの導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

・支援件数：1件

(ウ) 施策の実施による成果（アトカム）

事業者の検討状況に応じて、アドバイザーが専門的な助言を行い、再エネ・省エネの導入に向けた検討が進んだ。

(5) 再生可能エネルギー・水素地域共生事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 再生可能エネルギー・水素に関するイベントの出展

ア 施策の目的

再生可能エネルギーや水素の普及啓発を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギー・水素について、県民の理解を深めるとともに、その導入を促進するため、イベントへの出展を実施した。

・イベント名：カーボンニュートラルフェア in かごしま

・開催日：R7年12月20日（土）～21日（日）

・場所：カクイックス交流センター

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

水素・再生可能エネルギーについて、県民の理解促進が図られた。

＜2＞ 再エネや水素に関する学生向け出前授業の実施

ア 施策の目的

再生可能エネルギーや水素に関する理解促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

県内の小学校等に出向いて再生可能エネルギーや水素に関する出前授業を行った。

・開催日：①R7年10月15日（水） ②R7年12月18日（木）

・場所：①鹿児島工業高等専門学校 ②鹿屋市立大始良小学校

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

出前授業を通じて、学生の再生可能エネルギーや水素に関する理解促進が図られた。

＜3＞ 再エネ・水素に関するセミナー（県民向け）の開催

ア 施策の目的

風力発電を含む再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、景観や環境への影響、安全・防災面等に対する地域住民の懸念が顕在化しており、再生可能エネルギー事業と地域との共生を図ることが課題となっている。

今後、再生可能エネルギー事業と地域との共生を図り、再生可能エネルギーの導入を促進するために、再生可能エネルギーに関するセミナーを開催し、県民の理解促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・開催日：R7年11月15日（土）
- ・場所：下野建設文化ホール（日置市）
- ・参加者数：会場98人、オンライン34人 計132人

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

再生可能エネルギーの現状や地域との共生に関する課題に関する専門家の講演等を通じ、再生可能エネルギーに関する県民の理解促進が図られた。

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	109,652	16,318	93,334	—	109,504	16,170	93,334	—
内 木質バイオマスエネ ルギー導入促進事業 (再掲)	93,334	—	93,334	—	93,334	—	93,334	—
訳 水素・再生可能エネ ルギー推進事業 (一部 再掲)	16,318	16,318	—	—	16,170	16,170	—	—
計	109,652	16,318	93,334	—	109,504	16,170	93,334	—

(1) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (2)①の(2)において前述

(2) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉 再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

5 (2)①の(3)〈2〉において前述

③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	13,819	13,819	—	—	13,422	13,422	—	—
内 水素・再生可能エネ ルギー推進事業 (一部 再掲)	13,819	13,819	—	—	13,422	13,422	—	—
訳								
計	13,819	13,819	—	—	13,422	13,422	—	—

(1) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉 水素エネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

5 (2)①の(3)〈3〉において前述

(3) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	359	—	—	359
内 訳 ブルー・ツーリズム 推進事業	418	—	—	418	359	—	—	359
計	418	—	—	418	359	—	—	359

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県内各地の漁協・漁業者などのブルー・ツーリズム関連団体について、関連事業の活用を促しながら、各団体の取組状況に応じて体制づくり、ブラッシュアップ、PRの支援を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア HPによる情報発信

鹿児島観光サイト「かごしまの旅」等により、県内ブルー・ツーリズムの取組をPRし修学旅行生等の利用促進を図った。

イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組を促進した。

- ・日時 R 8 年 2 月 10 日(火) (鹿児島市)
- ・参加人数 40 人
- ・内容 ブルー・ツーリズムの先進地事例やPR手法等にかかる講演及び意見交換

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア HPによる情報発信

県内ブルー・ツーリズムの取組のPRにより修学旅行生等の利用促進が図られた。

イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組体制づくりが促進された。

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産基盤整備費	5,131,554	3,113,474	1,891,609	126,471	3,690,798	2,220,431	1,408,428	61,939
内 漁港施設機能 強化事業	1,315,352	938,999	362,739	13,614	966,453	679,844	278,959	7,650
水産基盤機能 保全事業	2,432,865	1,423,184	974,826	34,855	1,719,937	1,003,179	695,994	20,764
訳 漁港海岸保全 事業	1,383,337	751,291	554,044	78,002	1,004,408	537,408	433,475	33,525
計	5,131,554	3,113,474	1,891,609	126,471	3,690,798	2,220,431	1,408,428	61,939

※ 翌年度への繰越金 1,436,075 千円（漁港漁場課）

(1) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

計画		実績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
8 漁港	1,315,352	8 漁港	966,453	小湊漁港の防波堤新設工事等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

既存施設の機能診断等を行い、漁港施設の機能強化の取組を推進した。

(2) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

計画		実績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
22 漁港	2,432,865	21 漁港	1,719,937	谷山漁港などの機能保全工事の実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

機能保全計画に基づき、機能保全工事の進捗を図った。

(3) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

計画		実績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
10 漁港海岸 2 地区	1,383,337	10 漁港海岸 2 地区	1,004,408	枕崎漁港海岸の離岸堤の整備等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高潮対策として離岸堤の整備等進捗を図った。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	788,308	333,093	425,413	29,802	638,919	187,569	421,548	29,802
内 浜の活力再生施設整備事業	56,956	56,840	116	—	52,103	52,102	1	—
内 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	276,253	276,253	—	—	135,467	135,467	—	—
内 種子島周辺漁業対策事業	455,099	—	425,297	29,802	451,349	—	421,547	29,802
水産技術開発センター費	543	—	—	543	515	—	—	515
内 かがしまのさかな付加価値向上事業	543	—	—	543	515	—	—	515
計	788,851	333,093	425,413	30,345	639,434	187,569	421,548	30,317

(1) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
山川町漁業協同組合	57,600	28,800	加工流通作業等軽労化機能整備	冷蔵庫の改修
錦江漁業協同組合	26,404	13,202	燃油補給施設	軽油補給施設の整備
鹿屋市漁業協同組合	20,199	10,099	鮮度保持施設	急速冷凍機の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(2) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

水産加工品等の輸出を拡大するため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

水産加工業者

イ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設（新設、増築、改築及び修繕を含む）及び機器の整備に係る経費（補助率1／2以内（輸出向けHACCP認定取得等の規制対応の場合））

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費（同上）

ウ 交付件数等

・交付件数 2件

・交付金額 135,395千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等が整備され、輸出拡大のための体制強化が図られた。

（3）種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
牛根漁協	222,640	151,566	畜養殖用施設	養殖用生簀係留施設整備に係る工事（3期目）
垂水市漁協	15,290	10,396	畜養殖用施設	養殖生簀係留施設整備に係る調査・設計
ねじめ漁協	202,675	137,779	畜養殖用施設	養殖生簀係留施設1基
鹿児島市漁協 桜島支所	6,875	4,676	漁船漁具保全施設	上架施設一式
江口漁協	40,260	27,369	漁船漁具保全施設	軌条施設、軌条用台車4台
南種子町漁協	31,900	21,738	漁船漁具保全施設	軌条台車2台、電動巻上機一式
	8,635	5,873	水揚げ荷さばき施設	4t型フォークリフト
	8,723	6,344	漁場の整地及び有害生物の除去	低質改良剤（カルサンマリン）散布
枕崎市漁協	39,600	27,413	製氷冷蔵施設	冷凍カツオ集積容器新設（349個）
鹿児島県漁協 佐多岬支所	7,920	5,381	製氷冷蔵施設	受変電設備更新
高山漁協	3,300	2,254	水揚げ荷さばき施設	エンジン式フォークリフト2トン型
北さつま漁協	6,160	4,129	水揚げ荷さばき施設	エンジンフォークリフトの更新
北さつま漁協 出水支所	8,756	5,954	水揚げ荷さばき施設	海水冷却ろ過施設
市来町漁協	3,187	2,175	水揚げ荷さばき施設	鮮魚運搬車2台
種子島漁協 中種子支所	7,423	4,775	水揚げ荷さばき施設	鮮魚運搬用トラック
	2,469	1,571	その他の事業	15型カラー液晶レーダー
鹿屋市漁協	17,000	11,547	餌料供給施設	給水管増設改修工事
	17,050	11,583	水産物加工処理施設	魚肉採取機、定量充填機
山川町漁協	5,478	3,817	水産物加工処理施設	水産物加工処理施設改修設計委託
鹿児島県漁連	2,959	2,072	その他の事業	販売促進活動
計	658,300	448,412		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

（4）かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

本県漁業生産者及び水産加工業者の抱える各種課題に対し、製品開発・技術改良及び各種試験を実施することで、関係者への技術支援を図り、本県水産加工業の発展に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

水産加工利用棟の民間活用を図るとともに、生産現場からの要望を受け、ツキヒガイの加工品開発、ヒトエグサの異物除去対策に取り組んだ。

区分		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	59	18	19
	人数	142	46	35
水産加工品新製品開発数（件）		7	4	5

※ 水産加工品新製品開発数：R 7 年度目標 7 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究、技術支援を通して漁業生産者や水産加工業者等が取り組む県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援し、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定に資することができた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	4,114	—	—	4,114	3,429	—	—	3,429
内 大規模小売店舗立地 対策事業	1,151	—	—	1,151	715	—	—	715
内 商店街活性化デジタル 活用支援事業	2,963	—	—	2,963	2,714	—	—	2,714
計	4,114	—	—	4,114	3,429	—	—	3,429

(1) 大規模小売店舗立地対策事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

大規模小売店舗立地法に基づき、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置、施設の運営方法などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺の生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、県大規模小売店舗立地審議会を開催し、調査審議を行った。

ア 大規模小売店舗届出状況等（単位：件）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
新設	14	6	9
増床	3	0	0
延刻等	6	7	3
合計	23	13	12

イ 県大規模小売店舗立地審議会

6回（2か月に1回開催）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

届出店舗周辺の生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

(2) 商店街活性化デジタル活用支援事業（商工政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

空き店舗の増加は、商店街全体の魅力を損ない、集客力の更なる低下、ひいては地域経済への影響等も懸念されることから、商店街の持続性を高めるため、市町村の取組と連携しながら、店舗の有効活用や空き店舗の抑制を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業承継マッチング支援

ア 県内の商店街等において、後継者不在に直面する事業者と、事業者店舗を譲り受けたい県内外の出店希望者とのマッチングを支援するため、鹿児島県の特設サイト「relay the local 鹿児島県」を開設した。

・掲載事業者数 4事業者

イ 事業承継にかかるセミナーを開催した。

・期日 R 7 年 11 月 26 日(水)

・場所 かごしま Biz ホール（鹿児島市）

・参加人数 24人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事業承継マッチング支援

ア 鹿児島県特設サイト「relay the local 鹿児島県」を開設し、後継者不在に直面する事業者をオープンネーム

で掲載することで、事業承継のための機会創出につながった。

イ セミナーを実施することで、事業承継を検討している事業者等の意識啓発が図られた。

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	41,051	1,093	—	39,958	40,634	1,093	—	39,541
内 移住・交流・関係人口 拡大推進事業（移住・ 交流対策）	41,051	1,093	—	39,958	40,634	1,093	—	39,541
中 小 企 業 振 興 費	135,570	75,694	8,595	51,281	107,623	59,422	6,939	41,262
内 わくわくかごしま移 住促進事業	135,570	75,694	8,595	51,281	107,623	59,422	6,939	41,262
計	176,621	76,787	8,595	91,239	148,257	60,515	6,939	80,803

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（移住・交流対策）（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地方移住への関心が高まる中、ガイドブックの作成やポータルサイトの運営による情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナー等の開催による相談対応、市町村支援のための会議開催などにより、本県への移住・交流を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 全国に向けた情報発信

(7) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内 43 市町村の地域の特徴や移住支援制度、先輩移住者の体験談などを取りまとめた情報誌を作成、配布した。

作成部数：3,000 部

(4) 移住・交流ポータルサイトの運営

県内 43 市町村の地域の特徴や移住支援制度、イベント情報、先輩移住者の体験談などの情報を発信する、移住・交流ポータルサイト「かごしま移住ネット」の運営を行った。また、移住情報や支援策を紹介するメールマガジンを希望者に配信した。

(9) 全国向け情報誌等による情報発信

ウェディング情報WEBサイトに本県への移住体験談を掲載し、情報発信を行った。

(エ) ターゲットを設定した情報発信

県外で暮らす本県出身の子育て世代等をターゲットとして、キャッチコピーを用いたSNSでの動画配信等の情報発信を行った。

イ 本県移住希望者に対する支援

(7) 東京圏における相談窓口として「かごしま「よかところ」暮らし支援センター」を設置（於：ふるさと回帰支援センター）し、移住・交流相談員を 2 人配置した。

R 7 年度相談件数：1,538 件

(イ) かごしま移住・交流セミナーの開催

市町村等と連携し、本県への移住希望者を対象とした移住・交流セミナーを開催した。

開催場所	回数	開催日
オンライン	11	R 7. 6. 25(水)、R 7. 7. 30(水)、R 7. 8. 22(金)、R 7. 9. 17(水)、 R 7. 10. 15(水)、R 7. 11. 12(水)、R 7. 12. 3(水)、R 7. 12. 17(水)、 R 8. 1. 21(水)、R 8. 2. 25(水)、R 8. 3. 11(水)
東京	1	R 7. 7. 12(土)
大阪	1	R 7. 10. 26(日)

(ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構（JOIN）等が開催する全国規模の移住交流イベントに参加し、本県への移住促進PR、移住相談対応を行った。

開催場所	回数	開催日
東京	4	R 7. 6. 1(日)、R 7. 9. 20(土)・21(日)、R 7. 11. 22(土)、R 8. 1. 24(土)
大阪	1	R 7. 7. 19(土)

ウ 市町村への支援

(ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

市町村や庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

a 市町村移住等担当者会議の開催

- ・開催日：R 7 年 4 月 25 日(金)
- ・参加者：76 人（市町村 74、関係団体 2）

b かごしま移住・交流促進会議の開催

- ・開催日：R 7 年 6 月 5 日(木)
- ・参加者：67 人（市町村 53、関係団体 7、県関係部署 7）

(イ) 移住促進地区別研修会の開催

移住支援の取組や地域課題等を共有し、地域の関係者のネットワーク構築を図った。

開催日	対象地区	開催形式	参加者
R 7. 8. 1(金)	熊毛	対面	17 人（4 市町、支庁）
R 7. 8. 8(金)	北薩	対面	10 人（5 市町、振興局）
R 7. 9. 2(火)	鹿児島	対面	10 人（4 市町村、振興局）
R 7. 10. 22(水)	姶良・伊佐	対面	9 人（4 市町、振興局）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

相談員によるきめ細やかな相談対応や移住・交流セミナーの開催等により、移住・交流の促進につながった。

県外からの移住者数（市町村への調査）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
世帯数	1,631 世帯	1,969 世帯	2,091 世帯
移住者数	2,578 人	2,950 人	3,063 人

(2) わくわくかごしま移住促進事業（産業人材確保・移住促進課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、U I J ターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に
対し支援を行うことにより、鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま U I J ターン移住・就業支援事業（移住支援事業）

東京 23 区（在住者又は通勤者）から鹿児島県へ移住し、移住支援金の就業要件を満たす就業をした者、市町村ご

との独自要件を満たした者又は起業支援金の交付決定を受けた者のいずれかに、移住先の市町村から移住支援金(単身 60 万円、世帯 100 万円、18 歳未満の世帯員を帯同する場合、18 歳未満の者一人につき最大 100 万円)を給付する市町村に対し、助成を行った。

- ・事業主体 県、市町村
- ・補助率 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・実施市町村 35 市町村
- ・支給件数 76 件(世帯 38 件、単身 38 件)

イ かごしま地域課題解決型起業支援事業(起業支援事業)

デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する社会的事業(ソーシャルビジネス)を新たに起業する者に対し、起業支援金を支給するほか、事業継続のための支援(経営支援等)を実施した。

- ・事業主体 県
- ・執行団体 M B C 開発株式会社
- ・募集期間 ①一次 R 7 年 5 月 26 日(月)～7 月 4 日(金)
②二次 R 7 年 9 月 8 日(月)～9 月 30 日(火)
- ・補助額等 対象経費の 1 / 2 以内、最大 200 万円
- ・応募件数 14 件
- ・交付件数 7 件

ウ お試し移住サポート事業

移住への不安を解消し、本県への移住を促進するため、移住検討者の現地での情報収集など、移住のための活動を支援した。

(ア) オーダーメイド型現地訪問支援

先輩移住者などが、移住検討者の個々の希望に応じ、移住に向けた現地訪問の行程づくりの支援や訪問先での案内等を行った。

- ・対象期間 R 7 年 7 月 15 日(火)～R 8 年 2 月 28 日(土)
- ・参加者数 78 組 115 人

(イ) お試し移住体験ツアー

移住検討者が、住居や仕事に関する情報収集や先輩移住者との交流を行うなど、鹿児島での暮らしを体験するツアーを実施した。

実施期間	開催場所	参加者数
R 7. 11. 14(金)～16(日)	大隅地域	12 人
R 8. 1. 17(土)～19(月)	徳之島	9 人

エ 地方就職学生支援事業

東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費(東京からの往復交通費の 1/2 以内)等を支援することとしていたが、申請はなかった。

- ・事業主体 県、市町村
- ・補助率 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・実施市町村 19 市町村
- ・支給件数 0 件

＜3＞施策の実施による成果(アウカム)

移住・定住の促進及び県内中小企業等の人手不足の緩和、デジタル技術を活用した地域課題の解決に資する事業の起業促進が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	9,607	—	—	9,607	9,111	—	—	9,111
内 訳 かごしまワーケーション推進事業	9,607	—	—	9,607	9,111	—	—	9,111
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	359	—	—	359
内 訳 ブルー・ツーリズム推進事業（再掲）	418	—	—	418	359	—	—	359
計	10,025	—	—	10,025	9,470	—	—	9,470

(1) かごしまワーケーション推進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

豊かな自然や安心安全な食など、鹿児島ならではの地域資源を活かしたワーケーションを推進することにより、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア サテライトオフィス等利用促進事業

市町村が、県外企業を対象にサテライトオフィス等のコワーキングスペースを利用するワーケーションツアーを実施する際の経費の一部を助成することとしていたが、申請はなかった。

- ・事業主体 県
- ・補助率 1／2
- ・補助上限額 20万円
- ・助成件数 0件

イ かごしまワーケーション推進拠点整備支援事業

民間事業者等が県内にワーケーション施設の整備や地元住民等との交流の機会を提供する際に要する経費の一部を助成した。

- ・事業主体 県
- ・補助率 1／2
- ・補助上限額 150万円
- ・助成件数 1件

ウ かごしまワーケーション実施支援事業

本県への移住を見据えている個人や地域の市町村、企業、団体との連携を検討している県外企業が、県内でワーケーションを実施する際に要する経費の一部を助成した。

- ・事業主体 県
- ・補助率 1／2
- ・補助上限額 ①一般募集（10万円／人、20万円／社）
②ワーケーションツアープログラム参加枠（10万円／社）
- ・助成件数 ①11人、1社
②9社

エ 業務型ワーケーション普及促進事業

市町村向けセミナー等の開催、ワーケーションツアープログラムの企画・開発、市町村と県外企業とのマッチングなどを行い、ワーケーションの推進を図った。

(ア) セミナーの開催

開催日	開催場所	参加者数
R 7. 6. 20(金)	県庁 (現地及びオンライン)	36 人 (18 市町村、6 事業者)

(イ) 地区別ワークショップの開催

開催地区	大隅地区	大島地区
開催日	R 7. 6. 25(水)	R 7. 6. 26(木)
開催場所	大隅地域振興局	大島支庁
参加者数	11 人 (鹿屋市、肝付町、垂水市、 大崎町、志布志市)	7 人 (奄美市、大和村、龍郷町、 奄美群島広域事務組合)

(ウ) ワークেশョンツアープログラムの企画・開発

参加自治体	(大隅地区) 鹿屋市、垂水市、大崎町
	(大島地区) 奄美市、大和村、龍郷町

(エ) 市町村と県外企業とのマッチングイベント

開催日	開催形式	参加企業数	参加自治体数
R 7. 9. 3(水)	オンライン	県外企業 25 社 28 人	8 自治体

(オ) ワークেশョンプログラムを实践するモニターツアー

開催日	開催地区	参加企業数
R 7. 11. 18(火)～21(金)	大島地区	4 社 5 人
R 7. 12. 16(火)～19(金)	大隅地区	6 社 7 人

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

ワークেশョン実施者等への支援やマッチングイベント等の開催により、関係人口の創出・拡大につながった。

(2) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

5 (3) ①の(1)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	448	—	—	448	318	—	—	318
内 労使関係安定促進事業	448	—	—	448	318	—	—	318
工 業 振 興 費	2,103,548	—	35,958	2,067,590	1,773,466	—	30,154	1,743,312
内 企業誘致促進事業	26,292	—	3,000	23,292	23,518	—	3,000	20,518
内 企業立地促進補助事業	2,068,427	—	32,958	2,035,469	1,742,575	—	27,154	1,715,421
内 企業誘致ネットワーク整備事業	8,829	—	—	8,829	7,373	—	—	7,373
計	2,103,996	—	35,958	2,068,038	1,773,784	—	30,154	1,743,630

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナーの開催

企業の経営者等に対し、働き方改革関連の改正法の説明・周知を行うとともに、ハラスメント防止対策、働き方改革に関する具体的な進め方等について説明し、従業員の処遇改善など働く環境の改善を促進した。

R5年度は、鹿児島市、薩摩川内市、姶良市、鹿屋市、奄美市、西之表市で開催

R6年度以降は、Webで開催

	R5年度	R6年度	R7年度
参加者数	81人	272人	326人

イ 特別労働相談

労働相談体制の指導者的役割を果たすものとして、弁護士の資格を持つ特別労働相談員を設置し、労働問題相談員（社会保険労務士の資格を持つ会計年度任用職員）に対する指導助言に当たるなど、労働相談体制の充実・強化を図った。

・相談場所 委託先弁護士事務所

・相談回数 5回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア セミナーの開催

長時間労働の縮減やハラスメント防止対策、働き方改革に係る情報を県内企業に提供し、企業における働きやすい職場環境づくりの推進が図られた。

(ア) 男性の育児休業取得率 R7：58.9%（R11年度目標値 78.0%：かごしま子ども未来プラン 2025）

(イ) ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合 R7：88.8%（R11年度目標値 90.0%：かごしま子ども未来プラン 2025）

(ウ) 年次有給休暇の取得率（1人当たりの取得日数／1人当たりの付与日数）R7：60.6%（R15年度目標値 70.0%）

：健康かごしま 21)

イ 特別労働相談

特別労働相談員からの指導助言により、高度化、複雑・多様化する労使の労働相談に対応可能となり、労使関係の安定が図られた。

(2) 企業誘致促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、県内への企業立地を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、企業立地動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、市町村等関係機関とも一体となって、企業誘致活動を積極的に展開した結果、R 7 年度の立地決定事業所数は 53 件（うち県内企業は 25 件）で、年度内に操業開始した事業所数（過年度に立地決定した事業所を含む）は 31 件（うち県内企業は 6 件）であった。

ア 業種別立地決定状況

（単位：件）

		食 料 品 飲料飼料	非鉄金属、金属 一般機械	電気機械 電子デバイス	その他の 製 造 業	情報通信 関 連 業	研究開発 施 設	流通業等	計
R 3	立地協定件数	7 (3)	10 (6)	9 (3)	8 (3)	7 (1)	1 (0)	3 (1)	45 (17)
年度	操業開始件数	5 (4)	8 (4)	11 (3)	3 (1)	5 (2)	0 (0)	3 (2)	35 (16)
R 4	立地協定件数	10 (6)	6 (2)	15 (5)	0 (0)	9 (2)	2 (0)	2 (1)	44 (16)
年度	操業開始件数	7 (4)	5 (3)	7 (4)	9 (3)	9 (0)	1 (1)	3 (1)	41 (16)
R 5	立地協定件数	11 (7)	4 (1)	9 (0)	4 (1)	4 (1)	2 (1)	8 (4)	42 (15)
年度	操業開始件数	12 (6)	6 (4)	8 (2)	2 (0)	5 (4)	0 (0)	3 (1)	36 (17)
R 6	立地協定件数	7 (3)	4 (1)	7 (1)	5 (2)	8 (1)	0 (0)	2 (0)	33 (8)
年度	操業開始件数	11 (4)	6 (1)	5 (1)	2 (0)	2 (0)	2 (1)	4 (2)	32 (9)
R 7	立地協定件数	18 (10)	4 (0)	10 (5)	5 (2)	13 (6)	2 (1)	1 (1)	53 (25)
年度	操業開始件数	5 (2)	3 (0)	8 (0)	1 (1)	10 (2)	0 (0)	4 (1)	31 (6)

※（ ）内は県内企業数で内数

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 立地協定件数

（単位：件）

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	計
件数	45	44	42	33	53	217

（目標値）かごしま製造業振興方針（R 3 年 3 月改訂）における立地協定件数 40 件／年

イ 新規雇用者数

（単位：人）

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	計
件数	502	477	489	534	241	2, 243

※新規雇用者数は、操業開始届出時の雇用者数

（目標値）かごしま製造業振興方針（R 3 年 3 月改訂）における新規雇用者数 305 人／年

(3) 企業立地促進補助事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県企業立地促進補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	25 件	18 件	15 件
補助金額	951,304 千円	1,085,463 千円	1,051,008 千円

イ 鹿児島県生産設備投資促進補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	5 件	11 件	12 件
補助金額	579,297 千円	858,464 千円	664,413 千円

ウ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	3 件	1 件	0 件
補助金額	646,419 千円	9,000 千円	0 千円

エ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	84 件	72 件	67 件
補助金額	11,294 千円	10,013 千円	9,754 千円

オ 発電用施設周辺地域立地企業 B C P 対策補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	10 件	10 件	4 件
補助金額	66,770 千円	46,670 千円	17,400 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 鹿児島県企業立地促進補助金

新規雇用者数（補助金交付申請時）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
新規雇用者数	659 人	439 人	701 人

イ 鹿児島県生産設備投資促進補助金

機械設備や建物等の増設費の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

ウ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
分譲率	95.2%	95.2%	95.2%
分譲面積	17.9ha	17.9ha	17.9ha
分譲件数	17 件	17 件	17 件

エ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金

生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

オ 発電用施設周辺地域立地企業 B C P 対策補助金

企業が策定した B C P 等に基づき実施した防災対策関連施設・設備の整備に要する経費への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業の B C P 対策の促進が図られた。

（4）企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員（定員３人）として配置した。

産業立地推進員企業訪問等活動実績

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
活動実績数	309 件	312 件	251 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

産業立地推進員を含む県外事務所誘致担当職員等による企業訪問により、本県への企業立地の促進が図られた。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 人づくり・地域づくりの強化

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	10,056	—	—	10,056	6,495	—	—	6,495
内 訳	漁業生産の担い手育成 確保事業	—	—	911	818	—	—	818
	かごんま漁師育成推進 事業	—	—	9,145	5,677	—	—	5,677
計	10,056	—	—	10,056	6,495	—	—	6,495

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

活動実績発表大会（3人発表）、漁業士認定（2人）、漁業士九州ブロック研修（熊本県）、県漁業士会研修会（鹿児島市）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成が図られた。

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新規漁業者の確保

地区漁業士会等が主催するイベント経費等への補助を行った。 4件

漁業就業相談のための窓口として漁業就業者確保育成センターを設置し、就業相談対応や県内の漁業労働力の需給情報収集・提供等を行った。

イ 新規漁業就業者の育成

入門研修（14人）、短期研修（0人）、中期研修（3人）を実施した。

ウ 新規漁業就業者の定着

新米養殖業者に対する魚病講習の実施（1組織）、漁法の技術改善に対する取組（5組織）を支援した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上に寄与した。

② 農山漁村の活性化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	103,104	75,778	—	27,326	98,492	72,128	—	26,364
内 ブルー・ツーリズム 推進事業（再掲）	418	—	—	418	359	—	—	359
水産多面的機能発揮 対策事業	10,334	2,620	—	7,714	8,342	976	—	7,366
離島漁業再生支援事 業	92,352	73,158	—	19,194	89,791	71,152	—	18,639
計	103,104	75,778	—	27,326	98,492	72,128	—	26,364

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

5 (3)①の(1)において前述

(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内 13 市町の漁業者等で構成される 19 活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

(単位：千円)

		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
事業費		11,267	8,883	8,342
内	協議会への交付金	8,201	7,825	7,373
	市町事務費交付金	1,391	63	30
訳	県事務費	1,675	995	939

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各活動組織の取組により藻場や内水面の生態系保全が促進された。

また、取組を通じて、一般県民等に対する多面的機能の理解が増進された。

(3) 離島漁業再生支援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

一定の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。

また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
事業実施市町村数	19 市町村	19 市町村	18 市町村
漁業集落数	33 漁業集落	32 漁業集落	28 漁業集落
対象漁業世帯数	911 世帯	796 世帯	742 世帯

(単位：千円)

事業区分	事業費	うち補助金額	備考
離島漁業再生支援交付金	81,669	63,030	漁業集落への交付金
離島漁業再生支援推進事業	8,122	8,122	県及び市町村の事務費
計	89,791	71,152	

漁業集落活動の構成員数 (単位：人)

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
構成員数	1,641	1,721	1,346

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各漁業集落が、促進計画や集落協定に基づいた活動を実施し、離島における漁村地域の活性化に寄与した。

(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上

① 持続的・安定的な漁業生産

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	3,122,468	1,936,324	1,029,520	156,624	2,597,075	1,492,437	963,861	140,777
内 訳	浅海増養殖振興事業	2,300	—	2,300	2,226	—	—	2,226
	栽培漁業推進体制整備事業	115	—	115	115	—	—	115
	資源管理型漁業定着化事業	290	—	290	265	—	265	—
	環境にやさしい養殖生産推進事業	69	—	69	42	—	—	42
	豊かな海づくり総合推進事業	255,119	—	197,516	206,250	—	161,516	44,734
	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	351,471	351,471	—	350,498	350,498	—	—
	ブリ人工種苗供給体制強化事業	812,102	406,051	406,051	760,563	380,281	380,282	—
	内水面漁業振興事業	918	600	—	801	600	—	201
	ウナギ資源増殖対策事業	3,437	3,437	—	2,850	2,850	—	—
	内水面資源保全対策事業	2,615	—	2,615	2,615	—	—	2,615
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	56,956	56,840	116	52,103	52,102	1	—
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（再掲）	276,253	276,253	—	135,467	135,467	—	—
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	50,729	8,000	—	42,203	1,329	—	40,874
	かごしまのさかな消費拡大応援事業	3,051	1,172	—	2,326	1,172	—	1,154

内 訳	種子島周辺漁業 対策事業（再掲）	455,099	—	425,297	29,802	451,349	—	421,547	29,802
	離島漁業再生支 援事業（再掲）	92,352	73,158	—	19,194	89,791	71,152	—	18,639
	漁業用燃油価格 高騰緊急対策事 業	91,667	91,667	—	—	90,924	90,924	—	—
	赤潮対策緊急支 援事業	627,972	627,722	250	—	406,687	406,062	250	375
	赤潮情報共有ネ ットワーク構築 事業	14,210	14,210	—	—	—	—	—	—
	環境変動に対応 した藻類養殖強 靱化事業	25,743	25,743	—	—	—	—	—	—
漁業調整費		8,125	—	8,000	125	7,925	—	7,800	125
内 訳	稚ウナギ漁業許 可証デジタル化 事業	8,000	—	8,000	—	7,800	—	7,800	—
	TAC制度推進 事業	125	—	—	125	125	—	—	125
水産技術開発セン ター費		105,079	629	86,886	17,564	102,331	477	85,011	16,843
内 訳	漁業情報提供事 業	6,267	—	—	6,267	6,267	—	—	6,267
	200 カイリ水域 内漁業資源総合 調査	44,890	—	44,890	—	44,143	—	44,143	—
	マグロ漁場調査	7,697	—	7,697	—	6,687	—	6,687	—
	赤潮総合対策調 査事業	5,402	—	1,389	4,013	4,876	—	1,389	3,487
	鹿児島海藻パー ク推進事業（再 掲）	1,453	—	441	1,012	1,382	—	425	957
	公募型試験研究 事業	11,475	—	11,475	—	11,475	—	11,475	—
	魚病総合対策事 業	940	398	80	462	878	336	80	462
	内水面漁業総合 対策研究	475	231	—	244	385	141	—	244
	資源管理効果向 上調査	920	—	644	276	911	—	637	274
	沿岸・近海漁業 資源調査	790	—	—	790	680	—	—	680

内 訳	かごしまのさかな付加価値向上事業（再掲）	543	—	—	543	515	—	—	515
	人工生産ウナギ飼育技術向上試験	12,400	—	12,400	—	12,400	—	12,400	—
	ブリ類の養殖高度化技術開発事業	11,827	—	7,870	3,957	11,732	—	7,775	3,957
水産基盤整備費		4,267,024	2,068,420	2,104,434	94,170	2,781,144	1,330,550	1,405,528	45,066
内 訳	広域漁港整備事業	2,812,906	1,409,796	1,362,763	40,347	1,919,922	955,464	942,242	22,216
	広域漁場整備事業	1,346,753	658,624	644,106	44,023	778,957	375,086	387,722	16,149
	直轄広域漁場整備事業	107,365	—	97,565	9,800	82,265	—	75,564	6,701
計		7,502,696	4,005,373	3,228,840	268,483	5,488,475	2,823,464	2,462,200	202,811

※翌年度への繰越金 294,570 千円（水産振興課）、1,473,943 千円（漁港漁場課）

(1) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200 千円）

(ア) 全国豊かな海づくり推進協会、日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。

(イ) 関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い、放流用種苗の安定的な供給等を図った。

(ウ) 九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：都道府県等）

(エ) 日本水産資源保護協会等の助成を受け、巡回教室、コンサルタント派遣等を実施した。

イ 浅海増養殖振興事業（事業費：100 千円）

(ア) ブリ養殖用種苗の需給調査 年1回

(イ) 魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回

(ウ) 養殖実態調査 年1回

(エ) 魚病指導 随時

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 栽培漁業促進事業

九州海域栽培漁業推進協議会等を通じ、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携が図られた。

イ 浅海増養殖振興事業

ブリ資源保護と適正養殖が行われ、海面養殖業の健全な発展が促進された。

(2) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を行った。

イ 県栽培漁業推進協議会を開催し、資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について、意見交換を行うとともに、次期鹿児島県栽培漁業基本計画の策定について協議した。

ウ 県内地域栽培漁業推進協議会へ出席した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県栽培漁業推進協議会の開催等により、計画的かつ、効率的な栽培漁業を推進できた。

(3) 資源管理型漁業定着化事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理協定の認定及び変更等の指導、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針（南西諸島海域マチ類広域資源管理方針）、資源管理協定の策定指導等を行った。

ア 県内漁業者協議会等

3回開催（鹿児島地区1回、熊毛地区1回、奄美地区1回）

イ 関係行政・研究者担当会議

2回開催（南西諸島マチ類2回）※Web会議

ウ 資源管理協定等策定指導及び履行確認

水産振興課及び出先機関で随時実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 南西諸島海域マチ類の漁獲量は、横ばい傾向にあり、資源量の維持が図られた。

イ 各資源管理協定の履行確認や指導を行うことにより、適正な資源管理が行われた。

(4) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

魚類養殖協議会を開催し、魚類養殖に係る漁場環境の正常化並びに養殖業の健全なる発展に資する協議を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産が図られ、本県魚類養殖業の振興に寄与した。

(5) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 豊かな海づくり広域推進事業

水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗等の安定供給を図り、沿岸漁業の振興に寄与する。

ウ 種苗生産施設維持補修事業

施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り、種苗生産施設を正常に機能させる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 豊かな海づくり広域推進事業

熊毛・奄美地区を除く鹿児島県海域でマダイ・ヒラメの広域放流を実施した。

区分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備考
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
マダイ	792	792	792	33	32	32	放流は熊毛、奄美を除く県下 一円で実施
ヒラメ	533	506	506	33	32	32	

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗としてマダイ、ヒラメ、トコブシ、養殖用種苗としてブリ、カンパチの種苗生産を実施した。

生産実績 (単位：千尾)

区分	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
マダイ	867	828	786
ヒラメ	567	533	537
トコブシ	120	126	111
ブリ	212	221	652
カンパチ	213	378	155

ウ 種苗生産施設維持補修事業

老朽化した施設等の修繕及びカンパチ施設の飼育施設保守点検、地下タンク漏えい検査等を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 豊かな海づくり広域推進事業

マダイ・ヒラメの放流効果実証事業により、水産資源の維持・増大、漁業者等への栽培漁業の推進が図られた。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗・養殖用種苗の安定供給を図り、沿岸漁業や海面養殖業の振興に寄与した。

ウ 種苗生産施設維持補修事業

安定的な種苗生産に寄与した。

(6) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖用配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

R 7 年度漁業経営セーフティネット構築事業（配合飼料）に加入している養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

実施主体：県漁連等 4 団体、漁業者等 233 者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

養殖用配合飼料価格高騰の影響を受けた養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。

また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティネット構築事業の加入者増につながり、本県養殖業における養殖用配合飼料価格高騰対策の強化が図られた。

(7) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

新たにブリ親魚棟の整備及び既存施設の機能拡充を図り、ブリ人工種苗の供給体制を強化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

5 工事・2 委託を開始したほか、備品整備を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

5 工事・2 委託が R 7 年度に完成したため、R 8 年度からブリ人工種苗の供給をする。

(8) 内水面漁業振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 内水面漁業振興事業

内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。

ウ 養鰻資源管理推進事業

県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 内水面漁業振興事業

アユやウナギの放流について助言指導を行った。

コイヘルペスウイルス病の検査結果等の情報共有を行った。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面漁業実態調査（アユ漁解禁、遡上状況、稚鮎の需給調査、ウナギ放流状況調査等）を行った。

ウ 養鰻資源管理推進事業

養鰻管理協議会の総会、報告会、勉強会の開催及び開催に係る指導を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

技術研修、講習会、種苗需給調整への指導を実施することで、内水面漁業・養殖業の健全な発展に寄与した。

また、県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延の防止に寄与した。

(9) ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに 100%依存している現在の養鰻業においては、将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから、水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖手法を開発する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

シラスウナギ来遊状況の把握や、ニホンウナギの放流調査、生息範囲拡大手法開発などの増殖対策を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

ア シラスウナギ調査（指宿市二反田川）

夏季を除く毎月 2 日間調査し、シラスウナギの来遊状況を確認できた。

イ 養殖ウナギ馴致放流試験（水産技術開発センター実験地）

養殖ウナギに自然環境（活き餌・隠れ家）への馴致期間を設けると、直接放流するよりも天然河川への定着率が向上することが示唆された。

ウ 汲み上げ放流手法開発試験

河川横断工作物の下流側でウナギ稚魚を採捕し上流へ放流する「汲み上げ放流」の手法を開発するため、効率的な採捕方法を検討したが、採捕には至らなかった。

エ 過去の標識放流ウナギ追跡調査（鹿児島市喜入町八幡川）

過去に標識放流した養殖ウナギを追跡調査し、天然ウナギとの再捕率の比較や放流後の移動等を把握することができた。

(10) 内水面資源保全対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため、ブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を実施する。また、県内河川にウナギの放流を行うことで資源増殖を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ブラックバスやブルーギル等の外来魚を約3千尾駆除し、カワウ生息を約2,420羽確認し追い払いをした。
また、県内48河川に2,399kgのウナギを放流した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ブラックバスやカワウからの被害を軽減し、内水面有用魚種の資源保護に寄与した。
また、ウナギ放流によりウナギ資源の増殖が図られた。

(11) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

6(2)①の(1)において前述

(12) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

6(2)①の(2)において前述

(13) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や輸出先国のニーズに対応した新商品開発等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 海外専門家による伴走支援

海外商社、バイヤーと県内生産者とのマッチング支援や伴走支援

最適な輸出ルート の 解明等による流通の最適化やブランド力強化による競争力向上支援

イ 海外プロモーション支援

日本食レストランでの鹿児島県の魚フェア、小売店でのプロモーションなど10の国・地域で16の取組

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

10の国・地域で販売促進活動を実施したことで、輸出拡大に向けた体制強化が図られた。

(14) かごしまのさかな消費拡大応援事業（水産振興課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために、生産者等によるリアル・オンラインを織り交ぜた販売促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援

生産者による販売促進活動やPR活動等、国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

(ア) 県内外での販路拡大普及、市場関係者・流通業者等に対する販売活動実績：実施回数 10回

(イ) 各種フェアへの参加

(ウ) 販売促進資材の整備（県産魚PRポスター、パネル等）

イ 魚食普及活動支援

子供たちを対象とした魚食普及活動や県内消費者を対象とした県産魚のPR活動・販売促進活動を支援した。

(ア) 県内小中学校での出前授業、料理教室の開催。（出前授業21回、料理教室3回）

(イ) SNSや新聞、ECサイトを活用した県産魚のPR

(ウ) 魚触体験等のイベント開催等

ウ 水産物品評会の開催（出品品目 115品目）

・日程 R7年11月14日（金）

・場所 指宿市

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等を支援することで、県産水産物の県内外への周知が図られた。

イ 魚食普及活動支援事業

県内における魚食普及活動を支援することで、消費者への魚食普及が図られた。

ウ 水産物品評会の開催

県内で生産されている水産加工品のPRと評価の機会が設けられ、水産加工業者の生産意欲と技術の向上が図られた。

(15) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(3)において前述

(16) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)②の(3)において前述

(17) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

R7年度漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

実施主体：県漁連等5団体、漁業者等699者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

燃油価格高騰の影響を受けた漁業者・養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。

また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティネット構築事業の加入者増につながり、本県漁業・養殖業における燃油価格高騰対策の強化が図られた。

(18) 赤潮対策緊急支援事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

有害赤潮による漁業被害の軽減を図るため、モニタリング体制の高度化や赤潮抑制対策の実証及び係留施設や足し網等の施設整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

【R6年度3月補正予算】

（単位：円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
東町漁業協同組合	57,600	28,800	赤潮被害軽減対策施設整備事業	足し網、大型生け簀の整備
東町漁業協同組合	13,614,178	13,614,178	赤潮被害軽減対策実証事業	赤潮モニタリング機器等の整備 等
北さつま漁業協同組合	199,000	199,000	赤潮被害軽減対策実証事業	赤潮モニタリング機器等の整備
水産技術開発センター	37,915,570	—	赤潮被害軽減対策実証事業	赤潮モニタリング機器等の整備

【R 7 年度 3 月 補正予算】

R 8 年度に繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

足し網や大型生け簀の整備のほか、赤潮モニタリング機器等の整備により、有害赤潮による漁業被害の軽減が図られた。

(19) 赤潮情報共有ネットワーク構築事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を減少させるため、ＩＣＴブイ等からの水温情報などを集約・共有して、リアルタイムで各種情報を入手できるシステムを開発する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

R 8 年度に繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

R 8 年度に繰越のため成果なし

(20) 環境変動に対応した藻類養殖強靱化事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

環境変動に対応した藻類養殖生産体制の確立を図るため、高水温耐性の特性を持つ藻類の養殖適地の探索等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

R 8 年度に繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

R 8 年度に繰越のため成果なし

(21) 稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

稚うなぎ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続等のデジタル化に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

R 7 年度の稚うなぎ漁業許可におけるデジタル許可証の交付割合：100%（全 1,212 名）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

許可証のデジタル化により、稚うなぎ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応の徹底が図られた。

(22) T A C 制度推進事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

「漁業法」に基づき実施している漁獲可能量（T A C）制度の円滑な実施を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「漁業法」及び「鹿児島県資源管理方針」に基づき、資源管理施策を実施するとともに本県資源管理方針に定められた管理区分ごとに漁獲可能量を設定及び変更した。また、それぞれの管理区分において、漁獲量が漁獲可能量を超過する恐れが認められた場合には、当該管理区分に対しては採捕停止命令の措置をとった。

【事業実績】 (単位：回)

内容	回数
鹿児島県資源管理方針の制定及び変更	3
漁獲可能量の設定及び変更	21
太平洋クロマグロの採捕に係る命令等	
採捕停止命令	4
助言・勧告	6

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

TAC対象資源の管理と適正な利用が図られた。

(23) 漁業情報提供事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、漁業情報システムの円滑な運用を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

R7年度漁業情報システム利用件数 実績 39,654 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産技術開発センターの試験研究や普及業務の成果等の迅速な広報・普及が図られた。（機関誌4件、研究・普及の動き24件等）

イ 漁海況情報や赤潮情報、研究報告や事業報告等の迅速な広報や普及が図られた。（赤潮情報25件、週報50件等）

(24) 200カイリ水域内漁業資源総合調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

資源減少が危惧されている排他的経済水域内の漁業資源を評価し、漁獲可能量の設定や水産資源の維持、適切な利用の推進に資するため、漁獲状況調査、標本船調査等に取り組んだ。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

漁場別魚種別の漁獲状況調査、生物調査、標本船調査、卵稚仔量調査、水温・塩分等の海洋観測等を実施し、資源管理に関する基礎資料を得るとともに、漁業者に各種情報を提供した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

阿久根、枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量の調査を週1回、アジ類、サバ類、イワシ類等漁獲物の測定調査を172回（約18千尾）実施した。

イ 標本船調査

棒受網、船曳網等主要漁業種別の操業実態調査を21統（6漁業種）実施した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

調査船により、新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査（水温、塩分、潮流等11項目）を年9回実施した。

エ 標識放流調査

調査船により、魚種別移動回遊等調査を年2回行い、ハマダイ22尾、アオダイ4尾、キンメダイ104尾の標識放流を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査船によるモジャコ分布調査（5回）を行い、本県漁船等にモジャコ情報5回提供した。

カ 大型クラゲ調査

調査船により、本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年1回実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

収集した魚種別漁獲量や生物情報については、4半期毎に実施するマアジ・サバ類・イワシ類の漁況予報の基礎資料として活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し、各魚種の資源評価や漁況予報として活用された。

イ 標本船調査

収集した標本船の操業データをもとに、漁場形成の状況把握や漁獲努力量の把握に活用した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

収集した卵稚仔の出現量については、県内の漁業者に卵稚仔速報として情報提供し、漁業操業に活用された。

収集した海洋観測データについては、県海域の長期的な海況データの蓄積を行い、年変動の把握に活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し、主要魚種の新規加入量推計や日本周辺海域の海況再現モデル（FRA-ROMS II）の基礎データとして活用された。

エ 標識放流調査

標識放流の情報については、資源評価担当者会議等で関係機関へ報告を行うとともに、再捕報告の協力を依頼した。

ハマダイ（マチ類）については、マチ類広域資源管理協議会に標識放流と再捕に関する情報提供を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査結果をモジャコ漁業者やブリ養殖業者に情報提供した。

カ 大型クラゲ調査

九州南岸を移動する大型クラゲは見られず、同情報を（一社）漁業情報サービスセンターへ速報することができた。

（25）マグロ漁場調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

国際資源である、マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

クロマグロ等の漁獲量調査等により、資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また、クロマグロ産卵場の時空間分布を把握するため、南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査を月1回、マグロ類、カツオの測定調査を153日（約4千尾）実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により、クロマグロ仔稚魚の採集調査を2航海（延べ10日間）実施し、クロマグロ仔魚5,135尾、稚魚5尾を採集した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

カツオ・マグロ類の漁獲データ及び生物学的知見等の収集・解析を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

イ クロマグロ仔魚分布調査

クロマグロ仔稚魚の分布状況、生息環境情報を、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

（26）赤潮総合対策調査事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、主に鹿児島湾奥部における貧酸素水塊の出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。

ア 赤潮調査の実績	27 回（鹿児島湾 15 回、八代海 10 回、その他海域 2 回）
イ 赤潮情報の発行実績	24 回
ウ 貧酸素調査情報実績	1 回
エ 魚毒性診断技術開発調査	4 回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 赤潮に関するデータ蓄積が図られ、発生予察等の分析・解析の精度向上が図られた。
- イ 養殖業者等が行う漁業被害への防除対策の早期化が図られた。
- ウ 貧酸素水塊に対する注意喚起が図られた。
- エ 魚毒性診断技術開発に係る定量手法等の確立を行った。

(27) 鹿児島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

5 (1)②の(1)において前述

(28) 公募型試験研究事業（人工種苗安定生産体制構築、他 3 課題）

（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

国の公募型試験研究資金を活用した試験研究を行い、本県水産業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 小型のカゴ型トラップによる植食性魚類の漁獲試験を実施
- ・ 冷凍水産物の高品質化技術の開発
- ・ カンパチ人工種苗安定生産体制構築
- ・ 魚介類養殖における気候変動に左右されない強力な赤潮対応技術の開発

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ ヒジキとアカモクを使用したトラップにおいてノトイソズミが漁獲され、有効性が確認された。
- ・ 給餌する飼料や冷凍保管温度、酸素充填等によって解凍後のブリ血合筋の褐変抑制効果に違いがあることを明らかにし、冷凍ブリの品質向上技術に寄与した。
- ・ 当センターのカンパチ親魚群が高い血縁関係にあることから、他機関が生産した親魚群を導入し、遺伝的多様性の回復を図った。
- ・ 餌止め期間の違いにより赤潮抵抗性が異なることを確認した。

(29) 魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安心・安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病診断、魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導、魚病情報の収集伝達講習会等を開催し、併せて、水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数	308 件
イ 講習会の開催回数	9 回
ウ ワクチン指導書発行件数（ワクチン投与尾数）	322 件（12,681 千尾）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

海面養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な養殖魚の供給が図られた。

(30) 内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに、水産用医薬品の適正使用を指導した。

魚病診断件数 127 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

内水面漁業・養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な魚の供給が図られた。

(31) 資源管理効果向上調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための資源管理効果向上調査を行い、漁船漁業の効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査を1航海（5日間）実施し、ソウダガツオを餌にイタチザメ4尾、シロシュモクザメ1尾を漁獲した。漁獲したサメは、体長・体重・生殖腺重量の計測、胃内物の測定を実施した。また、漁獲したシロシュモクザメ1尾の標識放流を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

マチ類に対して食害を及ぼしているサメとして、主にイタチザメと特定できた。

(32) 沿岸・近海漁業資源調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

調査船により、流れ藻の分布、モジャコの付着状況等調査を5航海（延べ22日間）実施し、本県漁船等にモジャコ情報を提供した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

流れ藻分布及びモジャコ付着状況を速報し、漁業者の漁場選定に活用された。

(33) かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6 (2) ①の(4)において前述

(34) 人工生産ウナギ飼育技術向上試験（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

ウナギ種苗の大量生産技術を確立するため、仔魚飼育試験を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

水産研究・教育機構からふ化仔魚を受け入れシラスウナギになるまでの飼育試験を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

278日齢まで飼育を行い、11,574尾のシラスウナギを生産し、量産化技術の向上が図られた。

(35) ブリ類の養殖高度化技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

養殖ブリ類の生産原価を低減するため、成長の優れた選抜育種用の親魚候補を選定し、その親魚を用いた人工種苗を生産することにより、高成長形質を有するブリ類人工種苗を作出する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクトブット）

天然由来ブリを導入し、親魚候補として育成した。

カンパチについては、上昇している近交度の低下を図るため、人工由来と天然由来の親魚の交配を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

導入した親魚候補から選抜したブリを用いて、高成長形質を有する人工種苗の生産を行った。

また、人工由来と天然由来の交配にて受精卵を採卵することができた。

(36) 広域漁港整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクトブット）

（単位：千円）

計画		実績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
8 漁港	2,812,906	8 漁港	1,919,922	薄井漁港の道路改良等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率 R 6 : 87% → R 7 : 89%

（単位：％）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績	87	87	89
対前年比	100	100	102

目標値：R 12 年度 91%

※鹿児島県水産業振興基本計画

(37) 広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクトブット）

（単位：千円）

計画		実績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
4 地区	1,346,753	4 地区	778,957	さつま地区などの魚礁設置による漁場造成、養殖場等の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

漁場の整備面積 R 6 : 35,126ha → R 7 : 35,153ha

（単位：ha）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
整備面積	34,996	35,126	35,153

目標値：R 12 年度 36,600ha

※鹿児島県水産業振興基本計画

(38) 直轄広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

計画		実績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
1地区	107,365	1地区	82,265	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国が行う漁場整備事業に対し、県が負担金を支出した。

② 6次産業化の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	543	—	—	543	515	—	—	515
内 かがしまのさかな付 加価値向上事業（再 掲）	543	—	—	543	515	—	—	515
計	543	—	—	543	515	—	—	515

(1) かがしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6(2)①の(4)において前述

③ ロボット技術、ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
漁 業 調 整 費	8,000	—	8,000	—	7,800	—	7,800	—
内 稚ウナギ漁業許可証デ ジタル化事業（再掲）	8,000	—	8,000	—	7,800	—	7,800	—
水産技術開発センター費	14,845	—	8,000	6,845	14,153	—	8,000	6,153
内 ICTを利用した漁 船漁業スマート化推 進事業	14,845	—	8,000	6,845	14,153	—	8,000	6,153
計	22,845	—	16,000	6,845	21,953	—	15,800	6,153

(1) 稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(21)において前述

(2) ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

漁業の効率化を図るため、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島大学との共同研究により、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組んだ。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

簡易型CTD24台、NMEAデータロガー5台を用いて水温、塩分、潮流等の観測データを収集することにより、海況予測モデルの精度向上が図られた。また、モジャコ、ゴマサバの漁場予測技術の開発に取り組むとともに、予報結果を公開するWEBページを構築した。

④ 動植物の防疫対策

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水産技術開発センター費		1,415	629	80	706	1,263	477	80	706
内 訳	魚病総合対策事業（再掲）	940	398	80	462	878	336	80	462
	内水面漁業総合対策研究（再掲）	475	231	—	244	385	141	—	244
計		1,415	629	80	706	1,263	477	80	706

（1）魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)①の(29)において前述

（2）内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)①の(30)において前述

⑤ 農林水産業における災害の防止等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	79,568	—	—	79,568	78,519	—	—	78,519
内 漁 業 共 済 推 進 事 業	79,568	—	—	79,568	78,519	—	—	78,519
記								
水 産 基 盤 整 備 費	5,131,554	3,113,474	1,891,609	126,471	3,690,798	2,220,431	1,408,428	61,939
内 漁 港 施 設 機 能 強 化 事 業(再掲)	1,315,352	938,999	362,739	13,614	966,453	679,844	278,959	7,650
水 産 基 盤 機 能 保 全 事 業(再掲)	2,432,865	1,423,184	974,826	34,855	1,719,937	1,003,179	695,994	20,764
記 漁 港 海 岸 保 全 事 業(再掲)	1,383,337	751,291	554,044	78,002	1,004,408	537,408	433,475	33,525
計	5,211,122	3,113,474	1,891,609	206,039	3,769,317	2,220,431	1,408,428	140,458

※ 翌年度への繰越金 1,436,075 千円 (漁港漁場課)

(1) 漁業共済推進事業 (水産振興課)

＜1＞ 施策の目的

異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況 (アトプット)

漁業共済赤潮特約純掛金補助

(単位：千尾、千円)

種類	数量	共済金額	純掛金額	補助額	摘要
1年魚はまち	4,628	3,097,485	9,128	3,043	・ 共済金額 ＝ (数量×単価) × 契約割合 ・ 純掛金額 ＝ 共済金額×掛金率 ・ 県費補助率 1／3 ・ 国庫補助率 2／3 国が直接漁業共済組合に補助
2年魚はまち	4,909	12,451,832	108,177	36,059	
3年魚はまち	294	826,302	5,347	1,782	
1年魚たい	40	12,160	47	16	
2年魚たい	416	175,297	684	228	
3年魚たい	141	108,540	749	250	
1年魚かんばち	4,152	2,848,427	8,686	2,895	
2年魚かんばち	2,975	5,357,729	36,584	12,195	
3年魚かんばち	658	1,182,885	6,331	2,110	
2年魚ひらまさ	578	571,640	2,515	838	
3年魚ひらまさ	400	627,886	4,835	1,612	
1年魚しまあじ	158	89,940	441	147	
2年魚しまあじ	156	269,820	3,720	1,240	
3年魚しまあじ	76	144,337	1,978	659	
2年魚くろまぐろ	12	588,082	3,344	1,115	
3年魚くろまぐろ	13	1,021,513	5,769	1,923	
4年魚くろまぐろ	29	3,902,404	22,195	7,398	
5年魚くろまぐろ	16	2,708,484	15,025	5,008	
計	19,651	35,984,762	235,555	78,519	

※「計」は、四捨五入のため一致しない場合がある。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

養殖漁業者の経営の安定が図られた。

赤潮特約に係る共済金支払い 23 件 90,210 千円

(2) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）（再掲）

6 (1) ①の(1)において前述

(3) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）（再掲）

6 (1) ①の(2)において前述

(4) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）（再掲）

6 (1) ①の(3)において前述

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費		515,261	58,012	425,413	31,836	505,932	53,274	421,548	31,110
内 訳	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	56,956	56,840	116	—	52,103	52,102	1	—
	水産物流通合理化対策事業	155	—	—	155	154	—	—	154
	かごしまのさかな消費拡大応援事業（再掲）	3,051	1,172	—	1,879	2,326	1,172	—	1,154
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	455,099	—	425,297	29,802	451,349	—	421,547	29,802
計		515,261	58,012	425,413	31,836	505,932	53,274	421,548	31,110

(1) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

6 (2) ①の(1)において前述

(2) 水産物流通合理化対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

水産物卸売市場の監督指導、流通調査や有毒魚介類の調査指導を行った。

R 6 年県水産物卸売市場年報を作成し、県ホームページで公表した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

水産物の効率的な流通を図るとともに安心安全な水産物の提供が図られた。

(3) かごしまのさかな消費拡大応援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10 (2) ①の(14)において前述

(4) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6 (2) ①の(3)において前述

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費		1,941,755	764,244	1,028,980	148,531	1,683,108	586,279	963,346	133,483
内 訳	豊かな海づくり総合推進事業（再掲）	255,119	—	197,516	57,603	206,250	—	161,516	44,734
	ブリ人工種苗供給体制強化事業（再掲）	812,102	406,051	406,051	—	760,563	380,281	380,282	—
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	56,956	56,840	116	—	52,103	52,102	1	—
	水産加工業の輸向けHACCP等対応施設整備事業（再掲）	276,253	276,253	—	—	135,467	135,467	—	—
	クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業	26,000	12,450	—	13,550	25,973	12,450	—	13,523
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（再掲）	50,729	8,000	—	42,729	42,203	1,329	—	40,874
	鯉節輸出体制構築支援事業	9,497	4,650	—	4,847	9,200	4,650	—	4,550
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	455,099	—	425,297	29,802	451,349	—	421,547	29,802
水産技術開発センター費		12,370	—	7,870	4,500	12,247	—	7,775	4,472
内 訳	かごしまのさかな付加価値向上事業（再掲）	543	—	—	543	515	—	—	515
	ブリ類の養殖高度化技術開発事業（再掲）	11,827	—	7,870	3,957	11,732	—	7,775	3,957
計		1,954,125	764,244	1,036,850	153,031	1,695,355	586,279	971,121	137,955

※ 翌年度への繰越金 48,400 千円（水産振興課）

(1) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(5)において前述

(2) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(7)において前述

- (3) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

6 (2) ①の(1)において前述

- (4) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

6 (2) ①の(2)において前述

- (5) クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や認知度向上に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

国際クルーズ船への水産物等の供給実証試験を計3回行った。

また、有名寿司職人等による船内プロモーションを行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

国際クルーズ船への県産水産物の認知度向上に取り組むとともに、供給体制を構築し、県産水産物等を約626kg納品した。

- (6) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(2) ①の(13)において前述

- (7) 鰹節輸出体制構築支援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鰹節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出品と位置づけ、厳しい基準に則した製造技術を実用化し、EU市場への輸出拡大を目指す。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

EUの輸出基準に適合した製造技術を開発し、実用化に向けた鰹節製造実証試験を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

EU輸出に意欲ある鰹節製造工場で実用化に向けた鰹節製造実証試験を行い、EU基準に適合した製造条件が示唆された。

- (8) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6 (2) ①の(3)において前述

- (9) かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6 (2) ①の(4)において前述

- (10) プリ類の養殖高度化技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2) ①の(35)において前述

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	359	—	—	359
内 訳 ブルー・ツーリズム 推進事業（再掲）	418	—	—	418	359	—	—	359
計	418	—	—	418	359	—	—	359

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

5 (3) ①の(1)において前述

(2) 戦略的な誘客の展開

① 外国人観光客の来訪の促進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	26,000	12,450	—	13,550	25,973	12,450	—	13,523
内 クルーズ船水産物等 供給体制構築支援事 業（再掲）	26,000	12,450	—	13,550	25,973	12,450	—	13,523
計	26,000	12,450	—	13,550	25,973	12,450	—	13,523

(1) クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(3)②の(5)において前述

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① スタートアップの創出・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
内 県中小企業融資制度 運営事業(再掲)	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
中 小 企 業 振 興 費	62,667	6,753	956	54,958	61,085	6,748	1,039	53,298
内 かがゆいテラス運営 事業	14,220	6,753	—	7,467	14,210	6,748	—	7,462
内 かがしまアントレプレ ナーシップ養成事 業	7,791	—	—	7,791	7,670	—	—	7,670
内 起業支援プロジェク ト事業	21,927	—	956	20,971	20,732	—	1,039	19,693
内 スタートアップ推進 事業	18,729	—	—	18,729	18,473	—	—	18,473
計	474,578	6,753	153,468	314,357	456,642	6,748	148,173	301,721

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(2) かがゆいテラス運営事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出を図るため、かがゆいテラスについて、専任のスタッフを配置し、県内外企業とスタートアップ等の異業種交流を促進するなど、新事業の創出やスタートアップ支援の拠点として運営する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

コミュニケーター・コミュニティマネージャー：13名在席 年間利用者数：5,970名

相談対応件数：34件

マッチング件数：32件

セミナー等の開催：12回（参加者延べ152人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出が図られた。

(3) かがしまアントレプレナーシップ養成事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

若い世代の起業家マインドの養成を図るため、中高生や大学生等を対象に、起業家等によるセミナーやワークショップの開催、海外で事業展開を進めるスタートアップとの交流等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「かがしまアントレプレナーシップ養成塾」の開催

(ア) 参加者 26人

(イ) 開催状況 R 7 年 9 月 20 日(土)中高生向け事前セミナー

R 7 年 9 月 27 日(土)第 1 回ワークショップ

R 7 年 9 月 22 日(月)～12 月 5 日(金)第 2 回ワークショップ

R 7 年 12 月 6 日(土)第 3 回ワークショップ

R 7 年 12 月 7 日(日)～R 8 年 2 月 20 日(金)第 4 回ワークショップ

R 8 年 2 月 21 日(土)成果発表会

イ 海外で事業展開を進めるスタートアップとの交流

(ア) 参加者 3 人

(イ) 開催状況 R 8 年 1 月 23 日(金)

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

若い世代の起業家マインドの養成が図られた。

(4) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

起業に向けた機運醸成を図るとともに起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ビジネスプランコンテスト

(ア) 一次審査の実施

・応募件数 65 件

(イ) 最終審査会の開催

・開催日 R 8 年 1 月 24 日(土)

・審査件数 14 件

・内容 プレゼン発表、表彰（大賞 1 件、優秀賞 2 件、企業賞 16 件）、交流会

(ウ) ビジネスプランコンテストブラッシュアップセミナー

・R 7 年 11 月 15 日(土):13 人、R 8 年 2 月 28 日(土):11 人

(エ) 個別メンタリング

・R 7 年 11 月 26 日(水)～R 7 年 12 月 9 日(火):15 人

イ 起業準備プログラム

起業準備をする者を対象に、事業プランの実現へ向けた事業構築の手法を具体的に指導するメンタリングを実施した。

・メンタリング 15 回、4 件

ウ 補助事業

県ビジネスプランコンテスト最終審査会の参加者等を対象に、プランの事業化を推進するため、起業や新事業展開に要する経費の補助を行った。

・補助件数 5 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

起業準備者の育成及び支援制度による事業化が図られた。

(5) スタートアップ推進事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

スタートアップの創出・育成を図るため、産学官・金融機関による支援ネットワークを構築するほか、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしまスタートアップシンポジウム 2025 の開催

- ・対象者 経済団体、教育機関、金融機関等
- ・内容 インパクトスタートアップに関する基調講演、対談、質疑等
- ・参加者 63 人
- ・開催日 R 7 年 8 月 26 日（火）

イ かがしまスタートアップ実証支援事業

（ア）実証支援プログラム

- ・応募件数 12 件
- ・採択件数 2 件
- ・実施期間 R 7 年 11 月～R 8 年 3 月

（イ）補助金支援

- ・採択件数 2 件

（ウ）成果報告会・交流会の実施

- ・対象者 採択者、市町村、経済団体、教育機関、金融機関、県内起業家等
- ・参加者 49 人
- ・開催日 R 8 年 3 月 17 日（火）

ウ かがしまアクセラレータープログラム

（ア）メンタリング支援

- ・応募件数 10 件
- ・採択件数 3 件
- ・開催状況 R 7 年 8 月 7 日（木）キックオフイベント
R 7 年 9 月 25 日（木）成功する起業家の条件
R 7 年 10 月 30 日（木）採択者交流会
R 7 年 11 月 27 日（木）事業戦略・事業構築
R 7 年 12 月 18 日（木）採用・組織開発
R 8 年 1 月 29 日（木）広報・ブランディング
R 8 年 2 月 26 日（木）資金調達・資本政策

（イ）成果報告会・交流会の実施

上記かがしまスタートアップ実証支援事業の成果報告会・交流会と同時開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

スタートアップを支援する機運が醸成され、スタートアップによる新産業創出が促進された。

② 中小企業による新事業展開への支援

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費		411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
内 訳	県中小企業融資制度 運営事業（再掲）	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
	中 小 企 業 振 興 費	381,870	189,349	—	192,521	360,969	179,323	—	181,646
内 訳	新産業創出ネットワ ーク事業	127,268	12,000	—	115,268	118,628	12,000	—	106,628
	九州・山口発ベンチャ ー支援プラットフォームの構築事業	1,237	—	—	1,237	1,152	—	—	1,152
	宇宙ビジネス創出推 進事業	22,196	10,458	—	11,738	21,656	10,394	—	11,262
	九州宇宙ビジネスキ ャラバン開催事業	2,565	—	—	2,565	2,343	—	—	2,343
	ドローン関連ビジネ ス育成支援事業	6,597	2,915	—	3,682	5,230	2,494	—	2,736
	高度デジタル人材育 成支援事業	5,481	—	—	5,481	5,414	—	—	5,414
	中小企業D X 支援ブ ラットフォーム事業	163,976	163,976	—	—	154,435	154,435	—	—
	下請企業振興事業	52,550	—	—	52,550	52,111	—	—	52,111
計		793,781	189,349	152,512	451,920	756,526	179,323	147,134	430,069

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(2) 新産業創出ネットワーク事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業による新産業創出を促進するため、新産業創出に取り組む県内企業等のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家による伴走支援など継続的かつ包括的な支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 掘り起こし支援事業

優秀な技術シーズ等を有しているにもかかわらず、新規事業に踏み込めない県内企業等を掘り起こし、各種支援へのつなぎ等を実施した。（23件）

イ 補助金支援

研究開発や事業化及び事業の規模拡大に伴う必要経費の補助を行った。

(7) 事業計画ブラッシュアップ支援

・応募件数 7件

・採択件数 4件

(4) 研究開発支援

・応募件数 9件

- ・採択件数 2 件
- ・採択件数（過年度）2 件

(ウ) 新事業創出支援

- ・応募件数 18 件
- ・採択件数 6 件
- ・採択件数（過年度）12 件

ウ 専門家による伴走支援

専門家による伴走支援を行った。（14 件）

エ セミナー等の開催

(ア) ビジネスセミナー

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者 延べ 152 人
- ・開催状況 R 7 年 10 月～R 8 年 2 月（3 回）

(イ) 社内中核人材勉強会

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者数 19 人（参加者固定）
- ・開催状況 R 7 年 8 月～R 7 年 12 月（5 回）

(ウ) ネットワーク化支援

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者数 延べ 149 人
- ・開催状況 R 7 年 9 月～R 8 年 1 月（3 回）

(エ) 新事業開拓セミナー

- ・対象者 県内企業等
- ・参加者数 延べ 132 人
- ・開催状況 R 7 年 9 月～R 8 年 1 月（5 回）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業等の創業や新分野への進出等が図られた。

(3) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業（産業立地課新産業創出室）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地元ベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援するため、ベンチャー企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを九州・山口共同で開催する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・参加企業 2 社
- ・開催状況 R 7 年 10 月 21 日（火）
- ・場所 ワンフクオカビルディング（福岡県福岡市）
- ・内容 基調講演、ビジネスプラン発表会等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ベンチャー企業の資金調達・販路拡大に向けた機会の確保が図られた。

(4) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

宇宙関連産業の市場拡大を見据え、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内企業等による共同開発等のプロジェクト創出に係る支援

を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 宇宙ビジネス創出推進研究会

宇宙関連産業に関する情報交換を行うとともに、連携した取組について協議・検討を行った。

・参加者数 第1回 48人、第2回 39人

・開催状況 第1回 R7年8月25日(月)

第2回 R8年1月14日(水)

イ リモートセンシング研修

宇宙関係のビジネスに関心のある企業等を対象に、「リモートセンシング研修」として衛星データに係る各種講座やアイデアソンを実施した。

・参加者数 18人

・開催状況 第1回 R7年9月17日(水)

第2回 R7年10月21日(火)

第3回 R7年12月3日(水)

ウ 学生向け人材育成

鹿児島県内の学校に在籍する大学生、高専生、高校生を対象に、「学生向け宇宙ビジネス講座」を開催した。

・参加者数 39人

・開催状況 R7年12月22日(月)

エ ビジネスマッチング支援

展示会を活用した宇宙関連企業へのセールス支援を実施した。

マッチング件数：13件（受注・発注等）

オ 宇宙ビジネスコーディネート事業

県内企業の宇宙ビジネス参入に向けた課題・ニーズ調査やマッチング支援を実施した。

ヒアリング企業数：16社

ビジネスマッチング件数：2件

カ 宇宙ビジネス研究開発支援事業補助金

県内企業の宇宙ビジネスの参入を促進するため、本県における宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行に要する経費の補助を行った。（採択3件）

キ 地域課題解決型衛星データ利活用実証事業補助金

本県の地域課題解決に資する衛星データ利活用によるソリューション開発及びビジネスモデルの構築のための実証事業に要する経費の補助を行った。（採択1件）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業等による宇宙関連産業への参入促進等が図られた。

(5) 九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等を促進するため、全国の宇宙ビジネス関係者が参加し、出展・PRや交流を行う「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・参加者 526人（経済団体、金融機関、県内企業等）

・開催状況 R7年10月16日(木)

・場所 カクイックス交流センター

・内容 基調講演、トークセッション等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等が促進された。

(6) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援や行政部門におけるドローンサービスの試験的発注、ビジネスマッチングサイトの運営等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域課題解決型ドローン実証実験補助金

県内外の企業等がコンソーシアムを構築し、本県の地域課題をドローンを活用して解決する新サービスの事業化に向けた実証実験に要する経費の補助を行った。（採択1件）

イ ドローン活用技術トライアル発注事業

県内の企業が提供するドローンサービスを、県の機関が試験的に活用することにより、県内におけるドローン活用の社会的受容性を高め、ドローン関連産業の定着を図った。（採択2件（2社））

ウ ビジネスマッチングサイトの運営

ドローンサービス企業等と利用者とのマッチングサイトを運営し、県内におけるドローン活用の社会的受容性を高め、ドローン関連産業の定着を図った。（ビジネスマッチングサイト登録数25者）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業等によるドローン関連産業への参入促進等が図られた。

(7) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成するため、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術やセキュリティに関する講座を開催するとともに、コンサルティング技術を習得するための実践的な研修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高度デジタル技術講座

- ・対象者 IT技術者
- ・参加者 17人
- ・開催状況 R7年9月～11月（全4回）

イ コンサルティング技術講座・フィールドワーク

- ・対象者 県内IT企業のマネージャー等
- ・参加者 15人
- ・開催状況 R7年10月～R8年2月（全4回）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業のDX人材の育成が図られた。

(8) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）

＜1＞ 施策の目的

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしまDX推進コーディネート事業

（ア）DXセミナーの開催

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者 延べ107人
- ・開催状況 第1回 R7年7月11日(金)
第2回 R7年8月7日(木)
第3回 R7年10月9日(木)

（イ）DXに係るホームページの開設

（ウ）県内中小企業への個別支援（相談件数22件）

イ かごしま中小企業DX推進事業費補助金

デジタル技術を活用した新たな商品・サービスの提供や新事業進出、デジタル人材の育成等、県内中小企業のDXに向けた取組に必要な機器、ソフトウェア等の導入に係る経費の一部の補助を行った。（採択93件）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業のDX推進による競争力向上や新事業展開が図られた。

（9）下請企業振興事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより、下請中小企業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項目		R5年度	R6年度	R7年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	240社	240社	240社
	受注企業（年度末現在）	636社	637社	641社
あっせん紹介件数		291件	320件	416件
あっせん・紹介結果	成立件数	66件	68件	70件
	不成立件数	227件	242件	327件
	契約成立当初受注額	41,551千円	72,793千円	250,962千円
指導相談件数		521件	481件	770件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

下請中小企業に対する受発注企業の希望条件に見合った取引先のあっせん紹介により、下請中小企業の振興が図られた。

③ 中小企業のデジタル化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費		169,457	163,976	—	5,481	159,849	154,435	—	5,414
内 訳	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	—	—	5,481	5,414	—	—	5,414
	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	163,976	163,976	—	—	154,435	154,435	—	—
計		169,457	163,976	—	5,481	159,849	154,435	—	5,414

(1) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(7)において前述

(2) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(8)において前述

(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
商 業 振 興 費		427,911	8,000	152,512	267,399	411,557	8,000	147,134	256,423
内 訳	小規模事業者チャレンジ支援事業	16,000	8,000	—	8,000	16,000	8,000	—	8,000
	県中小企業融資制度 運営事業（再掲）	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
工 業 振 興 費		607,017	601,877	2,000	3,140	556,370	551,335	2,000	3,035
内 訳	「知的財産推進戦略」 推進事業	5,140	—	2,000	3,140	5,035	—	2,000	3,035
	ものづくり中核企業 生産革新支援事業	299,067	299,067	—	—	279,556	279,556	—	—
	食品関連製造業生産 工程自動化・省力化等 支援事業	302,810	302,810	—	—	271,779	271,779	—	—
中 小 企 業 振 興 費		33,755	16,602	350	16,803	33,458	16,525	350	16,583
内 訳	食品関連製造業リー ディングカンパニー 創出支援事業	33,755	16,602	350	16,803	33,458	16,525	350	16,583
工 業 技 術 セ ン タ ー 費		92,349	7,403	44,999	39,947	89,294	7,403	43,994	37,897
内 訳	工業技術センター試 験研究事業	92,349	7,403	44,999	39,947	89,294	7,403	43,994	37,897
計		1,161,032	633,882	199,861	327,289	1,090,679	583,263	193,478	313,938

(1) 小規模事業者チャレンジ支援事業（商工政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

アフターコロナの中、訪日外国人旅行者をはじめとする観光客による需要等が回復傾向にあり、今後も関西万博等を契機とした経済回復や交流人口の増加が加速することが想定される。この好機を活かし、商工団体が行う小規模事業者の販路開拓・商品開発等の支援の取組に対して、助成を行い、小規模事業者の販路開拓、売上向上等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県商工会議所連合会及び県商工会連合会が実施する以下の事業を対象に補助を行った。

ア 県商工会議所連合会 （補助金額 8,000 千円）

(ア) 小規模事業者の新商品開発に向けた支援

KITTE 大阪内のアンテナショップ「かごしま屋」において、小規模事業者が開発した商品の試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や既存商品の商品力向上を支援した。

また、小規模事業者向けの商品開発セミナーを開催し、新商品開発や既存商品の商品力向上を支援した。

・試験販売商品数 405 品

・セミナー

(単位：人)

期日	会場	参加人数
R 7. 12. 9 (火)	鹿児島商工会議所（鹿児島市）	44
R 8. 1. 20 (火)		17
R 8. 1. 27 (火)		18

イ 県商工会連合会（補助金額 8,000 千円）

（ア）小規模事業者の新商品開発に向けた支援

かごしま特産品市場「かご市」において、小規模事業者が開発した新商品等を掘り起こし、試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や既存商品の商品力向上を支援した。

・試験販売商品数 34 品

（イ）小規模事業者の販路開拓に向けた支援

展示会への出展及び展示会前後の伴走支援により、県外販路開拓支援を行った。

・期日 R 7 年 11 月 13 日(木)～14 日(金)

・場所 東京ビッグサイト（東京都）

・出展事業者 3 者

・成約件数 4 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内小規模事業者の販路開拓・新商品開発に向けた取組を支援することにより、小規模事業者の売上向上が図られた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(3) 「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」（R 4 年 3 月改訂）に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、戦略の着実な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

知財戦略推進ネットワーク会議等を開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

ア 知財戦略推進ネットワーク会議の開催

知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催

開催日 R 7 年 7 月 18 日(金)

開催場所 県庁 18 階 特別会議室

イ 知的財産活用推進員の活動

知的財産活用推進員による企業や経済団体等への訪問・電話相談への対応などを通じて、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

・訪問相談件数 170 件

・電話相談件数 4 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各支援機関との連携や、知的財産活用推進員による企業等への訪問・電話相談への対応等により、知的財産に関する普及・啓発が図られた。

(4) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内製造業者が行う A I ・ I o T の導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上の取組等を支援することにより、地域経済を牽引する中核企業の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

R 7 年 4 月 1 日 (火) ～ 4 月 30 日 (水)

ウ 補助対象経費等

設備導入費、システム開発費等（補助率 1 / 2、1 事業者当たり上限 1,000 万円）

エ 交付件数等

・交付件数 35 件

・交付金額 262,201 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者に対して、先端加工設備の導入等を支援したことにより、県内製造業者の付加価値向上が図られた。

(5) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県製造品出荷額の約 5 割を占める食品関連製造業の生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援することにより、県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

R 7 年 4 月 1 日 (火) ～ 4 月 30 日 (水)

ウ 補助対象経費等

機械装置導入費等（補助率 1 / 2、1 事業者当たり上限 700 万円）

エ 交付件数等

・交付件数 62 件

・交付金額 258,574 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内食品関連製造業者に対して、生産工程の自動化・省力化の取組等を支援したことにより、生産効率の向上等が図られた。

(6) 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

食品関連製造業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、効率的な生産現場づくりのための取組等、事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 食品関連製造業経営力ステップアップ支援

食品関連製造業を牽引する企業の創出に向けて、商品ブラッシュアップの支援や専門家による伴走支援等を行い、販路開拓や営業力強化を総合的に支援した。

(イ) 商品ブラッシュアップ

販路開拓のための商品ブラッシュアップを実施した。

・採択企業 6 社（個別指導回数：計 18 回）

・実施期間 R 7 年 8 月～R 8 年 3 月

(イ) 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

・支援企業 4 社（個別指導回数：計 30 回）

- ・実施期間 R 7 年 8 月～R 8 年 3 月
- ・支援内容 営業戦略策定、営業同行、商談指導等

(ウ) スーパーマーケット・トレードショーへの出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

- ・期日 R 8 年 2 月 18 日(水)～20 日(金)
- ・場所 幕張メッセ (千葉県)
- ・出展者 16 社

イ 食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援

食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場作りに向けた企業の取組を支援した。

(ア) カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 27 社、延べ 266 回

(イ) 『食の「カイゼン」ゼミ』開催支援に係る訪問実績

企業数 11 社、延べ 48 回

(ウ) ゼミ発表会開催

- ・期日 R 8 年 2 月 13 日(金)
- ・会場 マリンパレスかごしま (ハイブリット開催)
- ・参加者 62 人 (オンライン含む)

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

食品関連企業に対して、商品ブラッシュアップや専門家派遣、スーパーマーケット・トレードショーへの出展を支援したことにより、支援企業の販路開拓や営業力強化が図られた。

また、生産管理の専門家であるカイゼンインストラクターの企業訪問による助言・指導により、生産コストや廃棄ロスの削減が図られた。

(7) 工業技術センター試験研究事業 (産業立地課 (工業技術センター))

[1] 研究開発企画調整事業

＜1＞ 施策の目的

研究開発推進会議等の開催、研究交流推進事業、特許出願等により、研究部門の総合的な企画調整を行い、当センターの試験研究開発の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

- ・研究開発推進会議 (2 回 R 7 年 7 月 2 日(水)、R 8 年 2 月 4 日(水))
- ・研究交流推進事業(招へい研究 1 テーマ、派遣研究 1 テーマ、先端技術調査 1 テーマ)
- ・特許出願等 (単位: 件)

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
特許出願件数	4	4	1
特許取得件数	1	1	2

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

研究業務の効果的な遂行により、研究員の資質向上につながるとともに、試験研究開発の充実が図られた。

[2] 工業技術支援事業

＜1＞ 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供、人材育成、依頼分析、技術指導等を行うことにより、技術開発や新製品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
研究成果発表会	1 回	1 回	1 回
開催日	R 5 . 11. 14(火)	R 6 . 7 . 17(水)	R 7 . 7 . 17(木)
参加者数	101 人	122 人	84 人
メール配信サービス	41 回、127 件	43 回、126 件	37 回、160 件
刊行物の発行	5, 150 部 「研究報告」、「鹿工技 ニュース」等	5, 150 部 「研究報告」、「鹿工 技ニュース」等	3, 100 部 「研究報告」、「鹿工技 ニュース」等
人材育成（研究会の開催）	25 回	28 回	19 回
依頼分析	3, 170 件	2, 655 件	2, 237 件
施設利用	4, 564 時間	4, 729 時間	4, 760 時間
技術指導・相談	8, 041 件	8, 522 件	8, 576 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

当センターがこれまでに蓄積してきた技術や情報を活用して企業が抱える多様な技術課題の解決に貢献した。

[3] 工業基盤技術研究事業（6 テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

新たな技術の開発（技術創出研究）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）を行い、企業の技術力の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

新たな技術の開発（技術創出研究：3 テーマ）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究：3 テーマ）を行った。

ア 技術創出（シーズ創出）研究

（ア）高温セット処理の適正化に関する研究

本研究は、木材乾燥前に表面割れ防止技術として利用される高温セット（以下、セット）について、セットが有効となるような、セット前の材料の適正な表層含水率を明らかにし、その調整方法を検討することを目的とする。本年度は、スギ材のセット前後の表層含水率と表面割れ状況を確認した結果、セット前の適正な表層含水率の上限は約 50%であることが分かった。

（イ）行動デザインを考慮した要介護者向け椅子の開発

本研究は、要介護者が独りで座り立ちできる木製椅子を開発することを目的とする。

人体寸法データベースや県内の介護施設での実測結果より椅子寸法を決定し、両方の手すり間にガイドラインを設けた独自構造の椅子を発案した。また、理学療法士の意見を取り入れながら、回転座面の奥行きや手すりの高さを決定した。

（ロ）子供の姿勢改善を目的とした学習補助器具の開発

本研究では、椅子に座った子どもが姿勢を崩さずにタブレット端末を使用できる補助器具を開発する。

本年度は、デザインの検討、図面の設計及び試作を行った。試作モデルを大腿部に乗せて使用した結果、使用者の目線位置が上がり、姿勢が崩れないことを確認した。

イ 技術高度化（ニーズ対応）研究

（ア）乳酸菌ライブラリーの構築と利用法の提案

本研究は、県内発酵食品や植物などの天然資源から有用な乳酸菌を収集し、生育条件、健康機能性成分の生成能など各菌株の性質を把握し、乳酸菌ライブラリーを構築することを目的とする。

本年度は、収集した 197 菌株について微生物同定を実施し、そのうち 155 菌株を同定した。その結果、26 種の乳酸菌が確認された。また、これらの乳酸菌株が産生する乳酸や酢酸、エタノールの生成量を測定したとこ

ろ、菌株間で差異が認められた。さらに、 γ -アミノ酪酸（GABA）の産生量を評価した結果、培養 2 日目と比較して 7 日目の培養液中では GABA 濃度が高くなる傾向が示唆された。

(イ) 宇宙関連産業における新規事業創出のための調査研究

宇宙関連産業は今後市場が大きく成長する技術分野の一つと言われている。そこで、鹿児島県内企業の宇宙関連産業参入を促進する調査研究に取り組む。

本年度も県内における宇宙関連産業の技術調査を行った。宇宙関連部品製造や人工衛星自動追尾装置の販売を行っている県内企業もあり、また、部品加工分野で宇宙産業に参入可能な技術力を有する企業も多数存在している。本県の農業・畜産業の盛んな強みを生かし、今後は宇宙食への参入も見込まれる。

(ロ) 7セグメント LED ディスプレイ読み取り機の開発

本研究では、古い生産機械等に用いられる 7セグメント LED ディスプレイの表示を光センサで安価かつ簡易に読み取る技術を開発する。

本年度は、読み取りに使用する光センサとセンサを制御するマイコンの選定を行った結果、フォトトランジスタと ESP32 を使用することとした。また、7セグメント LED ディスプレイの光量は拡散板で調整できることが分かった。今後は光センサと拡散板を組み合わせたディスプレイ読み取り機を開発する。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな技術の開発（技術創出研究）（3 テーマ）を実施することで企業の技術力の向上及び本県の様々な資源を有効に活用することができた。また、地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）（3 テーマ）を実施することで、地域に根ざした技術や当センターの有する技術の高度化が図られ、県内企業の支援及び新たな研究開発につながる成果が得られた。

[4] 地域資源の高度利用研究事業（4 テーマ実施）

<1> 施策の目的

本県の様々な資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア たて継ぎ部接着不良検出装置の開発に関する研究

本研究では、木材のたて継ぎ工程における接着不良検出装置の開発を目的とする。本年度は、木口面の画像取得、画像処理及び特徴を抽出する方法を検討した。プログラミング言語『Python』を用いて、木口面を自動検出するシステムを検討した結果、テンプレートマッチングが有効であることが分かった。

イ スパッタリング用溶岩ターゲットの大判化に向けた研究開発

本研究では、大型部品等にコーティング可能な大判の溶岩ターゲットの作製を目的とする。溶岩表面に存在する数センチ程度の孔が異常放電の原因となることから、溶岩粉末を孔に充填する方法を検討した。その結果、溶岩粉末、水、セメントのスラリーを真空下で充填することで、孔を埋めることができた。

ウ 火山ガラス微粉末 VGP を用いた低炭素型コンクリートの実用化研究

シラス由来の火山ガラス微粉末（VGP）をセメント代替に用いた低炭素型コンクリートの開発に取り組んだ。セメントの 55% を VGP で置換して CO₂ の排出量を 50% 以上削減したコンクリートの試験練りを行い、実用強度と性能を満足することを確認した。本研究成果による歩車道境界ブロックが県のモデル工事に採用された。

エ 低炭素型シラス古代セメントの実用化研究

本研究は、シラス古代セメントの流し込み成形を可能とする技術の開発を目的とする。

本年度は、アルカリ処理によるシラス（火山ガラス微粉末）の物性変化を評価した。その結果、5 時間前後のアルカリ処理で、火山ガラスの非晶質が 90% から 40% 程度に減少し、その代わりゼオライトが 45% 程度生成することが分かった。加熱により液相に 5% 程度のケイ酸イオンが溶出することが分かった。また、種々の酸処理の条件を試し、流し込み成形体の強度に及ぼす影響を調査した。その結果、酸処理時の固液比を適度に小さくする（液量を少なくする）ことで流し込み成形体の強度が増加することを見出した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県内の地域資源である木材や桜島溶岩、シラス等の地域資源の有効活用技術の確立が図られた。

[5] 生産・加工システム開発研究事業（3テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア プレスによるアンダーカット付き部品成形技術の開発

本研究は、左右横方向からのパンチで材料を挟み、縦方向から複数のパンチを使用してアンダーカットがある部品を成形する技術の開発を目的とする。

本年度は、実用性を考慮した目標形状を設定し、金型と工程レイアウトを新しく考案した。考案に基づき、成形解析による検証を行った結果、研究対象が問題なく成形可能であることが明らかになり、新金型構造と新工程レイアウトの有効性を確認することができた。

イ 非平面金属材料へのユニット式打抜き加工法の開発

本研究は、汎用プレス機を対象にした、工程数の少ない打抜き加工及びコイニング加工法の確立を目的とする。

本年度は、アルミ系材料を対象に金型モデルを設計し、コンピュータ上で金型の構造や応力分布を解析した。

その結果、金型モデルの有効性を確認することができた。

ウ ダイレイフを考慮した鍛造プロセスの最適化

鍛造加工を繰り返すことで、高価な金型に割れやカケ等が発生するため、定期的に交換しなければならない。

本研究では、金型を長く使用できる鍛造プロセスを解析した。最適化した鍛造プロセスで試作・評価を行った結果、問題なくサンプルを作製することができた。

また、寸法等が従来工法と同等であることを確認した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を行ったところ、独自性の高い新たな製造・生産技術の確立が図られた。

[6] バイオ・食品開発研究事業（3テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 熟成期の醸造酢における微生物制御法の開発

本研究では、酢醸造における収量の向上や管理コストの削減を目的として、熟成期の不良菌であるセルロース生産菌（通称：コンニャク菌）の分布を明らかにし、制御方法を開発する。

県内の酢製造事業所 20 社から分離した 58 菌株のセルロース生産菌を同定したところ、12 菌種に分類された。代表的な菌株を用いて増殖抑制方法を検討した結果、高揮発性の抗菌成分を気相に充満させることで抑制可能であることを明らかにした。

イ 熟成芋焼酎の高品質化を目指した製造方法の開発

本研究では、香り系芋焼酎の品質向上を目的に、人気の高いマスカット、ライチ様の香気（MTA）を多く生成する熟成条件と苦味成分の除去法を検討した。

本年度はサツマイモの熟成条件として、保管する湿度条件について検討した。その結果、温度 18℃、湿度 40 %で熟成させたサツマイモに最も多くの MTA が生成した。また、減圧蒸留することで、苦みに関与するフラン類を 60%程除去できた。

ウ サトウキビ品種に応じた最適製糖技術の開発

本研究では、新品種のサトウキビから搾汁した液の凝集性を改善し、製糖業界の生産性向上を図ることを目的

とする。農業開発総合センター熊毛支場及び徳之島支場で栽培された主要品種について凝集沈殿性を評価したところ、いずれの品種もおおむね良好な凝集性を示したが、新品種の沈降速度はやや遅い傾向であった。搾汁した液に加水して糖度を調整したところ、いずれの品種も凝集性が向上した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を行ったところ、発酵食品の高付加価値化が図られた。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業（2テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 化粧品における CNF エマルションの安定化技術の開発 CNF エマルションと他の化粧品原料との相互作用を明らかにし、CNF エマルションが安定化する技術を確立する。

本年度は、多くの化粧品に使用される多価アルコール、保存料及び CNF エマルションを混合し、CNF エマルションの安定性（分離の有無）について調べた。その結果、CNF エマルションの安定性は、水性成分と油性成分の界面張力が関係した。また、CNF エマルションが安定する多価アルコール及び保存料の濃度を明らかにした。

イ 新しい板締め染色用型板を利用した染色技術の開発

現在の板締め染色に使用される型板は、単調な幾何学文様しか染色できず、柄のバリエーション展開が乏しい。そこで、本研究では、多彩なデザインを表現できる染色用型板をレーザ加工機で作製することを目的とする。複雑な形状の染色用型板を県内染色事業者で使用してもらい、型板の有効性を確認した。また、型板に「抜き」形状を持たせることで、にじみによる多彩な染色が可能になった。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域資源由来のセルロースナノファイバー(CNF)に関する研究、染色技術に関する研究開発を行い、新産業の創出が図られた。

[8] 公募提案型受託研究事業（1テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 芋焼酎の品質向上に関する研究

本研究は、芋焼酎に含まれる苦味成分を除去し、酒質を向上させることを目的とする。

苦みを除去する方法として、40℃条件下での減圧蒸留が優れていることが分かった。苦み成分を生成しない発酵条件を見出せなかったが、活性炭等の資材で後処理することにより、苦み成分の70%を除去できることが示された。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公募事業等による外部資金の導入で、技術の高度化や実用化が図られた。

[9] 研究機器整備事業

＜1＞ 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

J K A補助金（（公財）J K Aからの交付）や電源立地地域対策交付金等により研究機器等を整備した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
購入台数	5 台	3 台	4 台
金額	42,064 千円	53,077 千円	26,521 千円
主な物品	N C 旋盤、繊維引張試験機、ビ ッカース硬さ試験機、全自動圧 縮試験機、電動フォークリフト	ガスクロマトグラフ質量分析 装置、示差屈折率検出器、木製 品・木質構造解析システム	試料静止型 冷熱衝撃装置、供試 体端面仕上機、小型凍結真空乾 燥装置、木材含水率非破壊検査 システム

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、研究業務等に必要なデータを取得することができた。

② 企業の誘致と企業への成長支援の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
内 県中小企業融資制度運営事業（再掲）	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
工 業 振 興 費	3,027,032	797,659	137,635	2,091,738	2,682,183	792,325	125,157	1,764,701
内 企業誘致促進事業（再掲）	26,292	—	3,000	23,292	23,518	—	3,000	20,518
内陸・臨海工業用地企業立地促進事業	2,347	—	—	2,347	1,953	—	—	1,953
企業立地促進補助事業（再掲）	2,068,427	—	32,958	2,035,469	1,742,575	—	27,154	1,715,421
工業団地基盤整備費補助事業	30,000	30,000	—	—	30,000	30,000	—	—
原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業	759,331	759,331	—	—	754,044	754,044	—	—
企業誘致ネットワーク整備事業（再掲）	8,829	—	—	8,829	7,373	—	—	7,373
発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	11,271	—	11,271	—	11,076	—	11,076	—
発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業	1,000	—	1,000	—	685	—	685	—
発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（再掲）	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
産業用地確保可能性調査事業	66,073	—	66,073	—	65,409	—	65,409	—

内 訳	半導体関連企業 人材確保・取引 拡大等支援産業	19,284	8,328	—	10,956	17,906	8,281	—	9,625
	かごしま製造業 振興対策事業	10,845	—	—	10,845	9,811	—	—	9,811
計		3,438,943	797,659	290,147	2,351,137	3,077,740	792,325	272,291	2,013,124

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(2) 企業誘致促進事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(2)において前述

(3) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、鹿児島県企業立地ガイドによる情報発信や工業団地の管理業務等を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島県企業立地ガイド等による情報発信により、本県の立地環境や各種補助制度等に関するPR機会の増加が図られた。

(4) 企業立地促進補助事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(3)において前述

(5) 工業団地基盤整備費補助事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

低廉で、立地条件の優れた工業団地の造成を推進し、企業立地の促進を図るため、市町村等が行う、工業団地の基盤整備事業に対し助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

いちき串木野市土地開発公社が造成する安茶工業団地の公共施設の建設事業費に対して補助を行った。

補助金交付先：いちき串木野市土地開発公社

補 助 額：30,000,000 円

内 容：団地内の排水施設等整備

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

安茶工業団地の基盤整備に対して補助を行うことにより、団地造成の推進が図られた。

(6) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地し、交付要件を満たす企業が支払った電気料金に対して給付金を交付することにより、対象地域への企業立地を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

交付要件を満たす企業に対し、（一財）電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	51 件	53 件	55 件
補助金額	1,222,868 千円	784,836 千円	753,975 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

原子力発電施設周辺地域に立地する企業に対して、電気料金の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、原子力発電施設周辺地域における企業立地及び雇用創出の促進が図られた。

（7）企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）（再掲）

9（1）①の（4）において前述

（8）発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

高校新卒者の採用を目指している県内ものづくり企業等に対して、主に工業系・情報系の学科等に在籍する高校生及びその保護者等を対象に、直接かつ詳細に自社をPRする機会を提供することで、企業の人材確保を支援するとともに、高校生の県内就職率の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 隼人工業高校ほか13校で工業系・情報系高校生等のための県内企業説明会を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
参加企業数	延べ195社	延べ207社	延べ214社
参加人数(生徒)	1,529人	1,661人	1,697人
参加人数(保護者)	107人	128人	79人

イ 隼人工業高校ほか5校で企業出前授業を実施した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
参加企業数	延べ16社	延べ23社	延べ17社
参加人数(生徒)	1,065人	1,160人	756人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

企業説明会の開催や企業出前授業の実施により、県内ものづくり企業等の高校生等へのPR機会の増加が図られた。

（9）発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内ものづくり企業が労働生産性の向上を図ることを目的として行う人材育成のための研修に要する経費を支援することにより、県内ものづくり企業の人材の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	3 件	6 件	5 件
補助金額	770 千円	1,599 千円	685 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業に対して、各種研修の受講料等を支援したことにより、県内ものづくり企業の人材の育成が図られた。

（10）発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1（2）①の（5）において前述

(11) 産業用地確保可能性調査事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

本県への企業立地を促進するため、企業の進出意向やニーズ等を把握するとともに、新たな産業用地の整備可能性を検討する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年度調査で抽出した5か所のエリアを対象に、産業分野別の立地適性の評価を行うとともに、地質・地下水調査や地権者調査、開発事業者等へのヒアリング等を実施した。

調査の結果、企業が立地に当たり重視するインフラの整備状況などから、5か所のうち霧島市内の土地について、民間企業との連携による整備を目指すこととした。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな産業用地確保に向けた検討が行われた。

(12) 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 人材確保・育成支援

半導体の魅力や半導体関連企業の認知度向上を図るため、産学官が連携し、学生や保護者、学校関係者等を対象としたイベントを開催した。

・参加人数 約1,000人

イ 取引拡大支援

県、産業支援センター、企業が一体となって、大規模な半導体関連展示会への共同出展を実施した。

・〔九州〕半導体産業展：参加企業数 6社

・ネプコンジャパン：参加企業数 4社

ウ 海外との産業交流

台湾で開催される大規模展示会や現地の半導体関連企業の視察を行った。

・視察先：セミコン台湾2025、台湾半導体関連企業3社

・参加者：県内企業11社、かごしま産業支援センター

エ かごしま半導体関連産業共創協議会の設立

半導体関連企業や教育機関、行政機関、金融機関等で構成する「かごしま半導体関連産業共創協議会」を設立した。

・設立総会：出席者数 75者、120人

・令和7年度総会：出席者数 61者、90人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の半導体関連産業において、人材確保・育成や取引拡大、海外との産業交流の促進が図られた。

(13) かごしま製造業振興対策事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

R3年3月に策定した「かごしま製造業振興方針」（目標期間：R3.4～R8.3）について、これまでの取組や本県製造業の現状、課題などを整理し、同方針の改訂を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

基本的な方向性として、「成長支援」と「基盤強化」の2つの柱を掲げ、施策を展開することとした。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

本県製造業の持続的発展や「稼ぐ力」の向上を図るための方針が示された。

(3) 中小企業の経営基盤の強化

① 中小企業の経営基盤の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	2,438,951	8,068	152,512	2,278,371	2,413,051	8,068	147,134	2,257,849
内 小規模対策事業	2,027,040	8,068	—	2,018,972	2,017,494	8,068	—	2,009,426
県中小企業融資制度	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
運営事業（再掲）								
中 小 企 業 振 興 費	137,793	2,475	1,139	134,179	132,703	2,475	871	129,357
内 中小企業連携組織推進指導事業	125,282	—	—	125,282	123,364	—	—	123,364
価格転嫁の円滑化促進事業	5,170	2,475	—	2,695	5,104	2,475	—	2,629
診断助言事業	7,341	—	1,139	6,202	4,235	—	871	3,364
中 小 企 業 振 興 費	95,938	59,672	350	35,916	89,546	55,191	350	34,005
内 中小企業経営革新支援事業	5,489	—	—	5,489	3,921	—	—	3,921
中小企業事業承継加速化事業	22,840	22,590	—	250	18,661	18,411	—	250
中小企業事業継続力強化支援事業	7,203	7,203	—	—	7,031	7,031	—	—
企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業	26,651	13,277	—	13,374	26,475	13,224	—	13,251
食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（再掲）	33,755	16,602	350	16,803	33,458	16,525	350	16,583
中小企業支援資金貸付事業費（特別会計）	45,690	—	45,690	—	41,459	—	41,459	—
内 高度化資金貸付事業費	45,690	—	45,690	—	41,459	—	41,459	—
計	2,718,372	70,215	199,691	2,448,466	2,676,759	65,734	189,814	2,421,211

(1) 小規模対策事業（商工政策課）　　＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者に対する経営の改善発達の支援等に対して助成することにより、小規模事業者の振興及び経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 補助対象者

県内各商工会（38）、県内各商工会議所（11）、県商工会連合会（1）

イ 対象事業

小規模事業者に対する経営改善指導等、商工会の組織運営に関する指導等（県商工会連合会のみ）

ウ 対象経費

人件費、旅費等

エ 補助金額

県内各商工会	県内各商工会議所	県商工会連合会	合計
170,222 千円	472,826 千円	1,374,446 千円	2,017,494 千円

オ 商工会等による事業実施状況

区分	内容	件数・金額
経営指導員及び経営支援員の指導件数	巡回指導(金融・税務等)	56,683 件
	窓口指導(金融・税務等)	36,171 件
	創業指導(金融・税務等)	2,038 件
	計	94,892 件
講習会等の開催による指導件数	集団指導(金融・税務等)	179 件
	個別指導(金融・税務等)	490 件
	計	669 件
金融の斡旋	斡旋件数	1,320 件
	斡旋総額	9,655,699 千円
	貸付件数	1,232 件
	貸付総額	8,663,739 千円

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

商工会及び商工会議所の経営指導員等による巡回指導や窓口指導等の実施を通じ、小規模事業者等の振興及び経営の安定が図られた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業 (中小企業支援課) (再掲) 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(3) 中小企業連携組織推進指導事業 (商工政策課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等への指導等の事業に対して助成することにより、中小企業の連携の促進や中小企業団体の健全な発展等を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 補助対象者

県中小企業団体中央会

イ 対象事業

中小企業の組織化及び中小企業団体の運営に関する指導等

ウ 対象経費

人件費、旅費等

エ 補助金額

123,364 千円

オ 中小企業連携組織推進指導事業の実績

事業内容	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
組合等組織化指導	6 組合	5 組合	5 組合
組合等実地指導	936 件	860 件	829 件
組合等窓口指導	2,301 件	2,403 件	2,252 件
地域産業実態調査（中小企業労働事情実態調査）	1 回	1 回	1 回
中小企業連携組織等支援事業（講習会等開催）	36 回	34 回	49 回
中小企業連携組織活性化情報提供（情報誌発行）	6 回	6 回	6 回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県中小企業団体中央会の巡回指導員等による指導等を通じ、中小企業の連携の促進や中小企業団体等の健全な発展が図られた。

(4) 価格転嫁の円滑化促進事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内中小企業等の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における円滑な価格転嫁の促進を図るため、セミナーの開催及び普及啓発等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナーの開催

価格転嫁の進め方についての基礎的な知識やノウハウ、価格交渉のポイント、原価計算の手法等の習得や価格交渉力の向上等に関するセミナーを、県内3地域で開催した。

地区	期日	場所	参加者数
鹿児島	R 7. 8. 26(火)	かごしま B i z ホール	48 人
鹿屋	R 7. 9. 2 (火)	鹿屋商工会議所	20 人
奄美	R 7. 9. 9 (火)	アマホーム P L A Z A	26 人

イ 広報の実施

9 月・3 月の価格交渉促進月間に合わせ、価格転嫁・交渉の普及啓発に係る広報を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業等を対象としたセミナーの開催や普及啓発等を実施し、円滑な価格転嫁の促進が図られた。

(5) 診断助言事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言等を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

診断助言事業の実績

事業内容	実績
高度化診断、事後助言	2 回
専門家派遣	8 社、37 回
中小企業支援機関連携推進会議	2 回（R 7. 7. 31(木)、R 8. 2. 6(金)）
支援担当者能力開発	6 人（延べ）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業への診断助言等により、経営の合理化を図る一助となった。

(6) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し、金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し、中小企業の経営革新を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中小企業経営革新支援事業

中小企業等が取り組む新たな事業活動（経営革新）を支援するため、「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また、承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

(7) 経営革新計画の承認件数

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
承認件数	23 件	19 件	12 件

(4) R 7 年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計画の内容	件数
新商品の開発又は生産	8 件
新役務の開発又は提供	5 件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	4 件
役務の新たな提供の方式の導入	2 件
技術に関する研究開発及びその成果の利用	2 件
その他の新たな事業活動	0 件
計	21 件

※計画内容別の計は、重複があるため承認件数とは一致しない。

(9) 中小企業経営革新支援事業費補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	8 件	5 件	5 件
補助金額	4,215 千円	3,900 千円	3,861 千円

(エ) かごしま経営革新推進企業の認定

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
認定件数	0 件	1 件	0 件

(7) 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

事業承継に係る課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 研修会・セミナー開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 7. 9. 8 (月)	城山ホテル鹿児島（鹿児島市）	税制と事例からひも解く 事業承継支援	55 人
R 7. 11. 5 (水)～13(木) にかけて 7 回	マークメイザン（鹿児島市） ほか県内 6 地域（霧島市、奄美市、鹿屋市、薩摩川内市、南さつま市、屋久島町）	中小企業の未来を考える 引継ぎカフェトーク	101 人 ※うちオンライン 25 人

イ 中小企業事業承継加速化補助金

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助件数	7 件	5 件	2 件
補助金額	2,599 千円	4,425 千円	1,000 千円

ウ 代替わり伴走型支援

代替わりを契機に経営革新等に取り組む企業に対して、伴走型で事業の磨き上げを支援する専門員を関係機関に配置し、次世代を担う経営者（現後継者）の育成を推進した。

- ・配置場所 （公財）かごしま産業支援センター、鹿児島県商工会連合会
- ・相談件数 延べ 1,361 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。

(8) 中小企業事業継続力強化支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画や事業継続計画（BCP）の策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行った。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）策定支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 7. 7. 29(火)～9. 5(金) にかけて 6 回	鹿児島中央ビルディング（鹿児島市） ほか県内 2 地域（鹿屋市、奄美市）	事業継続力強化計画策定講座	66 人
R 7. 10. 2(木)～10. 29(水) にかけて 2 回	県中小企業会館（鹿児島市）	事業継続計画（BCP）策定 講座	45 人

(イ) アドバイザーによる支援

支援実績 52 社 170 回

(ウ) 策定実績

事業継続力強化計画 5 件
事業継続計画（BCP） 1 件

イ 支援力向上支援

(ア) 研修会の開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 7. 10. 15(水)	県庁講堂	事業承継支援	70 人
		事業再生支援	87 人

(イ) 支援力向上支援

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関 131 先に配布

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）策定に係るセミナーの開催やアドバイザーによる支援を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。

(9) 企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

企業成長の手段としての株式上場や経営革新等に必要な取組に関する支援を行うことにより、県内企業の成長促進を図

り、地域経済の好循環を高める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

企業成長の手段としての株式上場や経営革新等に必要な取組を支援するため、セミナーや成長戦略を策定するゼミを実施した。

ア 企業成長セミナー

- ・実施期間 R 7 年 9 月～R 7 年 10 月（6 回実施）
- ・参加者 県内企業経営者等

（ア）IPO 支援コース

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 7. 9. 12(金)	鹿児島大学	上場体験談、パネルディスカッション	35 人
R 7. 9. 25(木)	鹿児島中央ビルディング	株式上場の実務	14 人

（イ）企業成長・経営革新支援コース

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 7. 9. 3(水)	鹿児島中央ビルディング	経営ビジョン	27 人
R 7. 9. 16(火)	鹿児島中央ビルディング	計画策定	20 人
R 7. 10. 8(水)	鹿児島中央ビルディング	チームビルディング	28 人
R 7. 10. 20(月)	鹿児島中央ビルディング	D X	20 人

イ 成長戦略等策定ゼミ

- ・実施期間 R 7 年 8 月～R 8 年 3 月
- ・支援企業数 IPO 支援コース 6 社
企業成長・経営革新支援コース 11 社

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

成長意欲が高い県内企業に対して、株式上場に向けた業績・業務管理体制の構築や、企業成長や経営革新に向けた計画策定等を伴走支援することにより、株式上場や経営革新に向けた取組や準備が促進された。

- （10）食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
12(2)①の(6)において前述

- （11）高度化資金貸付事業費（中小企業支援課）

〈1〉 施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し、経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し、資金の貸付けを行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

R 7 年度においては、新規貸付はなく、既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

ア 債権管理

内容	件数
貸付先	11 先
戸別訪問	40 回
電話や文書による督促	433 回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 非延滞先

（単位：円）

R 7 年度中の調定額	年度中回収額	R 7 年度末の収入未済額
3, 750, 000	3, 750, 000	—

イ 延滞先

(単位：円)

R 7 年度当初の調定額	年度中回収額	R 7 年度末の収入未済額
1, 141, 754, 484	29, 595, 388	1, 112, 159, 096

② 円滑な事業承継の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	2, 027, 040	8, 068	—	2, 018, 972	2, 017, 494	8, 068	—	2, 009, 426
内 小規模対策事業（再 掲）	2, 027, 040	8, 068	—	2, 018, 972	2, 017, 494	8, 068	—	2, 009, 426
中 小 企 業 振 興 費	125, 282	—	—	125, 282	123, 364	—	—	123, 364
内 中小企業連携組織推 進指導事業（再掲）	125, 282	—	—	125, 282	123, 364	—	—	123, 364
中 小 企 業 振 興 費	22, 840	22, 590	—	250	18, 661	18, 411	—	250
内 中小企業事業承継加 速化事業（再掲）	22, 840	22, 590	—	250	18, 661	18, 411	—	250
計	2, 175, 162	30, 658	—	2, 144, 504	2, 159, 519	26, 479	—	2, 133, 040

(1) 小規模対策事業（商工政策課）（再掲） <地方創生関連事業>

12(3)①の(1)において前述

(2) 中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課）（再掲） <地方創生関連事業>

12(3)①の(3)において前述

(3) 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課）（再掲） <地方創生関連事業>

12(3)①の(7)において前述

③ 中小企業を支える人材の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	48,750	30,511	1,000	17,239	43,855	26,304	1,000	16,551
内 訳 プロフェッショナル 人材戦略拠点事業	48,750	30,511	1,000	17,239	43,855	26,304	1,000	16,551
計	48,750	30,511	1,000	17,239	43,855	26,304	1,000	16,551

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材（都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材等）」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア プロフェッショナル人材戦略拠点の設置及び活動等

都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進するため、（公財）かごしま産業支援センターに設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、専門的な人材の採用に向けた県内企業の求人相談会、経営者向けセミナー等を実施した。

(ア) 求人相談会、経営者向けセミナー等

	開催日	開催場所	参加者数
求人相談会	R 8. 1. 28(水)	鹿児島市	13 社
中小企業支援機関 向けセミナー	R 7. 5. 23(金)	西之表市（オンライン併用）	44 人（うちオンライン 34 人）
	R 8. 2. 19(木)	南さつま市（オンライン併用）	17 人（うちオンライン 11 人）
高度副業・兼業人材 活用セミナー・相談 会	R 7. 7. 15(火)	鹿児島市	50 人（うちオンライン 15 人）
	R 7. 10. 3(金)	鹿児島市	49 人（うちオンライン 14 人）

(イ) 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略協議会

- ・開催日 R 8 年 3 月 13 日(金)
- ・開催場所 鹿児島市
- ・参加者 協議会委員 18 機関（金融機関 10、経済団体 7、県 1）
- ・プロフェッショナル人材拠点における相談等実績

(単位：件)

	H27～R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	計
相談件数	1,521	143	102	135	1,901
取次件数	939	127	93	95	1,254
成約件数	416	72	105	60	653
県外	167	18	51	38	274
県内	249	54	54	22	379

イ 地域外副業・兼業人材活用促進事業

プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチング支援により、副業・兼業で県外から県内企業に採用された人材が、実際に企業を訪れて業務に従事した場合に、当該企業が負担する人材の移動費（交通費及び宿泊費）に対する補助を行うこととしていたが、申請はなかった。

- ・事業主体 県
- ・補助率 国 1 / 4、県 1 / 4

- ・補助上限額 300 千円

- ・補助件数 0 件

ウ 副業・兼業人材活用促進事業

プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチング支援により、副業・兼業で県内企業に採用された人材が、業務に従事した場合に、当該企業（初めて利用する企業に限る。）が負担する人材の費用（副業・兼業紹介手数料や移動費、報酬費）に対する補助を行う。

- ・事業主体 県

- ・補助率 国 8 / 1 0

- ・補助上限額 500 千円

- ・補助件数 29 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県内企業へのプロフェッショナル人材確保支援を通じ、県内企業の経営革新の促進が図られた。

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	9,250	—	—	9,250	8,690	—	—	8,690
内 特産品等販路開拓支援事業	9,250	—	—	9,250	8,690	—	—	8,690
中 小 企 業 振 興 費	255,582	68,741	40,412	146,429	245,163	68,130	40,512	136,521
内 訳	伝統的工芸品産業振興対策事業	—	162	2,593	2,617	—	162	2,455
	特産品総合振興対策事業	—	—	24,744	24,744	—	—	24,744
	かごしま食の大交流会開催事業	—	—	11,356	11,246	—	—	11,246
	伝統的工芸品産業振興資金貸付事業	—	40,000	—	40,000	—	40,000	—
	鹿児島ブランド支援センター事業	—	—	28,742	28,742	—	—	28,742
	薩摩焼需要開拓事業	—	—	840	840	—	—	840
	かごしま遊楽館関連事業	—	—	2,906	2,239	—	—	2,239
	鹿児島県産品等セールス推進事業	32,433	—	22,204	51,027	32,243	—	18,784
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	24,067	250	32,231	51,142	24,067	350	26,725
	WEB活用県産品販売促進事業	3,450	—	3,450	6,900	3,450	—	3,450
	伝統的工芸品総合対策事業	8,791	—	10,425	18,733	8,370	—	10,363
	ブランドショップ移転推進事業	—	—	6,938	6,933	—	—	6,933
	計	68,741	40,412	155,679	253,853	68,130	40,512	145,211

(1) 特産品等販路開拓支援事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

ア 特産振興支援員設置事業

地域の特産物、観光資源等を活用した商品開発や販路開拓を図り、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出を図る。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

県商工会連合会が行う特産品の振興に関する事業を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 特産振興支援員設置事業

特産振興支援員を設置し、地域の資源・技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導した。

訪問指導数等

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
工芸品	89 か所	184 か所	366 か所
食品	492 か所	507 か所	539 か所

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

特産品等の販路開拓、普及を支援するため、県商工会連合会が行う事業に対して助成を行った。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
イベント等の開催・出展	5 回 43 事業者参加	5 回 36 事業者参加	4 回 15 事業者参加
専門家の派遣指導	2 回 2 事業者	1 回 1 事業者	1 回 1 事業者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特産振興支援員設置事業

専門家による指導を通じ、事業者が品質改良や新たな特産品開発、販路開拓による事業機会の拡大につながった。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

「Food Expo Kyushu2025」（商談会）に初めて参加し、国内のみならず海外からのバイヤーにも特産品をプロモーションすることができた。

商談会を通じて特産品の振興を促進し、販路拡大につなげた。

(2) 伝統的工芸品産業振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

伝統的工芸品産業の振興を図るため、本県の伝統的工芸品の指定や振興方針の検討等を行うとともに、（一財）伝統的工芸品産業振興協会が実施するイベント等に参加する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会の開催

- ・実施日 R 8 年 2 月 16 日（月）
- ・内容 県伝統的工芸品の指定等に係る協議

イ 伝統的工芸品展（東京）への出展

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実施日	R 6 . 2 . 23 (金) ～ 2 . 28 (水)	R 7 . 2 . 19 (水) ～ 2 . 24 (月)	R 8 . 2 . 19 (木) ～ 2 . 23 (月)
場所	松屋銀座（東京都）	松屋銀座（東京都）	松屋銀座（東京都）
出展品	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩深木刃物、甲冑、薩摩つげ櫛）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩深木刃物、甲冑、薩摩つげ櫛）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩深木刃物、甲冑、薩摩つげ櫛）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

首都圏最大級の伝統的工芸品販売イベントへの出展を通じて、本県伝統的工芸品の認知度の向上及び販売促進が図られた。

(3) 特産品総合振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

大消費地での特産品の販路拡大と物産観光展の開催やブランドショップの運営など、特産品の総合的な振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 物産観光展開催事業

東武百貨店池袋店など、首都圏を中心に物産観光展を5回開催した。

百貨店名	場所	日程
大丸福岡天神店	福岡県福岡市	R 7. 4. 9 (水)～4. 14 (月)
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R 7. 7. 31 (木)～8. 5 (火)
東武百貨店船橋店	千葉県船橋市	R 7. 11. 13 (木)～11. 18 (火)
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R 8. 2. 26 (木)～3. 3 (火)
日本橋三越本店	東京都中央区	R 8. 3. 4 (水)～3. 9 (月)

イ 販路拡大推進事業

小売店等への定番化や消費者ニーズに適応したモノづくりを推進するため、県内企業や関係団体と連携のもと、商談会や物産展等を展開し、商品に対する評価や販売方法等の情報収集及び提供に努めた。

ウ ブランドショップ展示管理

工芸品企業や作家等と連携して、首都圏の消費者等に対し特産品を展示・紹介し、販路拡大に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

百貨店等において物産観光展を開催し、特産品の販路拡大並びに観光客の誘客促進につながった。

ブランドショップ入店者数（R 7 年度） 鹿児島店 31,310 人、東京店 20,816 人

(4) かごしま食の大交流会開催事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。

併せて、首都圏での本県特産品の販路拡大のきっかけを創出するため、百貨店・量販店バイヤー、レストラン事業者等へ、県産品の魅力を発信する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「日本一の宝で『稼ぐ』鹿児島へ！」をテーマに、荒茶生産量日本一となったかごしま茶のほか、和牛、養殖ブリ・カンパチ、本格焼酎などの様々な日本一の県産品を官民一体となってPRした。

第1部では、県内事業者の販路拡大のきっかけを創出する商談会・展示会を開催し、第2部「鹿児島のタベ」では、本県が国内外に誇る農林水産物を使った料理の提供や旬の観光情報等を来場者にPRした。

	R 6 年度	R 7 年度
日程	R 7. 1. 30 (木)	R 8. 1. 29 (木)
会場	セルリアンタワー東急ホテル	セルリアンタワー東急ホテル
参加者	関東在住薩摩大使、百貨店・量販店バイヤー、レストランシェフ等（約 650 人）	関東在住薩摩大使、百貨店・量販店バイヤー、レストランシェフ等（約 550 人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県産品等の魅力を発信したことで、参加者に対する県産品のPRや理解促進及び県内事業者の商談成立等につながった。

(5) 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

伝統的工芸品産業（本場大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）の経営の安定・合理化を図るため、必要な資金を融資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

本場大島紬をはじめとする国指定伝統的工芸品の製造業者及びこれらを構成員とする組合への低利資金融資を行った。

伝統的工芸品産業振興資金

取扱金融機関 商工組合中央金庫鹿児島支店

原資(県貸付金) 40,000 千円

融資枠 120,000 千円

限度額 個人・法人 25,000 千円、組合 100,000 千円

貸付期間 1 年以内

貸付利率 個人・法人 2.175% (転貸手数料 0.5%を含む)、組合 1.675% (R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31)

貸付実績

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
融資件数	6 件	6 件	4 件
融資額	111,352 千円	111,352 千円	110,800 千円
年度末残高	91,352 千円	91,352 千円	90,800 千円

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

伝統的工芸品産業に対して、金融機関を通じて必要な資金を融資することで、経営の安定化等が図られた。

(6) 鹿児島ブランド支援センター事業 (販路拡大・輸出促進課)

＜1＞ 施策の目的

個性化、多様化していく消費者ニーズに的確に対応した「売れる商品づくり」を支援するとともに、(公社)鹿児島県特産品協会東京駐在員によるかごしま遊楽館でのテスト販売等を通じた情報の受発信に努め、本県特産品の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鹿児島ブランド支援センター事業

新商品の開発や市場展開など多岐にわたる相談に対し、アドバイザーを紹介・斡旋するなど、「売れる商品づくり」に向けた取組を支援した。

(ア) 事業主体 (公社)鹿児島県特産品協会

(イ) 事業内容

a 県産品支援相談事業

企業・団体等の商品開発、市場展開などの相談に応じ、「売れる商品づくり」を支援した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
相談件数	210 件	215 件	218 件
内容	主に販路開拓、市場状況等の情報提供	主に販路開拓、市場状況等の情報提供	主に販路開拓、市場状況等の情報提供

b かごしまの新特産品コンクール事業

県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し、入賞商品を県内外で開催される物産観光展等でPRした。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実施日	R 5. 10. 2 (月)	R 6. 10. 29 (火)	R 7. 10. 28 (火)
出品数	102 社 102 品	104 社 104 品	111 社 111 品
食品部門	72 品	73 品	83 品
工芸品部門	30 品	31 品	28 品
入賞賞品	22 品	22 品	22 品
食品部門	11 品	11 品	11 品
工芸品部門	11 品	11 品	11 品

c ブランド化啓発事業

市場動向等をメールマガジン等により情報提供を行った。（メールマガジン配布先：434 事業所等）

d アドバイザー紹介活用事業

専門的な相談に対し、百貨店バイヤーや流通コンサルタントなど専門家を派遣し、指導・助言を実施した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
研修会	5 回	4 回	7 回
コンクール等	35 回	36 回	32 回
個別指導	52 件	55 件	65 件

e 県産品市場展開支援事業

(a) 商品力向上調査

新商品等のテスト販売を行い、バイヤーや消費者の商品に関する意見をとりまとめ、製造者に情報提供した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
テスト販売品目数等	35 社 65 品目	35 社 65 品目	41 社 64 品目

(b) 工芸品市場展開支援

かごしま遊楽館の工芸品ギャラリーにおいて、工芸品作家等自らが、消費者から商品についての意見を直接聞き、今後の商品の開発・改善に活かすための展示会を実施した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実施回数	13 回	19 回	7 回

(c) 物産観光展等での展開

首都圏や県内百貨店などで実施された観光物産展において、工芸品作家自らが製作実演を行うなど、消費者に、本県の伝統的工芸品をより身近に感じてもらうための取組を実施した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実施回数	3 回	5 回	5 回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

商品開発から市場展開までの「売れる商品づくり」に向けた幅広い支援を実施することにより、本県特産品の新たな販路開拓・拡大促進につながった。

(7) 薩摩焼需要開拓事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

薩摩焼業界に対して、需要開拓と販路拡大の支援を行い、産業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県薩摩焼協同組合

イ 事業内容

(7) 薩摩焼の新商品開発

薩摩焼の需要開拓と販路拡大を図るため、鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、焼酎関係者、工業技術センター、地元百貨店関係者等の協力により、25 の薩摩焼窯元がオリジナルの新商品を試作した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
取組内容	24 組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、茶業関係者等とのコラボで「茶いっぺの器展 鹿児島茶に寄り添う薩摩焼」の新商品開発	26 組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、お米関係者等とのコラボで「ご飯盛りたい！食べたい！～お米が喜ぶ薩摩焼～」の新商品開発	25 組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、焼酎関係者等とのコラボで「心をつなぐ、焼酎と薩摩焼の饗宴～焼酎を楽しむ薩摩焼～焼酎ソーダ割りカップと豆皿～」の新商品開発

(イ) 新商品展示会

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実施日	R 5. 11. 29(水)～12. 3 (日)	R 6. 11. 27(水)～12. 1 (日)	R 7. 12. 3 (水)～12. 7 (日)
取組内容	コラボ新商品の展示会「茶い っぺの器展鹿児島茶に寄り添 う薩摩焼」	コラボ新商品の展示会「ご飯 盛りたい！食べたい！～お米 が喜ぶ薩摩焼～」	コラボ新商品の展示会「心をつ なぐ、焼酎と薩摩焼の饗宴～焼 酎を楽しむ薩摩焼～焼酎ソー ダ割りカップと豆皿～」

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

需要開拓支援を通じて、薩摩焼の新商品開発や消費者へのPRにつながった。

- ・飲食業関係者との商談件数 5 件
- ・展示会来場者数 延べ 3,560 人（対前年比 114%増）

(8) かごしま遊楽館関連事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

首都圏における物産や観光についての広報や宣伝、販売、展示等を行う総合的な情報の受発信拠点である「かごしま遊楽館」において、県産品のブランド確立と観光かごしまの魅力あるイメージづくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年間を通じた広告やイベントの開催等により、本県の農産物、加工食品、工芸品等や遊楽館のPRを行った。

ア イベントの開催

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
イベント	28 周年感謝祭	29 周年誕生祭	30 周年誕生祭
実施日	R 5. 6. 3 (土)～6. 4 (日) ※島根県との共同誕生祭 R 5. 5. 27(土)～6. 4 (日)	R 6. 6. 1 (土)～6. 2 (日)	R 7. 5. 30(金)～6. 1 (日) ※島根県との共同開催
実施内容	かごしま遊楽館開館 28 周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、イラストレーターによる風景画展などを開催 また、誕生 3 周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催	かごしま遊楽館開館 29 周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、JR九州新幹線一部開業及び肥薩おれんじ鉄道 20 周年記念イベントなどを開催 また、誕生 4 周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催	かごしま遊楽館 30 周年を記念し、伝統的工芸品薩摩焼陶芸体験をはじめ、100 円茶屋、焼酎振る舞い、鹿児島県産和牛惣菜販売などを開催 また、誕生 5 周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催
来場者数	3,915 人	3,675 人	5,635 人

イ 新聞、雑誌や交通広告媒体等を活用した遊楽館の広報PR

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県産品の認知度向上や観光かごしまの魅力あるイメージづくりが図られた。

- ・取材件数

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
取材件数	34 回	30 回	15 回

(9) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ア トップセールス推進事業

農林水産物や観光資源をはじめとした本県の持つ多彩な魅力を情報発信するため、県産品の商流に影響のある方々への売り込みや、イベント等において、販路開拓や観光誘客等につながるトップセールスを展開する。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

多彩な魅力を有する県産品の販路拡大のため、首都圏の有名レストランのシェフに県産食材を売り込むとともに、これらの店舗等でレストランフェアを開催することにより、食材活用の定番化と付加価値向上を図る。

ウ 県産品販売促進事業

県内外の百貨店や量販店、レストラン等において、各種フェア等を開催し、県産品の販路拡大等を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア トップセールス推進事業

東京都内レストランでの鹿児島フェアにおいて、県産和牛をはじめとする県産品をPRしたほか、シェフに対し県産食材の継続使用・定番化を要請した。また、「鹿児島のタベ」において、首都圏のバイヤーやレストラン事業者等に県産和牛やブリ・カンパチ、本格焼酎、伝統的工芸品等の県産品の魅力をPRした。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
海外	6 回	12 回	13 回
県外	12 回	7 回	10 回
県内	5 回	4 回	2 回
合計	23 回	23 回	25 回

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

（ア）レストランのシェフ等による産地視察（R 7.12 月）

（イ）首都圏等 7 店舗でのレストランフェアの開催（R 8. 2. 2 ～ 2.28）

鹿児島黒牛、かごしま茶、黒酢、サバ、姫甘エビなどの県産品を使用

ウ 県産品販売促進事業

県内外の百貨店や量販店、レストラン等において鹿児島フェア等を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
百貨店	5 回	5 回	5 回
量販店	8 回	10 回	10 回
レストラン	8 回	4 回	5 回
その他	2 回	2 回	1 回
合計	23 回	21 回	21 回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア トップセールス推進事業

「知事トップセールス」を 25 回実施した結果、県産品の販売促進や誘客が図られた。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

首都圏有名レストランにおいて、県産品を活用したフェアを開催し、県産品の認知度向上及び更なる販路の拡大が図られた。

ウ 県産品販売促進事業

県内外の百貨店や量販店、レストラン等において鹿児島フェア等を開催し、県産品の更なる販路の拡大が図られた。

（10）鹿児島県 SHOCHU 市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ライフスタイルの変化や嗜好の多様化などにより、消費量が減少している県産本格焼酎の消費拡大・輸出促進や高付加価値化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大手飲食店と連携した本格焼酎フェアや、産地視察研修等の実施

項目	実施期間	場所	相手方	実施内容
大手飲食店と連携した「鹿児島本格焼酎フェア」の実施	R 7. 9. 4 (木) ～11. 2 (日)	チムニー(株)の居酒屋等 376 店舗	－	首都圏や東北地方を含む全国の店舗において、本格焼酎の炭酸割りと県産食材を使った料理による「鹿児島焼酎ハイボールフェア」を実施
大手酒販店と連携した高付加価値商品を対象とするキャンペーンの実施	R 7. 10. 15 (水) ～12. 15 (月)	(株) やまや店舗 全 352 店舗	－	店舗において、県産本格焼酎の高付加価値商品購入者に対し、鹿児島の特産品等が当たるキャンペーンを実施
焼酎マイスター派遣	R 8. 2. 14 (土) ～2. 15 (日)	イオン津田沼店 (千葉県習志野市)	－	千葉県で開催された「イオンの鹿児島フェア」に焼酎マイスターを派遣
	R 8. 2. 21 (土) ～2. 22 (日)	イオンスタイル名取 (宮城県名取市)	－	宮城県で開催された「鹿児島うまいもんフェア」に焼酎マイスターを派遣

イ 本格焼酎の高付加価値化支援

- ・対象者 県内本格焼酎製造事業者又はそのグループ（異業種の民間企業等を含む）
- ・補助内容 高付加価値酒の開発、販路開拓等
- ・補助額 補助対象経費の 1 / 2 以内（上限額 5,000 千円）
- ・採択件数 3 件
- ・交付額 7,331 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内の大手飲食店と連携した本格焼酎フェアの実施により、消費拡大が図られた。（フェア販売杯数 32,781 杯）

イ 県内焼酎製造事業者の高付加価値酒の開発、販路開拓につながった。

(11) WEB活用県産品販売促進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

市場規模が拡大しているEC市場での県産品の販路拡大を図るため、県特産品協会のECサイト「かごいろ」を活用して県産品の販売促進に取り組んだ。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「かごいろ」の活用

「かごいろ」及び「かごいろ Yahoo!ショッピング店」等における販売促進キャンペーン等を実施したほか、百貨店 Web サイトとの連携により、県内事業者延べ 263 社が延べ 825 商品を販売した。

イ 「かごいろ」の現状把握及び改善策の検討

「かごいろ」を活用した、より効果的な販売戦略を実施するため、現状の調査・分析等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア ECサイトを活用した県産品の販売により、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。

- ・掲載数 263 社 825 商品
- ・閲覧数 501,307 PV
- ・売上額 47,683 千円（「かごいろ」以外のECサイトでの売上を含む）

イ 運営の現状を踏まえた、課題の明確化及び取組の改善につながった。

(12) 伝統的工芸品総合対策事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

ア 大島紬産地モニターツアー

大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施する。

イ 伝統的工芸品インバウンド等対策支援事業

インバウンド等に対する伝統的工芸品の認知度向上を図り、海外での市場開拓につなげるため、インバウンド等をターゲットとした新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。

ウ かがし島の伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

県内伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外ものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大島紬産地モニターツアー事業

(ア) 俳優 賀来千香子さんによるトークショー

a トークイベントの実施

内容：着物専門誌「きものサロン」の特集記事の撮影で訪れた奄美大島や、実際に大島紬の製造工程を体験した感想、撮影で着用した大島紬についての印象など、大島紬の魅力について語るトークショーを開催

b 情報発信

- ・着物専門誌「きものサロン」への特集記事掲載（紙媒体、Web）
- ・賀来千香子さんによる情報発信

(イ) 本場大島紬協同組合連合会主催の展示会

日時：R 8 年 2 月 20 日（金）～22 日（日）

場所：アマホーム PLAZA

イ 伝統的工芸品インバウンド等対策支援事業

(ア) 補助事業

- ・対象者 伝統的工芸品製造事業者等
- ・補助内容 インバウンド等をターゲットとした新商品開発、体験メニューの開発、展示会や商談会への出店等
- ・補助額 補助対象経費の 2/3 以内（上限額：100 万円）
- ・採択件数 5 件
- ・交付額 3,749 千円

(イ) 伴走支援

名称	実施日	開催場所	実施主体	実施内容
先進地から「稼ぐ力」を学ぶ伝統的工芸品インバウンドセミナー	R 7. 7. 14(月)	マークメイザン(鹿児島市)	鹿児島県	伝統的工芸品製造事業者等を対象にインバウンド等への伝統的工芸品の新商品開発等の知識を習得するためのスタートアップセミナーの開催
かがしま工芸品フェア	① R 7. 11. 20(木) ② R 8. 2. 6(金) ～2. 9(月)	① よかど鹿児島 ② アミュプラザ鹿児島	鹿児島県	インバウンド等を対象に体験・実演・販売などを行うフェアの開催

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

・後継者育成インターンシップ

実施期間	品目名	受入人数	実施内容
R 7. 10. 14(火)～10. 16(木)	本場大島紬	6 人	受入事業者による作業工程の説明、就業体験、先輩移住者や自治体職員との意見交換、受入事業者との面談
R 7. 11. 8 (土)～11. 9 (日)	薩摩切子	4 人	
R 8. 3. 4 (水)～3. 6 (金)	本場大島紬	3 人	受入事業者による作業工程の説明、就業体験、先輩移住者や自治体職員との意見交換、受入事業者との面談
R 8. 2. 9 (月)～2. 10(火)	薩摩切子	1 人	

・伝統的工芸品魅力発信取材ツアー

実施期間	品目名	受入人数	実施内容
R 8. 2. 3 (火)～2. 5 (木)	奄美の芭蕉布	6 人	体験の参加者が求人記事を作成、求人メディアに記事を掲載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 大島紬産地モニターツアー

(ア)俳優 賀来千香子さんによるトークショー

トークイベント来場者数：172 名

(イ)本場大島紬協同組合連合会主催の展示会

来場者数：84 名（1 日目）、120 名（2 日目）、86 名（3 日目） 計 290 名

販売数：5 点（385 万円）

イ 伝統的工芸品インバウンド等対策支援事業

伝統的工芸品事業者のインバウンド等をターゲットとした新商品開発や販路開拓等につながった。

(ア)補助事業

・新商品開発数等 5 商品

(イ)伴走支援

・セミナー参加者数 51 名

・工芸品フェア①購入者・体験者数計 43 人、売上額 343 千円

・工芸品フェア②購入者数 384 人、売上額 1,476 千円

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

後継者インターンシップでは本場大島紬事業者へ2名、薩摩切子事業者へ1名の採用につながった。

伝統的工芸品魅力発信取材ツアーでは6記事を作成した。

(13) ブランドショップ移転推進事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

鹿児島ブランドショップについては、旧興業館への移転・整備に向けて検討を行いながら、当面は「よかど鹿児島」で運営を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

R 6 年度に引き続き、「よかど鹿児島」での運営を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

入店者数が増加（R 6 年度 22,730 人、R 7 年度 31,310 人）し、県産品の認知度向上が図られた。

② 海外市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
貿 易 振 興 費	176,637	166,204	—	10,433	168,627	159,204	—	9,423
内 業								
海外ビジネス支援事業	9,447	4,723	—	4,724	9,447	4,723	—	4,724
県産品攻めの海外展開促進・強化事業	167,190	161,481	—	5,709	159,180	154,481	—	4,699
中 小 企 業 振 興 費	112,687	56,500	250	55,937	103,487	56,310	350	46,827
内 業								
製造業海外取引支援事業	1,502	—	—	1,502	1,318	—	—	1,318
鹿児島県産品等セー ルス推進事業（再 掲）	54,637	32,433	—	22,204	51,027	32,243	—	18,784
鹿児島県 S H O C H U 市場開拓事業（再 掲）	56,548	24,067	250	32,231	51,142	24,067	350	26,725
計	289,324	222,704	250	66,370	272,114	215,514	350	56,250

(1) 海外ビジネス支援事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア インターネット等を活用した貿易情報の収集・提供

- ・メーリングリストによる情報交換（登録者数：250人・団体）
- ・情報誌の発行
- ・ホームページによる情報発信

イ 県産品の P R 及び販売促進活動

名称等	実施期間	場所
米国の日系スーパーマーケットでの 「鹿児島フェア」	R 8. 2. 27(金)～3. 1(日)	カリフォルニア州 ニジヤマーケットトランス店
	R 8. 3. 26(木)～4. 1(水)	カリフォルニア州 ニジヤマーケット 10 店舗

ウ 海外バイヤー等招へい商談会

年度	名称	実施期間	商談件数	参加企業数	国・地域
R 5	うんまか鹿児島輸出商談会 2023	R 5. 9. 8 (金) ～ 9. 9 (土)	239 商談	36 社	アジア全域、 北米、欧州等
	A K U R U H I (ベトナム) 商談会 及び代表者招へい	R 5. 10. 2 (月)	16 商談	16 社	ベトナム
	P P I H オンライン商談会 (MARUKAI MARKET)	R 5. 11. 1 (水)	4 商談	4 社	米国
R 6	南の宝箱鹿児島輸出商談会 2024	R 6. 10. 15 (火) ～ 10. 16 (水)	479 商談	60 社	アジア全域、 北米、欧州等
R 7	南の宝箱鹿児島輸出商談会 2025	R 7. 10. 14 (火) ～ 10. 15 (水)	730 商談	60 社	アジア全域、 北米、欧州等

エ 専門のアドバイザーによる貿易相談・セミナーの実施

		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
貿易相談件数		250 件	293 件	322 件
貿易セミナー	開催回数	3 回	3 回	2 回
	場所	オンライン 鹿児島市 オンライン	鹿児島市 オンライン 志布志市	いずれも 鹿児島市

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

貿易相談及び対面式とオンライン式を組み合わせたイベント・商談会等の実施により、県内企業における海外ビジネス展開の促進が図られた。

(2) 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組に対し支援を行い、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図る。

また、ECモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、デジタル化・オンライン化に対応した販売力・商談力を強化する県内事業者の活動に必要な経費の一部を支援し、コロナ禍による消費者ニーズの変化等により、急成長している越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業

(7) 鹿児島県産品販路拡大支援事業

県内事業者と連携して意欲的に海外への販路開拓に取り組む輸出商社等の営業活動を支援した。

・対象事業者 17 社（19 プロジェクト）

・対象国 23 の国・地域

・輸出品目 鹿児島和牛、ブリ、カンパチ、さつまいも、お茶、焼酎、菓子、黒酢、その他加工食品、工芸品等の県産品全般

・実績額 982,013 千円

(4) 鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業

これまで県として重点的な輸出促進の取組を行うことができていない国・地域の県産品の販路を開拓するため、以下の取組を実施した。

a ASEAN 諸国・オセアニア地域

(a) 輸出商社及び海外パートナーとの関係構築

営業活動の実施により、現地に販路を有する輸出商社及び海外パートナーとの関係を構築した。

対象国		R 5 年度	R 6 年度(前年度比)	R 7 年度(前年度比)
タイ	連携可能商社	18 社	23 社 (+5 社)	28 社 (+5 社)
	連携可能海外パートナー	39 社	43 社 (+4 社)	55 社 (+12 社)
ベトナム	連携可能商社	11 社	25 社 (+14 社)	35 社 (+10 社)
	連携可能海外パートナー	33 社	38 社 (+5 社)	47 社 (+9 社)
オーストラリア	連携可能商社	12 社	17 社 (+5 社)	25 社 (+8 社)
	連携可能海外パートナー	30 社	56 社 (+26 社)	68 社 (+12 社)

(b) バイヤー招へい

現地バイヤー及び現地に商流を持つ輸出商社を招へいし、県内事業者や県産品を取り扱う事業者と商談を実施した。

対象国	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
タイ	5 社	2 社	4 社
ベトナム	3 社	2 社	3 社
オーストラリア	2 社	3 社	2 社

(c) 県産品プロモーションイベントの開催

県産品の販路開拓に向け、関係を構築した輸出商社及び現地店舗と連携した海外プロモーションを実施した。

年度	対象国	実施内容	対象店	対象期間	対象品目
R 5	タイ	鹿児島県産品を活用した特別メニューの試食会	Chef Lab, East in Grand Hotel Phayathai	R 6. 1. 18(木)	メロン、鹿児島和牛、さつまいも、カンパチ、水産加工品、焼酎
		高級百貨店におけるブリのPRイベント	SIAM TAKASHIMAYA	R 6. 3. 9(土)	ブリ
R 6	タイ	高級日本食レストランでのプロモーション	Terroir	R 6. 8. 7(水) ~ 8. 8(木)	鹿児島和牛、さつまいも、醤油、鰹節、温泉水、カンパチ、ブリ、お茶 等
		現地商社と連携した高級百貨店での県産茶プロモーション	OneBangkok 三越	R 7. 2. 25(火) ~ 3. 12(水)	お茶
	ベトナム	現地飲食店でのスタッフ向け焼酎勉強会	焼酎 bar 満月	R 6. 12. 10(火)	焼酎
		現地飲食店での鹿児島フェア	焼酎 bar 満月	R 7. 1. 17(金) ~ 1. 26(日)	焼酎
	オーストラリア	アイアンシェフイベント	Balgownie Yarra Valley	R 6. 5. 16(木)	鹿児島和牛、お茶、焼酎
		鹿児島焼酎プロモーション(焼酎勉強会)	SARA CRAFT Ramen & Sake Bar	R 6. 11. 12(火)	焼酎
		現地商社と連携した鹿児島茶フェア	Zensaion Tea House	R 7. 3. 1(土) ~ 6. 7(土)	お茶
R 7	全般	東アジア輸出食品飲料展への鹿児島ブース出展	マリンメッセ福岡 B 館	R 7. 9. 17(水) ~ 9. 18(木)	お茶、菓子、調味料、水産加工品、農産加工品、焼酎等

	タイ	誠屋タイランドでの 鹿児島フェアの開催	誠屋タイランド	R 7. 10. 10(金) ～10. 31(金)	水産加工品、調味料
		TORAJIRO での鹿児島 フェアの開催	TORAJIRO	R 7. 12～R 8. 1	水産加工品

b 欧州地域（イギリス・フランス）

(a) ニーズ調査、テスト販売、ポップアップイベントの実施

現地レストラン及び現地小売店と連携した鹿児島県産品のニーズ調査やテスト販売、ポップアップイベントを実施した。

年度	対象国	実施内容	対象店数	対象期間	対象品目
R 5	イギリス	ハイエンドレストラン ・Bar でのニーズ調査	10 店舗	R 5. 11～R 6. 2	黒酢、麦味噌、お茶、焼 酎
		現地クラフトショップ でのテストマーケティング	1 店舗	R 5. 11～R 6. 2	工芸品・生活用品（黒じ よか、オッのコンボ、椿 油 等）、お茶、香辛 料、調味料
		かごしま茶のマーケッ トリサーチ	6 店舗	R 5. 11～R 6. 2	お茶
R 6	イギリス	ロンドンデザインフェ スティバルへの出展	1 店舗	R 6. 9. 14(土) ～9. 22(日)	工芸品・生活用品（黒じ よか、オッのコンボ、和 紙、薩摩切子 等）、お 茶、ゆず胡椒、香辛料、 菓子
		現地クラフトショップ でのテストマーケティング		R 6. 4～R 7. 2	
		現地飲食店での POPUP	1 店舗	R 6. 9～R 7. 3	生活雑貨、お箸、オッの コンボ、お茶
	フランス	工芸品・茶・加工食品 のバイヤーニーズ調査	4 店舗	R 7. 2	工芸品・生活用品（湯 呑、竹箸、オッのコンボ 等）、お茶、ゆず調味 料、菓子
R 7	イギリス	ロンドンデザインフェ スティバルへの出展	1 店舗	R 7. 9. 13(土) ～9. 21(日)	工芸品・生活用品（ころ 湯呑、オッのコンボ、和 紙、薩摩切子 等）、お 茶、ゆず胡椒、香辛料、 調味料、菓子
		現地クラフトショップ でのテストマーケティング		R 7. 4～R 8. 2	
	フランス	現地クラフトショップ でのテストマーケティング	1 店舗	R 7. 11. 17(月) ～12. 22(月)	工芸品・生活用品（マグ カップ、ころ湯呑、オッ のコンボ、和紙、薩摩切 子 等）、お茶、ゆず胡 椒、香辛料、調味料、菓 子

(b) 輸出商社及び海外パートナーとの関係構築

営業活動の実施により、現地卸先や小売店などの海外パートナーとの関係を構築

対象国	R 5 年度	R 6 年度(前年度比)	R 7 年度(前年度比)
イギリス	2 社	8 社 (+6 社)	8 社 (±0 社)
フランス	－	4 社	5 社 (+1 社)

イ デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業

(ア) E C モール「Shopee」を活用した越境 E C 参入支援事業

a E C モール「Shopee」を活用した越境 E C 参入支援

- ・実施期日 R 7 年 10 月 3 日(金)
- ・開催場所 マークメイザン
- ・内容 越境 E C セミナーの開催及び 6 か国（シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、台湾）の「Shopee」及び「Lazada」内にショップを展開しているセラーと商談会を実施
- ・参加企業 セミナー：13 社、個別商談会：11 社

b 販売促進にかかるプロモーション

- ・内容 売上の大きい台湾にてライブコマース等による商品説明や食べ方、使い方を配信
Instagram：フィード投稿等における商品情報や会社紹介、プレゼント企画の実施

(イ) デジタルツール活用促進事業

a 県内事業者の E C モール出店や販促用動画作成等の取組を支援した。

- ・採択事業者 3 社
- ・交付金 1,372 千円
- ・対象経費 E C モールへの出店、自社 E C の新規立ち上げ・改修・プロモーション、販促用動画等の作成

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出商社と連携した営業活動及びフォローアップ等により、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進が図られた。

また、E C モール「Shopee」を活用した商談会の開催や県内事業者の E C モール出店への支援等の実施に伴い、デジタル技術の活用による県産品の輸出拡大が図られた。

(3) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

海外商談会・展示会への出展支援を実施することなどにより、海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

海外商談会への出展支援（事業者が出展する際の経費の一部を補助）

実施日	場所	参加企業数
R 7 . 8 . 3 (日)～5 (火)	アメリカ	1 社
R 7 . 8 . 22 (金)～23 (土)	アメリカ	1 社
R 7 . 9 . 24 (水)～29 (月)	フランス	1 社
R 7 . 9 . 27 (土)～29 (月)	フランス	1 社

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者に対して、商談会への出展を支援したことにより、県内製造業者の海外展開に係る取組の促進が図られた。

(4) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

農林水産物や観光資源をはじめとした本県の持つ多彩な魅力を情報発信するため、県産品の商流に影響のある方々への売り込みや、イベント等において、販路開拓や観光誘客等につながるトップセールスを展開する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

輸出先の多角化を図る観点から、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦（U A E）を訪問し、和牛、ブリ、お茶などの県産食材の魅力を P R したほか、現地商流の関係者と県産食材の可能性等について意見交換を行った。また、シンガポールにおいて「第 22 回鹿児島・シンガポール交流会議」に併せて知事主催レセプションを開催し、和牛、ブ

り、お茶、焼酎をはじめ、黒酢、菓子類、薩摩切子、シラス製品などの県産品や観光のPRを行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

現地商流の関係者と直接、意見交換を行ったことを通じ、バイヤーをはじめ現地関係者との人的関係の構築が図られ、具体の商流構築・拡大のきっかけをつかむことができた。

(5) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ライフスタイルの変化や嗜好の多様化などにより、消費量が減少している県産本格焼酎の消費拡大・輸出促進や高付加価値化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中国、英国、フランスにおける現地の酒類事業者・メディア等を対象にしたプロモーションや、米国のトップバーテンダーを対象にした県内蔵元視察等の実施のほか、「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、海外の酒類事業者等への販売促進講座の実施や、「伝統的酒造り」の価値を訴求する多言語動画を作成した。

項目	実施期間	場所	相手方	内容
KAGOSHIMA SHOCHU ACADEMY の実施	R 7. 10. 27(月) ～10. 31(金)	県内（鹿児島大学、県内5蔵元等）	海外の酒類事業者等 15人	海外で活動する酒類バイヤー、トップバーテンダー等を対象とした「伝統的酒造り」（ユネスコ無形文化遺産）を活かした販売促進講座を実施
トップバーテンダーとのタイアップイベントの開催	R 7. 11. 12(水)	在上海日本国領事館・Sober Company（上海市）	—	世界的なトップバーテンダーと県内蔵元等によるパネルディスカッションや、焼酎カクテルのデモンストラーション等を実施
セレクトバーフェア	R 7. 11. 14(金) ～11. 20(木)	上海市静安区等のバー（3店舗）	—	上海市内のセレクトバーにおいて、焼酎カクテルをテーマにしたフェアイベントを実施
仏国KuraMasterと連携した本格焼酎プロモーションの実施	R 7. 11. 20(木)	パリ市内のバー・レストラン（3店舗）	—	鹿児島の本格焼酎を使用した焼酎カクテルと鹿児島の食品をペアリング提供するとともに、蔵元と一緒に本県本格焼酎のPRを実施
国税庁と連携した酒類専門家の招へい	R 8. 1. 22(木) ～1. 23(金)	県内（いちき串木野市、伊佐市、霧島市ほか）	英国、米国、香港の酒類専門家3名、県内蔵元等	国税庁と連携して、英国、米国、香港からスピリッツ専門家を本県に招へいし、県内蔵元の産地視察や意見交換会等を開催
米国トップバーテンダー等による蔵元視察や流通・輸出面談会等の開催	R 8. 2. 2(月) ～2. 4(水)	県内（鹿児島市、薩摩川内市、阿久根市、志布志市）	米国トップバーテンダー外4名	九州4県（大分・熊本・宮崎・鹿児島）合同で、米国で活躍するトップバーテンダーを招へいし、蔵元視察や流通・輸出面談会、焼酎カクテルワークショップ等を開催
トレード向け鹿児島焼酎セミナーの実施	R 8. 3. 2(月)	Sune Restaurant（ロンドン市）	英国内の酒類事業者等（22名）	現地の飲食店において、酒類事業者等を対象とした鹿児島本格焼酎セミナーの実施

交流イベントの実施	R 8 . 3 . 2 (月)	Yuki Bar (ロンドン市)	英国内の酒類事業者、一般消費者等 (63名)	現地のワインバーにおいて、鹿児島本格焼酎の特別メニューを提供する交流イベントを実施
SHOCHU「伝統的酒造り」PR多言語動画作成	—	—	—	海外の酒類事業者等に対して鹿児島本格焼酎の「伝統的酒造り」の価値を訴求する多言語動画を作成

イ 本格焼酎の高付加価値化支援

- ・対象者 県内本格焼酎製造事業者又はそのグループ (異業種の民間企業等を含む)
- ・補助内容 高付加価値酒の開発、販路開拓等
- ・補助額 補助対象経費の1/2以内 (上限額: 5,000 千円)
- ・採択件数 3 件
- ・交付額 7,331 千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 中国、英国、フランスにおいて現地の酒類事業者やメディア等を対象にプロモーション、米国のトップバーテンダーを対象に県内蔵元視察等を実施したほか、海外の酒類事業者等への販売促進講座の実施や、「伝統的酒造り」の価値を訴求する多言語動画を作成したことにより、本格焼酎の認知度向上が図られた。

イ 県内焼酎製造事業者の高付加価値酒の開発、販路開拓につながった。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
就 職 促 進 費		54,474	16,323	6,042	32,109	50,820	15,726	5,301	29,793
内 訳	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（再掲）	14,197	6,222	6,042	1,933	13,013	5,972	5,301	1,740
	外国人材から選ばれる「かごしま」事業	23,100	3,987	—	19,113	22,308	3,987	—	18,321
	外国人材受入活躍戦略推進事業	1,193	403	—	790	618	161	—	457
	ベトナム人材受入・交流促進事業	2,326	1,020	—	1,306	2,042	1,000	—	1,042
	外国人材受入企業等支援事業	3,568	198	—	3,370	3,197	113	—	3,084
	県内企業グローバル人材活用支援事業	3,145	1,564	—	1,581	3,132	1,564	—	1,568
	留学生人材マッチング事業	341	135	—	206	271	135	—	136
	高度デジタル外国人材獲得モデル事業	6,604	2,794	—	3,810	6,239	2,794	—	3,445
	中 小 企 業 振 興 費	48,750	30,511	1,000	17,239	43,855	26,304	1,000	16,551
内 訳	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)	48,750	30,511	1,000	17,239	43,855	26,304	1,000	16,551
工 業 振 興 費		31,604	8,328	12,320	10,956	29,716	8,281	11,810	9,625
内 訳	発 明 奨 励 事 業	49	—	49	—	49	—	49	—
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（再掲）	11,271	—	11,271	—	11,076	—	11,076	—
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（再掲）	1,000	—	1,000	—	685	—	685	—
	半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（再掲）	19,284	8,328	—	10,956	17,906	8,281	—	9,625
中 小 企 業 振 興 費		5,612	—	—	5,612	5,504	—	—	5,504
内 訳	重点業種企業力向上支援事業	131	—	—	131	90	—	—	90
	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	—	—	5,481	5,414	—	—	5,414

工業技術センター費	4,784	—	4,784	—	4,546	—	4,546	—
内 工業技術センター試験 研究事業（工業技術支 援事業）（一部再掲）	4,784	—	4,784	—	4,546	—	4,546	—
計	145,224	55,162	24,146	65,916	134,441	50,311	22,657	61,473

(1) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1)①の(4)において前述

(2) 外国人材から選ばれる「かごしま」事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

外国人材の「確保」及び「受入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を実施することにより、本県が外国人材から選ばれる環境づくりを目指す。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材確保総合支援事業の実施

(ア) 送り出し機関等の調査

第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略において、新たな送り出し国として位置づけているフィリピン、インドネシア、ミャンマー、インドにおける人材送り出しの状況及び送り出し機関を調査し、今後新たに外国人材の雇用を考えている県内企業が安心して人材を確保するため、送り出し機関の選定を行った。

a インド人材受入れのための現地調査の実施

- ・期日 R 7 年 8 月 10 日(日)～14 日(木)
- ・出張先 インド共和国（デリー）
- ・内容 インドにおける送り出しの状況や人材送り出し機関等の現地調査
- ・訪問先 現地送り出し機関 3 社、在インド日本国大使館等

b インドネシア人材受入れのための現地調査の実施

- ・期日 R 7 年 8 月 24 日(日)～27 日(水)
- ・出張先 インドネシア共和国（ジャカルタ等）
- ・内容 インドネシアにおける送り出しの状況や人材送り出し機関等の現地調査
- ・訪問先 現地送り出し機関 3 社、人材研修施設等

c ミャンマー人材受入れのための現地調査の実施

- ・期日 R 7 年 10 月 21 日(火)～23 日(木)
- ・出張先 ミャンマー連邦共和国（ヤンゴン）
- ・内容 ミャンマーにおける送り出しの状況や人材送り出し機関等の現地調査
- ・訪問先 現地送り出し機関 4 社、在ミャンマー日本国大使館等

d フィリピン人材受入れのための現地調査の実施

- ・期日 R 7 年 11 月 17 日(月)～19 日(水)
- ・出張先 フィリピン共和国（マニラ）
- ・内容 フィリピンにおける送り出しの状況や人材送り出し機関等の現地調査
- ・訪問先 現地送り出し機関 4 社、在フィリピン日本国大使館等

(イ) 事業説明会等の開催

県内企業や県内監理団体向けに、各国送り出し機関の周知等に関する説明会等を実施した。

a インドネシア人材最新情報セミナー・送り出し機関との個別連携相談会の実施

- ・期日 R 7 年 9 月 3 日(水)
- ・場所 鹿児島市

- ・開催方法 ハイブリッド（対面＋オンライン）
- ・内容 インドネシア送り出し機関と県内監理団体とのマッチング
- ・参加者 県内監理団体・登録支援機関、企業等 43 人
- b インド人材最新情報セミナー・送り出し機関との個別連携相談会の実施
 - ・期日 R 7 年 10 月 15 日（水）
 - ・場所 鹿児島市
 - ・開催方法 ハイブリッド（対面＋オンライン）
 - ・内容 インド送り出し機関と県内監理団体とのマッチング
 - ・参加者 県内監理団体・登録支援機関、企業等 40 人
- c フィリピン人材最新情報セミナー・送り出し機関との個別連携相談会の実施
 - ・期日 R 7 年 12 月 12 日（金）
 - ・場所 鹿児島市
 - ・開催方法 ハイブリッド（対面＋オンライン）
 - ・内容 フィリピン送り出し機関と県内監理団体とのマッチング
 - ・参加者 県内監理団体・登録支援機関、企業等 24 人
- イ 外国人材のための「かごしま」理解促進事業の実施

本県で就労予定の来日前の外国人材の不安を解消するため、本県の地域の魅力や特色、生活環境などの情報をまとめた動画を作成し、その動画を活用したオンライン授業を実施した。

(ア) 鹿児島のリアルな情報を発信するための動画の作成

県内の地域（振興局・支庁）ごとに、その地域の魅力や特色、生活環境等のリアルな情報をまとめた動画を作成した。

 - ・内容 県内 7 地域ごとに、インドネシア語版及びミャンマー語版の 2 種類の動画を作成（計 14 動画）

(イ) 鹿児島クラスの実施

現地送り出し機関で研修中の外国人材を対象に、上記動画を活用し、リアルな鹿児島を伝えるオンライン授業を実施した。

 - ・期間 R 7 年 10 月 8 日（水）～R 8 年 2 月 10 日（火）
 - ・開催方法 オンライン
 - ・内容 本県概要、本県的生活環境、鹿児島の方言などをテーマに、全 5 回（1 回 90 分）
 - ・参加者 91 人（インドネシア 2 送り出し機関 46 人、ミャンマー 3 送り出し機関 45 人）
- ウ 外国人材向け日本語学習支援事業の実施

外国人材の日本語能力向上を図り、県内企業への定着を促進するため、県内企業で就労する外国人材に対し、日本語学習支援 e-ラーニングシステムを提供した。

 - ・募集期間 （当初）R 7 年 6 月 30 日（月）～8 月 7 日（木）
（追加）R 7 年 8 月 29 日（金）～9 月 30 日（火）
 - ・企業向け説明会 R 7 年 7 月 9 日（水）、23 日（水）、9 月 9 日（火）
 - ・申請実績 49 社 151 人
 - ・提供期間 R 7 年 9 月 1 日（月）～R 8 年 3 月 10 日（火）
 - ・内容 日本語学習支援 e-ラーニングシステムの提供（オンデマンド型動画の配信、ライブ配信講義、方言学習）、日本語学習支援 e-ラーニングシステム利用者に対する支援（企業の学習支援担当者へのフィードバック、日本語試験（JFT-Basic）模試の実施）
- エ 外国人材受入環境整備支援事業の実施

外国人材が安心して働き、暮らすことができるよう、日本語学習や地域との交流など、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に対して支援を行った。

(ア) 受入定着支援コース

- ・ 募集期間 R 7 年 5 月 30 日(金)～10 月 28 日(火)
- ・ 補助件数 13 件
- ・ 補助額 1 団体当たり上限 160 千円 (ただし、外国人材の参加人数が 5 人未満の場合は 80 千円)
- ・ 補助金額 1,669 千円

(イ) 母国行事開催コース

- ・ 募集期間 R 7 年 5 月 30 日(金)～11 月 28 日(金)
- ・ 補助件数 1 件
- ・ 補助額 1 団体あたり上限 500 千円 (外国人材の参加人数 50 人以上、補助対象経費 40 万円以上)
- ・ 補助金額 472 千円

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 外国人材確保総合支援事業の実施

各国の送り出し機関の選定を行い、県内の関係団体向けに、事業説明会等を実施したことにより、外国人材の安定的な確保の促進及び送り出し機関との関係構築が図られた。

イ 外国人材のための「かごしま」理解促進事業の実施

県内の企業等での受入れが決まり、今後、来鹿する予定となっている外国人材に対する不安解消のための取組を通じて、外国人材の安定的な受入れや定着及び送り出し機関との関係構築が図られた。

ウ 外国人材向け日本語学習支援事業の実施

受入企業への日本語学習支援 e-ラーニングシステムの提供を通じて、受入企業等における外国人材の日本語能力の向上及び県内企業への定着の促進が図られた。

エ 外国人材受入環境整備支援事業の実施

受入企業等における外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組促進が図られた。

(3) 外国人材受入活躍戦略推進事業 (外国人材政策推進課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

R 7 年 3 月に策定した「第 2 次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関・団体等による協議等を行い、外国人材の安定的な受入体制の整備、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進と、関係機関の連携を図る。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

「かごしま外国人材受入活躍推進会議」を開催し、外国人材の安定的な受入体制の整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進に向けた協議等を行った。

また、同会議の円滑な運営に資するため、会議の下にワーキンググループを設置し、現状や課題について情報共有・意見交換を行った。

・ かごしま外国人材受入活躍推進会議

	開催日	場所	出席者
第 1 回	R 7. 9. 4 (木)	オンライン	経済・業界団体、監理団体、有識者、行政等 105 人
第 2 回	R 8. 2. 18 (水)	鹿児島市(+オンライン)	経済・業界団体、監理団体、有識者、行政等 93 人

・ 技能実習・特定技能ワーキンググループ

分野	開催日	場所	出席者
宿泊・飲食部会	R 7. 7. 15 (火)	オンライン	経済・業界団体、有識者、行政等 18 人
建設部会	R 7. 7. 15 (火)	オンライン	経済・業界団体、有識者、行政等 15 人
介護部会	R 7. 7. 18 (金)	オンライン	経済・業界団体、有識者、行政等 16 人
製造部会	R 7. 7. 18 (金)	オンライン	経済・業界団体、有識者、行政等 15 人
交通部会	R 7. 7. 24 (木)	オンライン	経済・業界団体、有識者、行政等 21 人
農業・林業部会	R 7. 7. 25 (金)	オンライン	経済・業界団体、有識者、行政等 21 人

・高度外国人材ワーキンググループ

開催日	場所	出席者
R 8. 1. 14(水)	オンライン	経済・業界団体、企業、大学・専門学校、有識者、行政等 24 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

関係団体及び有識者等から課題や人手不足の要因等について率直な意見が出され、外国人材の安定的な受入体制の整備や関係機関の連携強化が図られた。

（4）ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの人的・経済的交流を促進するため、駐日ベトナム大使館などの関係機関と連携し、同国との関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生をはじめとする外国人材等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ 2026in 鹿児島」の開催

県内に在住するベトナム人等へ故郷を懐かしんでもらうとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促進するため、テト（旧正月）フェスタを開催した。

- ・ 期 日 R 8 年 2 月 15 日（日）
- ・ 場 所 鹿児島市
- ・ 内 容 ベトナム舞踊の披露、文化体験、ベトナム料理・特産品の販売、自転車危険運転 V R 体験等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ 2026in 鹿児島」の開催を通じて、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化及び在住ベトナム人に対する県民の理解が図られた。

（5）外国人材受入企業等支援事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と、地域における定着を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を表彰し、その取組の周知等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材定着等支援事業の実施

（ア）外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置

県内企業からの外国人材の受入れに関する一般的な相談に、行政書士が無料で対応する相談窓口を設置した。

- ・ 相談方法 面談又はオンライン
- ・ 相談件数 11 件
- ・ 内 容 外国人材採用に係る制度や手続きについて、監理団体の許可申請について、在留資格認定証明書交付申請手続きについて等

（イ）企業向けセミナーの開催

a はじめての外国人雇用セミナーの開催

外国人材の受入れを検討している企業等を対象にセミナーを開催した。

- ・ 期 日 R 7 年 9 月 29 日（月）
- ・ 場 所 鹿児島市
- ・ 開催方法 ハイブリッド（対面＋オンライン）
- ・ 内 容 外国人雇用の留意点や在留資格に関する講演、県内における外国人材受入事例紹介等
- ・ 参加者 県内企業等 64 人

b 外国人雇用管理セミナーの開催

外国人材の良好な雇用管理を推進するとともに、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境の形成を図るため、鹿児島労働局と協力し、県内企業を対象としたセミナーを開催した。

- ・ 期日 R 7 年 11 月 12 日 (水)
- ・ 開催方法 オンライン
- ・ 内容 県内外国人労働者の雇用状況や国県関連施策、技能実習から育成就労制度への法改正に関する現状、県内企業の取組事例等
- ・ 参加者 県内企業等 107 人

イ 外国人材受入優良企業表彰事業の実施

(ア) かごしま外国人材受入優良企業表彰式の開催

県内企業における外国人材受入体制の向上や外国人材の確保を促進するため、外国人材が働きやすい職場づくりに取り組む県内の優良企業 2 社を表彰した。

- ・ 期日 R 7 年 9 月 25 日 (木)
- ・ 場所 鹿児島市
- ・ 内容 外国人材が働きやすい職場づくりに取り組む県内の優良企業の表彰
- ・ 受賞企業 株式会社 A C G (医療・福祉(介護)、鹿児島市)
加治木産業株式会社 (製造業、姶良市)

(イ) 受賞企業の P R

受賞企業 2 社の P R パンフレットを作成し、外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる優良企業の取組を県内企業等へ周知するとともに、外国人材等へ情報発信を行った。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 外国人材定着等支援事業の実施

企業における外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と地域における定着が図られ、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。

イ 外国人材受入優良企業表彰事業の実施

県内の優良企業の表彰及びその取組の周知を通じて、県内企業における外国人材受入体制の向上が図られた。

(6) 県内企業グローバル人材活用支援事業 (外国人材政策推進課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、県内企業と外国人留学生等とのマッチング等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア インターンシップ・企業見学会等に関する説明会

- ・ 期日 R 7 年 4 月 22 日 (火)～R 8 年 2 月 17 日 (火)
- ・ 実施回数 26 回
- ・ 参加学生 延べ 918 人

イ 企業における留学生への説明会

- ・ 期日 R 7 年 7 月 24 日 (木)～R 8 年 2 月 12 日 (木)
- ・ 実施回数 14 回
- ・ 参加企業 延べ 20 社
- ・ 参加学生 延べ 285 人

ウ 個別面談 (マッチング)

- ・ 期日 R 7 年 6 月 3 日 (火)～R 8 年 2 月 19 日 (木)
- ・ 実施回数 39 回

- ・参加企業 23 社
- ・参加学生 延べ 101 人
- ・内定者数 延べ 58 人

エ 主に大学等の 1・2 年生を対象とした企業見学・企業社員との交流体験

- ・期日 R 7 年 7 月 24 日(木)～R 8 年 2 月 17 日(火)
- ・実施回数 28 回
- ・参加企業 延べ 34 社
- ・参加学生 延べ 282 人

オ 企業向け留学生採用・育成セミナー

- ・期日 R 7 年 9 月 24 日(水)
- ・開催方法 オンライン
- ・参加企業 31 社 51 人

カ インターンシップ・企業見学会等

- ・期日 R 7 年 7 月 24 日(木)～R 8 年 2 月 17 日(火)
- ・実施回数 22 回
- ・参加企業 延べ 22 社
- ・参加学生 延べ 105 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業 14 社に外国人留学生等計 37 人の採用が決定した。

(7) 留学生人材マッチング事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

外国人留学生の就職活動を支援する「九州グローバル人材活用促進協議会」に参加し、外国人留学生と企業とのマッチングを支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 九州グローバル人材活用促進協議会への参加

外国人留学生の就職活動を支援するため、「九州グローバル人材活用促進協議会」へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトの活用等を通して留学生と企業とのマッチング支援を行った。

- ・マッチングサイト「Work in Kyusyu」登録者数（R 7.12 月末現在）

	本 県	全 体
留学生数	27 人	77 人
企 業 数	10 社	115 社

イ 九州高度外国人材活躍地域コンソーシアムとの連携

高度外国人材のリクルーティング促進を目的として R 6 年 1 月に発足した「九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム」（JETRO、九州経済産業局及び福岡県が事務局）が実施する企業向けセミナー等と連携を図った。

(ア) 企業向けセミナー（2 回開催）

a 第 1 回

- ・期日 R 7 年 9 月 1 日(月)
- ・場所 長崎県長崎市
- ・参加者 55 人

b 第 2 回

- ・期日 R 7 年 10 月 27 日(月)
- ・場所 熊本県熊本市
- ・参加者 46 人

(イ) 合同企業説明会

- ・ 期 日 R 7 年 10 月 15 日 (水)
- ・ 場 所 福岡県福岡市
- ・ 参加企業 33 社 (うち本県 2 社)
- ・ 参加学生 603 人

(ウ) 実践型インターンシップ

- ・ 期 日 R 7 年 12 月 8 日 (月)～12 日 (金)
- ・ 参加企業 6 社 (うち本県 0 社)
- ・ 参加学生 57 人

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

九州内企業のグローバル化を図るとともに、外国人留学生の本県を含む九州内企業への就職促進を図ることができた。

(8) 高度デジタル外国人材獲得モデル事業 (外国人材政策推進課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就労に向けた県内企業によるインターンシップ等の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 企業向けセミナー・成果報告会の開催

(ア) 国内で不足する高度デジタル人材を県内企業が海外 (バングラデシュ) から確保するため、バングラデシュ I T 人材に対する理解を深めるとともに、その活用の促進を図るためのセミナーを開催した。

- ・ 期 日 R 7 年 5 月 26 日 (月)
- ・ 場 所 鹿児島市
- ・ 開催方法 ハイブリッド (対面＋オンライン)
- ・ 内容 事業概要の説明、バングラデシュ現地の最新動向の紹介等
- ・ 参加者 県内企業等 7 社 9 人

(イ) 県内企業における高度デジタル外国人材の活用をさらに促進するため、受入企業及びバングラデシュからの学生による成果報告会を開催した。

- ・ 期 日 R 8 年 3 月 17 日 (火)
- ・ 場 所 鹿児島市
- ・ 開催方法 ハイブリッド (対面＋オンライン)
- ・ 内容 事業成果報告、インターンシップ受入企業によるパネルディスカッション等
- ・ 参加者 県内企業等 8 社 11 人

イ 県内企業とバングラデシュ I T 人材とのマッチング

高度デジタル外国人材の採用意向を持つ県内企業とバングラデシュ I T 人材とのマッチングを実施した。

- ・ マッチング実施企業数 3 社

ウ インターンシップ実施の支援

県内企業 3 社において、バングラデシュ I T 人材のインターンシップの実施を支援した。

企業所在地	参加人数	実施期間
伊佐市 (I T システム開発)	2 人	R 8 . 2 . 9 (月)～2 . 27 (金)
鹿児島市 (I T システム開発)	1 人	R 8 . 2 . 9 (月)～2 . 27 (金)
鹿児島市 (I T システム開発)	1 人	R 8 . 3 . 5 (木)～3 . 18 (水)

エ インターンシップ生への日本語教育等支援

県内企業 3 社においてインターンシップを行うバングラデシュ I T 人材に対し、インターンシップ前、期間中及

び実施後において、日本語教育や文化、マナー等に関する教育を実施した。

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

企業向けセミナーの開催や、県内企業とバングラデシュIT人材とのマッチング及びインターンシップ等を行ったことにより、県内企業における高度デジタル外国人材の活用についての理解が深まった。

(9) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)③の(1)において前述

(10) 発明奨励事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

工業技術センター研究員の発明（特許等）に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

工業技術センター職員の勤務発明に対する登録補償金（20,000 円、1 件）、実施補償金 26,715 円（実施許諾契約数 6 件）を支払った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

工業技術センター研究員の発明に対する意識の高揚が図られるとともに、研究員の発明による実施許諾契約の増加につながった。

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
新規特許登録数	1	1	2
実施許諾契約数	14	14	13（年度末時点）

(11) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(8)において前述

(12) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(9)において前述

(13) 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(2)②の(12)において前述

(14) 重点業種企業力向上支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催、経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モノづくりセミナーの開催

県内ものづくり企業を対象として、今後、県内産業の活性化に繋がると期待される、多様な人材確保の取組事例を紹介し、今後の県内製造業の方向性を考えるきっかけを提供することを目的に、県内製造業者における機運の醸成、理解の深化を図るためのセミナーを開催した。

・日時 R 7 年 7 月 1 日(火)

・場所 カクイックス交流センター

・参加企業 34 団体(53 人)

・講演① 演題 多様な人材活用による企業成長に向けて

講師 スズキハイテック株式会社 代表取締役社長 鈴木 一徳氏

- ・講演② 演題 株式会社トヨタ車体研究所によるモノづくり企業の経営改善活動について

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

(ア) セミナーの開催

品質管理、生産管理、原価管理等の経営改善関連の知識やノウハウを習得するためのセミナーを開催した。

- ・講師 株式会社トヨタ車体研究所

	日時	場所	参加企業数
第1回	R 7. 6. 27(金)9:30～17:00	霧島市	4社
第2回	R 7. 9. 19(金)9:30～16:30	霧島市	4社
第3回	R 7. 10. 31(金)9:30～16:30	霧島市	4社
第4回	R 7. 12. 12(金)9:30～16:30	霧島市	4社

(イ) 現場訪問による指導・助言

セミナー参加企業6社を訪問し、各社における経営改善に向けた取組等についての助言指導等を行った。

期間	場所	訪問回数
R 7. 8. 4(月)～8. 7(木)	鹿児島市・日置市・霧島市	4回
R 8. 2. 9(月)～2. 13(金)	鹿児島市・日置市・霧島市	4回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

モノづくりセミナーの開催や経営改善活動支援により、県内ものづくり企業の企業力向上や経営改善活動を支える人材の育成が図られた。

(15) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(7)において前述

(16) 工業技術センター試験研究事業（工業技術支援事業）（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲）

12(2)①の(7)[2]において前述

② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	96,939	46,514	92	50,333	89,520	42,956	172	46,392
内 認 定 職 業 訓 練 振 興 事 業	37,605	18,787	—	18,818	30,632	15,306	—	15,326
技能向上対策事業	1,046	419	92	535	807	392	172	243
技能向上促進事業	55,997	27,308	—	28,689	55,853	27,258	—	28,595
第12次鹿児島県職業能力開発計画策定事業	2,291	—	—	2,291	2,228	—	—	2,228
職 業 能 力 開 発 校 費	854,626	698,004	14,623	141,999	712,125	569,674	13,647	128,804
内 県 立 職 業 能 力 開 発 校 訓 練 費	144,800	54,758	14,533	75,509	136,335	54,551	13,623	68,161
障害者職業能力開発校費（再掲）	127,852	110,566	—	17,286	104,944	90,519	—	14,425
職業能力開発校施設整備事業	4,660	1,210	—	3,450	4,644	1,210	—	3,434
職業能力開発校設備整備事業	81,139	38,735	—	42,404	80,971	38,691	—	42,280
特別訓練事業訓練費（再掲）	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
計	951,565	744,518	14,715	192,332	801,645	612,630	13,819	175,196

(1) 認定職業訓練振興事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

運営費補助 普通課程（2校39人）、専門課程（1校48人）、短期課程（3校64人）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

人手不足や高齢化によりものづくり技能・技術の継承が困難になっている中、認定職業訓練事業への助成により、中小企業等で働く人材の確保・育成、技能向上が図られた。

(2) 技能向上対策事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練指導員試験 受験者12人 合格者8人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練指導員の増加により、職業訓練の普及と技能振興が図られた。

(3) 技能向上促進事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

技能検定	受検者	2,447 人	合格者	1,338 人
かごしま技能競技大会	実施職種	1 職種	参加者	5 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

技能検定の公正かつ適正な実施により、ものづくり基盤の強化が図られた。

(4) 第 12 次鹿児島県職業能力開発計画策定事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

第 12 次鹿児島県職業能力開発計画を策定するに当たり、職業能力開発ニーズ等調査を実施し、県内の労働力需給状況及び県内事業所等の職業能力開発に対するニーズ等を把握し、本県における職業能力開発の方向性を示すための基礎資料を得る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内の民間事業所、高等学校及び公共職業安定所に調査を行い職業能力開発ニーズ等調査を実施した。

調査件数 民間事業所：1,795 事業所 高等学校：89 校 公共職業安定所：14 か所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の労働力需給状況及び職業能力開発に対するニーズ等についての資料を得た。

(5) 県立職業能力開発校訓練費（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校 4 校において、新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し、技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに、時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校 4 校において、就職に必要な知識・技能を習得させるため、7 科 163 人に対して、職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
吹上高等技術専門校	自動車工学科、金属加工科	80 人	40 人	38 人	45 人
宮之城高等技術専門校	建築工学科、室内造形科	80 人	57 人	43 人	43 人
始良高等技術専門校	情報処理科、メカトロニクス科	80 人	50 人	48 人	45 人
鹿屋高等技術専門校	電気設備科	40 人	19 人	26 人	30 人
計		280 人	166 人	155 人	163 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立高等技術専門校 4 校（施設内訓練）において、職業訓練を実施し技能を習得させることで、雇用の促進が図られた。

(6) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

1 (3) ①の(2)において前述

(7) 職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校において、必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、必要な施設の補修を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門校	文書倉庫屋根補修
宮之城高等技術専門校	誘導灯修繕、障害者用トイレ修繕、フロアコンセント取替修繕
鹿屋高等技術専門校	製図室空調機取替、管理棟玄関ドア修繕、屋外女子トイレ便座交換等、視聴覚室ブラインド修繕

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

老朽箇所等の修繕により、訓練施設の環境改善が図られた。

(8) 職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、職業訓練の実施に必要な機器の購入やリース機器等の更新を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門校	外部診断機、ガス回転釜、自動車用リフト、タイヤチェンジャー、ウォータークーラー、訓練用パソコンシステム一式
宮之城高等技術専門校	訓練用パソコンシステム一式、手押しかな盤
始良高等技術専門校	高圧気中開閉器、マシニングセンタ、訓練用パソコンシステム一式

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練の作業効率・安全性の向上とともにきめ細やかな訓練を実施することができ、高度な技能習得が図られた。

(9) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）（地方創生関連事業）

1 (2)①の(3)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	10,056	—	—	10,056	6,495	—	—	6,495
内 漁業生産の担い手育成確保事業（再掲）	911	—	—	911	818	—	—	818
内 かごんま漁師育成推進事業（再掲）	9,145	—	—	9,145	5,677	—	—	5,677
計	10,056	—	—	10,056	6,495	—	—	6,495

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（再掲）（地方創生関連事業）

10(1)①の(1)において前述

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）（再掲）（地方創生関連事業）

10(1)①の(2)において前述

(2) 若年者等の県内就職促進

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費		94,677	11,069	11,018	72,590	91,313	10,808	11,377	69,128
内 訳	ふるさと人材確保事業（再掲）	9,024	—	3,000	6,024	8,568	—	3,000	5,568
	総合雇用戦略推進事業（再掲）	79	—	—	79	64	—	—	64
	若者のための県内就職応援事業（再掲）	45,593	4,847	1,976	38,770	44,871	4,836	3,076	36,959
	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（再掲）	14,197	6,222	6,042	1,933	13,013	5,972	5,301	1,740
	県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業（再掲）	3,100	—	—	3,100	2,482	—	—	2,482
	大学生等県内就職促進事業（再掲）	10,595	—	—	10,595	10,342	—	—	10,342
	鹿児島県人材確保・移住調査事業（再掲）	12,089	—	—	12,089	11,973	—	—	11,973
職 業 能 力 開 発 校 費		496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
内 訳	特別訓練事業訓練費（再掲）	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
計		590,852	503,804	11,108	75,940	476,544	395,511	11,401	69,632

(1) ふるさと人材確保事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1) ①の(1)において前述

(2) 総合雇用戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1) ①の(2)において前述

(3) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1) ①の(3)において前述

(4) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1) ①の(4)において前述

(5) 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1) ①の(5)において前述

(6) 大学生等県内就職促進事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1) ①の(6)において前述

(7) 鹿児島県人材確保・移住調査事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲）

4 (1) ①の(7)において前述

(8) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(3)において前述

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり

① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費		40,277	10,101	—	30,176	37,807	9,754	—	28,053
内 訳	外国人材から選ばれる「かごしま」事業（再掲）	23,100	3,987	—	19,113	22,308	3,987	—	18,321
	外国人材受入活躍戦略推進事業（再掲）	1,193	403	—	790	618	161	—	457
	ベトナム人材受入・交流促進事業（再掲）	2,326	1,020	—	1,306	2,042	1,000	—	1,042
	外国人材受入企業等支援事業（再掲）	3,568	198	—	3,370	3,197	113	—	3,084
	県内企業グローバル人材活用支援事業（再掲）	3,145	1,564	—	1,581	3,132	1,564	—	1,568
	留学生人材マッチング事業（再掲）	341	135	—	206	271	135	—	136
	高度デジタル外国人材獲得モデル事業（再掲）	6,604	2,794	—	3,810	6,239	2,794	—	3,445
計		40,277	10,101	—	30,176	37,807	9,754	—	28,053

(1) 外国人材から選ばれる「かごしま」事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(2)において前述

(2) 外国人材受入活躍戦略推進事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(3)において前述

(3) ベトナム人材受入・交流促進事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(4)において前述

(4) 外国人材受入企業等支援事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(5)において前述

(5) 県内企業グローバル人材活用支援事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(6)において前述

(6) 留学生人材マッチング事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(7)において前述

(7) 高度デジタル外国人材獲得モデル事業(外国人材政策推進課)(再掲) (地方創生関連事業)

13(1)①の(8)において前述

② 女性の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	448	—	—	448	318	—	—	318
内 労使関係安定促進事業 (再掲)	448	—	—	448	318	—	—	318
労 働 教 育 費	375	—	—	375	362	—	—	362
内 労使関係近代化促進事業	375	—	—	375	362	—	—	362
労 働 福 祉 費	3,106	1,418	—	1,688	3,066	1,436	—	1,630
内 仕事と家庭両立支援事業 (再掲)	1,592	714	—	878	1,564	733	—	831
内 多様な働き方推進事業 (再掲)	1,514	704	—	810	1,502	703	—	799
職 業 能 力 開 発 校 費	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
内 特別訓練事業訓練費 (再掲)	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
商 業 振 興 費	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
内 県中小企業融資制度運営事業 (再掲)	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
工 業 振 興 費	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 (再掲)	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
計	935,348	494,153	175,935	265,260	802,367	386,139	164,991	251,237

(1) 労使関係安定促進事業 (雇用労政課) (再掲)

9 (1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労使関係を合理的に処理し、健全な労使関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行 (年6回、県ホームページ掲載やメール送信、SNS活用等) により、労働関係法令や諸制度、労働施策に関する広報周知を図った。

イ 労働条件実態調査

県内の常用労働者数5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に、労働条件等についての調査を実施し、514事業所から回答を得た。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」を約 31,000 の企業等に配信し、労働関係法令等の周知が図られた。

イ 労働条件実態調査

県内企業における労務管理の実態についての基礎資料が得られた。

(3) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(1)において前述

(4) 多様な働き方推進事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(2)において前述

(5) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(3)において前述

(6) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

③ 高齢者の就労促進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,324	—	—	9,324	9,240	—	—	9,240
内 高年齢者就業機会確保事業（再掲）	9,324	—	—	9,324	9,240	—	—	9,240
工 業 振 興 費	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（再掲）	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
計	32,657	—	23,333	9,324	27,073	—	17,833	9,240

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

1 (1)①の(1)において前述

(2) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

④ 障害者の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	20,192	—	—	20,192	19,238	—	—	19,238
内 障害者雇用促進事業 訳 (再掲)	20,192	—	—	20,192	19,238	—	—	19,238
職 業 能 力 開 発 校 費	127,852	110,566	—	17,286	104,944	90,519	—	14,425
内 障害者職業能力開発 訳 校費 (再掲)	127,852	110,566	—	17,286	104,944	90,519	—	14,425
工 業 振 興 費	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
内 発電用施設周辺地域 訳 多様な人材確保環境 整備事業 (再掲)	23,333	—	23,333	—	17,833	—	17,833	—
計	171,377	110,566	23,333	37,478	142,015	90,519	17,833	33,663

(1) 障害者雇用促進事業 (雇用労政課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (3) ①の(1)において前述

(2) 障害者職業能力開発校費 (雇用労政課) (再掲)

1 (3) ①の(2)において前述

(3) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 (産業立地課) (再掲)

1 (2) ①の(5)において前述

⑤ 就職氷河期世代等の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,547	9,407	—	3,140	12,545	9,406	—	3,139
内 長期無業者等就職促 訳 進・定着支援事業 (再 掲)	12,547	9,407	—	3,140	12,545	9,406	—	3,139
計	12,547	9,407	—	3,140	12,545	9,406	—	3,139

(1) 長期無業者等就職促進・定着支援事業 (雇用労政課) (再掲)

1 (4) ①の(1)において前述

(4) 働き方改革の推進

① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	448	—	—	448	318	—	—	318
内 労使関係安定促進事業(再掲)	448	—	—	448	318	—	—	318
労 働 福 祉 費	3,106	1,418	—	1,688	3,066	1,436	—	1,630
内 仕事と家庭両立支援事業(再掲)	1,592	714	—	878	1,564	733	—	831
内 多様な働き方推進事業(再掲)	1,514	704	—	810	1,502	703	—	799
商 業 振 興 費	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
内 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
計	415,465	1,418	152,512	261,535	398,941	1,436	147,134	250,371

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課) (再掲)

9 (1) ①の(1)において前述

(2) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2) ①の(1)において前述

(3) 多様な働き方推進事業(雇用労政課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2) ①の(2)において前述

(4) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2) ①の(4)において前述

② 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	448	—	—	448	318	—	—	318
内 労使関係安定促進事業（再掲）	448	—	—	448	318	—	—	318
労 働 教 育 費	375	—	—	375	362	—	—	362
内 労使関係近代化促進事業（再掲）	375	—	—	375	362	—	—	362
労 働 福 祉 費	1,514	704	—	810	1,502	703	—	799
内 多様な働き方推進事業（再掲）	1,514	704	—	810	1,502	703	—	799
職 業 能 力 開 発 校 費	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
内 特別訓練事業訓練費（再掲）	496,175	492,735	90	3,350	385,231	384,703	24	504
計	498,512	493,439	90	4,983	387,413	385,406	24	1,983

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）

9 (1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）（再掲）

13 (3)②の(2)において前述

(3) 多様な働き方推進事業（雇用労政課）（再掲）

1 (2)①の(2)において前述

〈地方創生関連事業〉

(4) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

1 (2)①の(3)において前述

〈地方創生関連事業〉

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
貿 易 振 興 費	10,663	4,954	—	5,709	9,088	4,389	—	4,699
内 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（一部再掲）	10,663	4,954	—	5,709	9,088	4,389	—	4,699
中 小 企 業 振 興 費	169,457	163,976	—	5,481	159,849	154,435	—	5,414
内 高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	—	—	5,481	5,414	—	—	5,414
内 中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	163,976	163,976	—	—	154,435	154,435	—	—
計	180,120	168,930	—	11,190	168,937	158,824	—	10,113

(1) 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(4)②の(2)において前述

(2) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(7)において前述

(3) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(8)において前述

(2) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	6,604	2,794	—	3,810	6,239	2,794	—	3,445
内 高度デジタル外国人 材獲得モデル事業（再 掲）	6,604	2,794	—	3,810	6,239	2,794	—	3,445
中 小 企 業 振 興 費	5,481	—	—	5,481	5,414	—	—	5,414
内 高度デジタル人材育 成支援事業（再掲）	5,481	—	—	5,481	5,414	—	—	5,414
計	12,085	2,794	—	9,291	11,653	2,794	—	8,859

(1) 高度デジタル外国人材獲得モデル事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(8)において前述

(2) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(7)において前述

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		2,052,430	2,052,430	—	—	1,057,213	1,057,213	—	—
内 訳	かごしまGX推進事業（再掲）	108,652	108,652	—	—	103,133	103,133	—	—
	LPガス使用世帯等支援事業	1,943,778	1,943,778	—	—	954,080	954,080	—	—
環 境 保 全 対 策 費		26,972	26,972	—	—	21,855	21,855	—	—
内 訳	電気自動車等の充電設備整備事業（再掲）	16,042	16,042	—	—	13,342	13,342	—	—
	離島における電気自動車等購入支援事業（再掲）	7,772	7,772	—	—	7,772	7,772	—	—
	燃料電池自動車導入支援事業（再掲）	3,158	3,158	—	—	741	741	—	—
水 産 業 振 興 費		443,138	443,138	—	—	441,422	441,422	—	—
内 訳	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（再掲）	91,667	91,667	—	—	90,924	90,924	—	—
	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（再掲）	351,471	351,471	—	—	350,498	350,498	—	—
商 業 振 興 費		422,299	—	161,326	260,973	405,014	—	155,947	249,067
内 訳	県中小企業融資制度運営事業（再掲）	411,911	—	152,512	259,399	395,557	—	147,134	248,423
	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	8,814	—	8,814	—	8,813	—	8,813	—
	中小企業経営改善計画等策定支援事業	1,574	—	—	1,574	644	—	—	644
中 小 企 業 振 興 費		2,373,696	2,373,696	—	—	—	—	—	—
内 訳	鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業	2,373,696	2,373,696	—	—	—	—	—	—
工 業 振 興 費		1,765,405	1,765,405	—	—	1,258,505	1,258,505	—	—
内 訳	ものづくり中核企業生産革新支援事業（再掲）	299,067	299,067	—	—	279,556	279,556	—	—
	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（再掲）	302,810	302,810	—	—	271,779	271,779	—	—

内	鹿児島県特別高圧受	1,163,528	1,163,528	—	—	707,170	707,170	—	—
訳	電事業者支援事業								
中	小企業振興費	697,706	692,217	—	5,489	358,717	354,796	—	3,921
内	中小企業経営革新支	5,489	—	—	5,489	3,921	—	—	3,921
	援事業（再掲）								
	サービス業生産性向	224,251	224,251	—	—	200,361	200,361	—	—
	上支援事業								
	中小企業DX支援ブ	163,976	163,976	—	—	154,435	154,435	—	—
	ラットフォーム事業								
	（再掲）								
訳	食品関連製造業加工	303,990	303,990	—	—	—	—	—	—
	米等価格高騰対策緊								
	急支援事業								
	計	7,781,646	7,353,858	161,326	266,462	3,542,726	3,133,791	155,947	252,988

※ 翌年度への繰越金 2,373,696 千円（商工政策課）、663,326 千円（産業立地課）、888,000 千円（エネルギー対策課）

(1) かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(1)、5 (2)①の(4)において前述

(2) LPガス使用世帯等支援事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

国が行うガス料金支援と足並みをそろえて、同支援の対象外となっているLPガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

【R6年度3月補正予算】

- ・補助対象者：LPガス販売事業者
- ・補助対象期間：R6年8月～10月及びR7年1月～3月使用相当分
- ・補助上限額：1契約当たり1,400円（350円×2か月＋200円×3か月＋100円×1か月）
- ・補助申請期間：R7年5月1日（木）～R7年8月1日（金）
- ・交付決定件数：348件
- ・補助対象者が利用者に対して値引きを実施する時期：
原則、補助対象6か月分をR7年5月使用分から一括して値引き

【R7年度6月補正予算（追加提案）】

- ・補助対象者：LPガス販売事業者
- ・補助対象期間：R7年7月～9月使用相当分
- ・補助上限額：1契約当たり520円（200円×1か月＋160円×2か月）
- ・補助申請期間：R7年9月1日（月）～R7年12月1日（月）
- ・交付決定件数：347件
- ・補助対象者が利用者に対して値引きを実施する時期：
原則、補助対象3か月分をR7年9月使用分から一括して値引き

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

LPガス販売事業者が行う値引きの原資に対する補助により、県内の一般消費者等の負担軽減が図られた。

(3) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(2)において前述

(4) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(3)において前述

(5) 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(4)において前述

(6) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）（再掲）

10 (2)①の(17)において前述

(7) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（水産振興課）（再掲）

10 (2)①の(6)において前述

(8) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(9) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格高騰を含む物価高騰により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料の軽減を図るため、基金を造成する。

〈2〉 施策の実施状況（アクトブット）

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格高騰を含む物価高騰により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料の軽減を図るため、基金を造成した。

R 6 年度末 基金残高	R 7 年度		R 7 年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
1, 715, 558, 217 円	8, 813, 000 円	192, 566, 829 円	1, 531, 804, 388 円

〈3〉 施策の実施による成果（アクトカム）

基金の造成により、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格高騰を含む物価高騰により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料の軽減に係る事業を安定的に実施できた。

(10) 中小企業経営改善計画等策定支援事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保証料ゼロ、3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アクトブット）

ア 対象者

(ア) 次のいずれかに該当する者

- ・新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金の融資を受けた者
- ・（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）日本政策投資銀行が行う特別貸付を受けた者

(イ) 国が実施する「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用し、R 4 年 12 月 20 日以降に計画策定費用支払通知を受けた者等

※鹿児島県信用保証協会の「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係る補助を受けた者は対象外

イ 申請期間

R 7 年 4 月 1 日～R 8 年 3 月 6 日

ウ 補助対象経費等

国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した中小企業者等に対し、計画策定費用の 1 / 6 を補助した。

エ 交付実績

・交付件数 8 件

・交付金額 634,000 円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。

(11) 鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業（商工政策課）

〈1〉 施策の目的

物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に要する経費を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

・補助対象者 県内市町村

・事業開始時期 R 8 年 1 月下旬～

・補助対象経費、補助率

ア プレミアム経費

県 10 / 10（プレミアム率の 30%）（離島 40%）

補助上限額：市町村世帯数×3,000 円（離島 4,000 円）

イ 運営事務費

県 1 / 2（プレミアム経費の 5%を上限）

R 7 年度 12 月補正で計上した事業であり、執行期間が不足したため、全額を R 8 年度に繰り越した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

R 8 年度に全額繰り越したため、R 7 年度の施策の実施はない。

(12) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(2)①の(4)において前述

(13) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(2)①の(5)において前述

(14) 鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

国の全国一律の負担緩和策の支援対象外である特別高圧で受電する事業者の電気料金への支援を行うことにより、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業

イ 申請期間

【R 6 年度 3 月補正分】 R 7 年 6 月 6 日(金)～7 月 15 日(火)

【R 7 年度 6 月補正】 R 7 年 12 月 5 日(金)～R 8 年 1 月 14 日(水)

【R 7 年度 12 月補正分】 R 8 年度に全額繰越のため未実施

ウ 支援額・支援対象期間

【R 6 年度 3 月補正分】 使用量 1 kwh 当たり 1.0 円 (R 6 年 8 月～9 月使用分)

使用量 1 kwh 当たり 0.7 円 (R 6 年 10 月、R 7 年 1 月～2 月使用分)

使用量 1 kwh 当たり 0.4 円 (R 7 年 3 月使用分)

【R 7 年度 6 月補正】 使用量 1 kwh 当たり 0.5 円 (R 7 年 7、9 月使用分)

使用量 1 kwh 当たり 0.6 円 (R 7 年 8 月使用分)

【R 7 年度 12 月補正分】 R 8 年度に全額繰越のため未実施

エ 交付件数等

【R 6 年度 3 月補正分】

・交付件数 32 件

・交付金額 501,044 千円

【R 7 年度 6 月補正分】

・交付件数 34 件

・交付金額 206,126 千円

【R 7 年度 12 月補正分】

・R 8 年度に全額繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【R 6 年度 3 月補正分及び R 7 年度 6 月補正分】

県内の特別高圧受電事業者に対して、電気料金への一部を支援したことにより、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減が図られた。

【R 7 年度 12 月補正分】

・R 8 年度に全額繰越のため未実施

(15) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(6)において前述

(16) サービス業生産性向上支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア サービス業生産性向上支援事業費補助金

・補助対象者 サービス業を営む県内中小企業者等

・申請期間 1 次募集 R 7 年 5 月 13 日～6 月 13 日

2 次募集 R 7 年 7 月 7 日～8 月 8 日

3 次募集 R 7 年 9 月 16 日～10 月 10 日

・補助対象経費等 生産性向上や新たな販路開拓を行うための経費（補助率 1／2 以内、上限 150 万円）

・交付件数 162 件

・交付金額 139,879 千円

イ サービス業生産性向上セミナー

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 7 . 5 . 28 (水) と 7 . 8 (火) の 2 回	県中小企業会館	人手不足に対応する生産性向上・業務効率化	101 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内サービス事業者 162 者に対して経費の一部を補助したことにより、デジタル化・省力化等の生産性向上や需要の見込める新たな市場への販路開拓の取組が促進された。

(17) 中小企業 D X 支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(8)において前述

(18) 食品関連製造業加工米等価格高騰対策緊急支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

加工用米等の急激な価格高騰に伴う県内焼酎業者をはじめとする食品関連製造業者に生じた負担の軽減（激変緩和措置）を図るため、加工用米等の購入に係るコスト上昇分の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

R 8 年度に全額繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

R 8 年度に全額繰越のため未実施